

# 外国人市民の意識調査報告書

平成 31（2019）年 3 月

国立大学法人 岐阜大学

岐阜市

## 目次

はじめに	3
第1章 外国人市民の意識調査の概要	4
1.1 アンケート調査の概要	4
1.2 聞き取り調査の概要	6
第2章 アンケート調査の結果	11
2.1 回答者について	11
2.2 日本語能力について	21
2.3 ふだんの生活について	30
2.4 地域について	49
2.5 家族について	69
2.6 仕事について	80
第3章 聞き取り調査の結果	101
3.1 岐阜市内に設置されている標識について	101
3.2 防災について	103
3.3 岐阜市にきた当初に困っていた点について	105
3.4 日本の文化や習慣等について	107
おわりに	111
添付資料	
・アンケート調査票 (日本語、中国語、英語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語)	
・聞き取り調査票	

## はじめに

本報告書は、平成 30 年 7 月から平成 31 年 3 月にかけて、岐阜市と岐阜大学の共同研究として行った「外国人市民の意識調査」の結果をまとめたものである。

本調査は、岐阜市に暮らす外国人市民の生活をより良くし、岐阜市に暮らす外国人市民が持つ多様な文化を認め合いながら、共に生きていく社会を作るための次期計画（岐阜市多文化共生推進基本計画）を平成 31 年度中に策定するにあたり、外国人市民の意識を調査し、外国人市民のニーズをとらえた多文化共生施策を実施していくための基礎資料を得ることを目的に実施した。

調査は 2 つの方式で実施し、一つは岐阜市在住の外国人市民を対象にした郵送によるアンケート調査、もう一つは岐阜市在住の外国人市民が集まる場に調査者が訪問して行う聞き取り調査である。

実施体制は、岐阜市側は国際課、岐阜大学側は今井亜湖（教育学部准教授、研究代表者）、山田敏弘（教育学部教授）、坂本一也（教育学部教授）、橋本永貢子（地域科学部教授）、仲潔（教育学部准教授）の五人が参加した。

本報告書の構成は、次のとおりである。

第 1 章では「外国人市民の意識調査」の実施方法について、アンケート調査と聞き取り調査それぞれについて詳述する。第 2 章では、アンケート調査の調査結果を、調査項目のカテゴリーである「回答者」、「日本語能力」、「ふだんの生活」、「地域」、「家族」、「仕事」に分けて述べる。第 3 章は、聞き取り調査の結果について、調査項目ごとに詳述する。最後に、「おわりに」では、今回実施した外国人市民の意識調査を総括する。

なお、巻末には本調査で使用した調査票を添付しておく。

# 第1章 外国人市民の意識調査の概要

## 1.1 アンケート調査の概要

アンケート調査は、岐阜市に暮らす外国人市民の生活をよりよくし、外国人市民が持つ様々な文化を認め合いながら、日本人市民と外国人市民が共に生きていく社会を作るための計画（岐阜市多文化共生推進基本計画）策定のための資料となるように、調査対象者全員に回答を求める「共通アンケート」、仕事をしている、もしくは仕事を探している調査対象者に回答を求める「仕事についてのアンケート」（以下、仕事アンケート）、現在家族と同居している調査対象者に回答を求める「家族についてのアンケート」（以下、家族アンケート）の3種類の調査票を用いて実施した。

この3種類の調査票と返信用封筒を、無作為に選んだ岐阜市在住の外国人市民 1,550 人に郵送し、回収できた調査票 328 人分を対象に解析した。

以下では、調査対象者の選出方法、調査手順、各調査票の質問項目について述べる。

### (1) 調査対象者の選出方法

アンケート調査の調査対象者は、平成 30（2018）年 10 月 1 日時点で岐阜市に住んでいる外国人市民のうち、次の3条件すべてを満たしている人の中から無作為に 1,550 人を選出した。

- ・平成 30（2018）年 10 月 1 日時点で 20 歳以上の人
- ・岐阜市に来て、1 年以上住んでいる人
- ・在留資格が「特別永住者」でない人

### (2) 調査手順

先に述べたとおり、本調査で使用した調査票は 3 種類あり、それぞれに対して、日本語、中国語、英語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語の計 6 言語の調査票を用意した。用意した調査票の内訳は、日本語 1,550 部、中国語 560 部、タガログ語 440 部、英語 310 部、ベトナム語 190 部、ポルトガル語 50 部である。

調査対象者には、アンケート調査の説明文書（カバーレター）1 部、日本語の調査票 1 部、国籍に応じた調査票 1 部、返信用封筒 1 通、ボールペン 1 本を郵送した。全調査対象者への調査票郵送は平成 30 年 12 月 1 日までに完了させた。調査票等の郵送にあたり、調査対象者となる外国人市民の住所データは、岐阜市個人情報保護審議会の審議を経て、岐阜市市民生活部市民課が保有する住民基本台帳のデータを使用した。調査票の返信期限は平成 30 年 12 月 14 日とし、平成 31 年 1 月 31 日投函の調査票までを本報告書の分析対象とした。

返送された調査票は、回答者ごとに整理番号を付与した後、調査票の回答結果を Excel ファイルに入力し、そのデータを基に分析を行なった。

### (3) 調査票の調査項目

アンケート調査で用いた調査票は、「共通アンケート」、「仕事アンケート」、「家族アンケート」の3種類である。各調査票の調査項目の作成に当たっては、現行の岐阜市多文化共生推進基本計画、この計画を策定するにあたって平成25年度に実施された「外国人市民生活実態調査」の調査項目、他市町で行われた類似の調査で用いられた調査項目などを参考にした。以下、3種類の調査票の調査項目について詳述する。

共通アンケートは、回答者全員に回答してもらう調査票であり、37の調査項目から構成される。Q1からQ11までの調査項目では、性別、年齢、国籍、在留資格などの回答者の属性を確認する。Q12からQ17までは日本語能力について、Q18からQ27までは回答者のふだんの生活について、Q28からQ30まではぎふメディアコスモスの利用状況等について、Q31からQ33までは市役所などの公的サービスについて、Q34からQ36までは災害に対する備えなどについて、最後の調査項目であるQ37は岐阜市での暮らしの満足度について質問した。

仕事アンケートは、共通アンケートQ7「現在、あなたは仕事を探していますか？当てはまる番号1つに○を書いてください。」において、「1 仕事をしています」もしくは「2 仕事をしていません・仕事を探しています」を選択した回答者に回答してもらう調査票である。共通アンケートと区別しやすいように、仕事アンケートは緑色の用紙に印刷した。「1 仕事をしています」と回答した場合には、仕事アンケートの《Q1》の10項目に回答してもらった。この調査項目では、現在就労している業種や勤務形態、勤務時間などを確認した。一方、「2 仕事をしていません・仕事を探しています」に回答した場合には、仕事アンケートの《Q2》の3項目に回答してもらった。この調査項目では、仕事を探している期間、仕事を探すときに困っていること、就労を希望する業種を訊ねた。

家族アンケートは、共通アンケートQ9「あなたには一緒に住む家族が何人いますか？当てはまる番号一つに○を書いてください。」において、「2 一人」、「3 二人」、「4 三人以上」のいずれかを選択した回答者に回答してもらう調査票になる。この調査票は、他の調査票と区別するために、黄色の用紙に印刷した。家族アンケート《Q1》において、一緒に暮らしている家族の中で、2000年4月2日以降に生まれた子ども、すなわち18歳未満の子ども、あるいは介護が必要な人がいるかを質問した。前者の18歳未満の子どもがいる場合には、家族アンケートの《Q2》、後者の介護が必要な人がいる場合には、家族アンケートの《Q3》にそれぞれ回答してもらった。家族アンケート《Q2》は11項目から構成し、18歳未満の子どもの年齢、通学の有無、日本語能力、日常会話で用いる言語、学校以外で最も長く過ごす場所、将来への不安などを質問した。介護が必要な人がいる回答者には、家族アンケート《Q3》に回答してもらった。家族アンケート《Q3》

は、5項目から構成し、介護を必要としている人の年齢、家族以外の支援の必要性、介護で困った時の相談先、困っていることなどについて質問した。

本報告書の巻末に、本調査で使用した6言語それぞれの3種類の調査票を添付しておく。

## 1.2 聞き取り調査の概要

聞き取り調査では、アンケート調査に入れることができなかった調査項目や、アンケート調査では答えづらい調査項目を調査するために実施した。調査目的は、アンケート調査と同様に、岐阜市に暮らす外国人市民の生活をよりよくし、外国人市民が持つ様々な文化を認め合いながら、日本人市民と外国人市民が共に生きていく社会を作るための計画（岐阜市多文化共生推進基本計画）策定のための資料を得ることである。

聞き取り調査は、岐阜市で暮らしている外国人市民が集まる場所に、岐阜大学の教員と岐阜市国際課の職員と一緒に訪問し、グループもしくは個人を対象に聞き取り調査を実施した。調査する場所の選定は岐阜市国際課が行った。聞き取り調査は10回実施した。その詳細を表1-1に示す。

### ◎第1回聞き取り調査

日 時 2018年12月15日（土）10:00-11:35

場 所 ぎふメディアコスモス1階 協働のへや

調査者 [岐阜大学] 今井、山田、坂本、仲、[岐阜市] 伊藤、山田、平澤

協力者 平成30年度第2回岐阜市外国人市民会議委員 7人（中国2人、朝鮮1人、  
バングラデシュ1人、日本（ペルー）1人、ブラジル1人、韓国1人）

### ◎第2回聞き取り調査

日 時 2018年12月20日（木）11:30-12:00

場 所 学校法人岐阜学園 コロムビア・ファッション・カレッジ

調査者 [岐阜大学] 今井、坂本、[岐阜市] 平澤

協力者 留学生 9人（ベトナム8人、スリランカ1人）

### ◎第3回聞き取り調査

日 時 2019年1月6日（日）16:45-17:30

場 所 ぎふメディアコスモス1階 ワイワイサークル

調査者 [岐阜大学] 今井、橋本

協力者 日本語くらぶ参加者 1人（インドネシア）、ASFIL GIFU 2人（フィリピン）

### ◎第4回聞き取り調査

日 時 2019年1月6日（日）17:00-17:30

場 所 ぎふメディアコスモス1階 ワイワイサークル  
調査者 [岐阜大学] 坂本、[岐阜市] 平澤  
協力者 ASFIL GIFU 4人 (フィリピン)

◎第5回聞き取り調査

日 時 2019年1月11日(金) 13:00-14:30  
場 所 岐阜モスク  
調査者 [岐阜大学] 今井、[岐阜市] 平澤  
協力者 モスクへ礼拝に訪れた人 15人  
(マレーシア2人、インドネシア1人、パキスタン2人、国籍未調査10人)

◎第6回聞き取り調査

日 時 2019年1月13日(日) 10:00-10:30  
場 所 岐阜県羽島郡岐南町三宅3丁目186番地 村瀬工業  
調査者 [岐阜大学] 山田、橋本、[岐阜市] 平澤  
協力者 岐阜国際交流促進会 18人 (インドネシア12人、中国6人)

◎第7回聞き取り調査

日 時 2019年1月16日(水) 11:00-11:30  
場 所 岐阜市北青少年会館  
調査者 [岐阜大学] 今井、坂本、[岐阜市] 平澤  
協力者 虹の輪の学習者 4人 (韓国1人、香港1人、中国2人)

◎第8回聞き取り調査

日 時 2019年1月16日(水) 14:00-14:30  
場 所 ハートフルスクエア-G 2階  
調査者 [岐阜大学] 今井、山田、[岐阜市] 平澤  
協力者 日本語ボランティア「鮎の会」の日本語学習者 7人  
(中国3人、韓国1人、フィリピン1人、タイ1人、コロンビア1人)

◎第9回聞き取り調査

日 時 2019年1月16日(水) 17:15-18:00  
場 所 岐阜大学図書館2階 プレゼンルーム  
調査者 [岐阜大学] 坂本  
協力者 岐阜大学留学生 2人 (中国2人)

◎第 10 回聞き取り調査

日 時 2019年1月18日(金) 12:15-12:45

場 所 オーキッドパーク 2階

調査者 [岐阜大学] 坂本、橋本、[岐阜市] 伊藤、馬、平澤

協力者 技能実習生 (Bee Factory) 5人

聞き取り調査の調査項目は、アンケート調査では調査しづらい内容を中心に、4項目を設定した。岐阜市が中心となって設定した調査項目は、「1. 岐阜市内の看板や案内のわかりやすさ」と「2. 災害時にボランティア(災害時多言語支援センターでの活動)に協力いただけるか」の2点である。1つ目の調査項目では、岐阜市内の看板の一例を示した資料(図1-1)を提示しながら、わかりやすい点、わかりにくい点、改善すべき点をあげてもらった。



図 1-1 岐阜市内の看板に関する調査で提示した資料



2つ目の調査項目では、まず図 1-2 の「岐阜市災害時多言語支援センター」の説明資料を提示した上で、災害時にボランティアに協力できるか、協力できる内容などを調査した。その他、防災に関して困っている点についても調査を行なった。

図 1-2 岐阜市災害時多言語支援センターの説明資料

岐阜大学が中心となって設定した調査項目は、次の2点である。

- ・ 岐阜に住み始めた時に、困ったことはありましたか？どんなことに困りましたか？
- ・ 会社や学校、住んでいる所で、よくわからない、または変だと思ふ日本の文化や習慣などありますか？これまでに思ったことでも、今思っていることでもいいです。

調査の手順は、上記の4項目を調査する前に、各協力者の性別、年齢、国籍、在留期間について質問した。次に、上述した調査項目の順番に聞き取り調査を実施した。あらかじめ設定した調査項目以外で協力者が回答した内容で調査者が重要だと考えたものについては、さらに詳しく聞き取りを行ない、この内容についても調査結果として示した。

なお、協力者が回答を拒んだ調査項目については、回答の強要は行わず、未回答として処理した。

## 第2章 アンケート調査の結果

第1章で述べたとおり、本アンケート調査は、平成30（2018）年10月1日時点で岐阜市に住んでいる外国人市民のうち、20歳以上であること、岐阜市に1年以上住んでいること、在留資格が「特別永住者」でないこと、の3条件に当てはまる外国人市民の中から無作為に1,550人を選出し、調査票を郵送した。宛先不明で返送された調査票は81通あった。

本アンケート調査で回収できた調査票は328人分であった。回収率は22.3%である。

なお、回収率の算出式は次のとおりである。

$$(\text{回収率}) = \frac{(\text{回収した調査票の数 } 328)}{\{ (\text{発送した調査票の数 } 1,550) - (\text{宛名不明返送分 } 81) \}} \times 100$$

### 2.1 回答者について

#### (1) 国籍

回収した調査票の回答者を国籍で分類したところ、中国147人(45%)、フィリピン76人(23%)、ベトナム21人(6%)、ブラジル10人(3%)、その他74人(23%)であった(図2-1)。

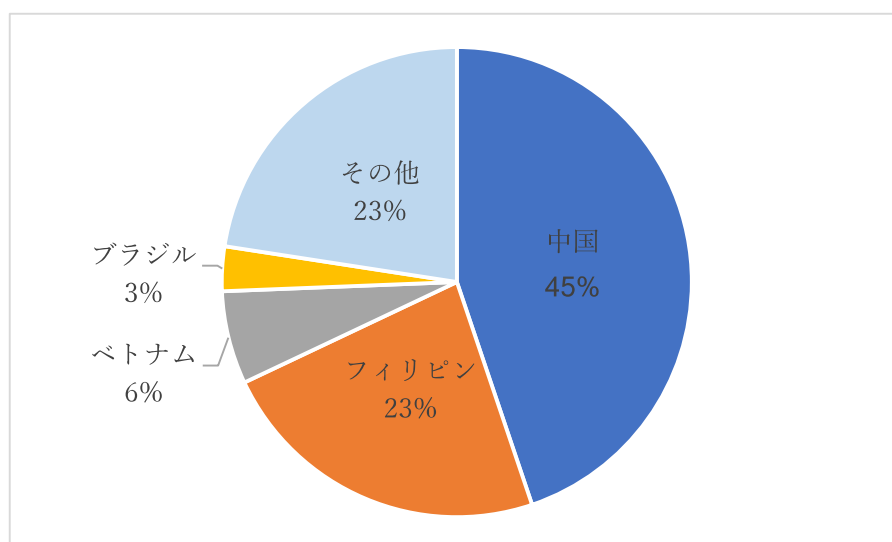


図2-1 国籍別に見た回答者の割合

その他の内訳は次のとおりである。

米国8、イギリス3、イラン1、インド1、インドネシア7、ウガンダ1、オーストラリア2、カナダ4、韓国9、カンボジア1、ケニア1、コロンビア1、ジャマイカ1、スリランカ1、タイ4、台

湾 3、ネパール 5、バングラデシュ 1、パキスタン 1、東ティモール 1、フランス 2、ペルー3、マレーシア 3、ミャンマー1、ルーマニア 2、ロシア 1、未回答 6

平成 25 年度に実施した前回調査と比較すると、中国、ブラジル、米国はほぼ同数の回答が得られた一方、ベトナム国籍の回答者の数が 4 倍に増加した。

## (2) 調査票の言語選択

第 1 章で述べたとおり、調査票は「やさしい日本語」と、調査協力者の使用言語（中国語、タガログ語、英語、ベトナム語、ポルトガル語の中から 1 言語選択）の 2 種類を郵送した。

調査票の回答のために選択した言語と国籍のクロス集計を行った結果、中国語の調査票を選択した回答者は中国籍 103 人、その他 1 人、英語の調査票を選択した回答者はその他 43 人、ポルトガル語の調査票を選択した回答者はブラジル籍 6 人のみ、タガログ語の調査票を選択した回答者はフィリピン籍 56 人、ベトナム語の調査票を選択した回答者はベトナム籍 17 人、その他 1 人、それ以外の回答者は日本語の調査票を選択した（図 2-2）。

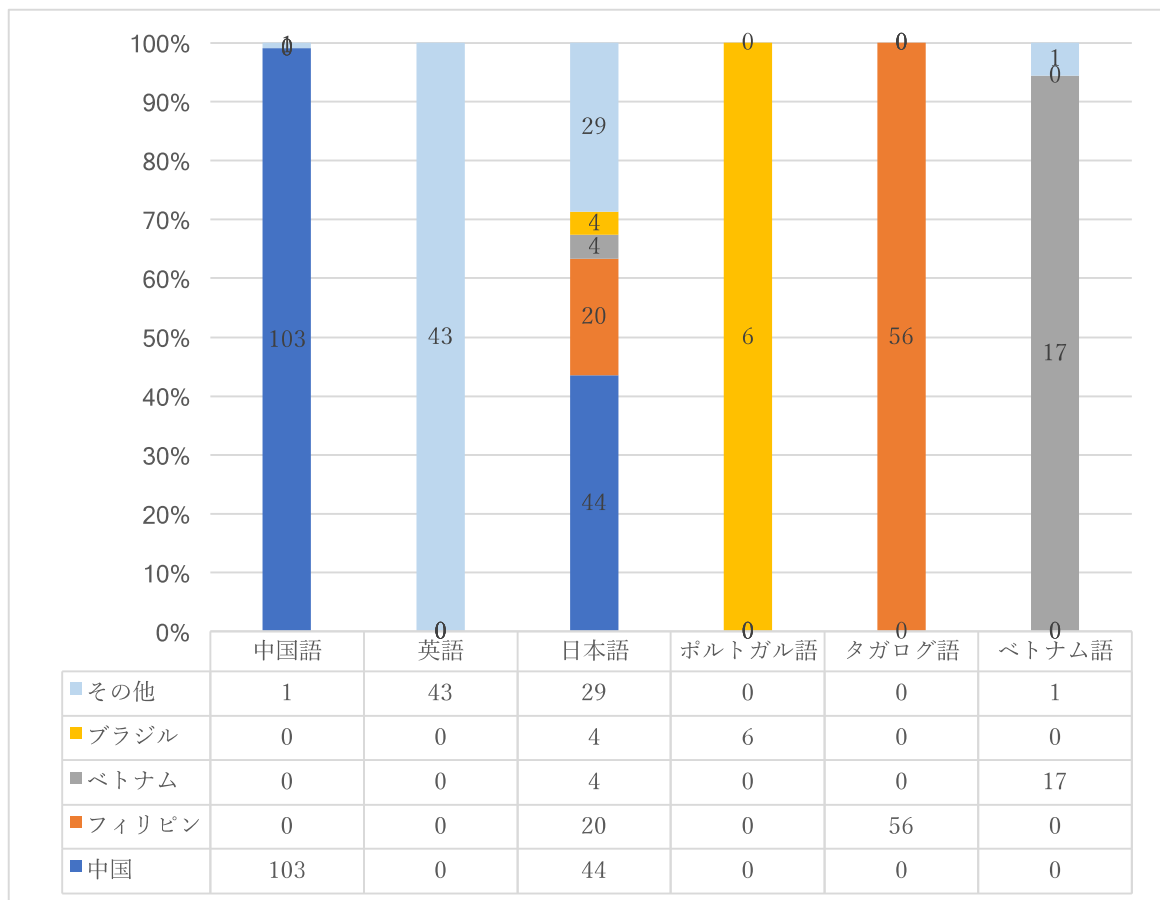


図 2-2 国籍別にみた調査票の選択言語の割合（N=328）

本アンケート調査では、やさしい日本語、英語の他、岐阜市で暮らしている外国人市民の中で国籍ごとに占める割合、その国籍の市民の在留資格の傾向を検討した上で、中国語、タガログ語、ベトナム語、ポルトガル語の6カ国の言語の調査票を作成した。中国、フィリピン、ベトナム、ブラジルの国籍を有する回答者が選択した言語をみると、母語を選んだ回答者が全体の6~8割を占めていることから、今回の調査票の選択言語は適切であったと考えられる。

### (3) 性別と世代

本調査の回答者の性別の割合は、男性 33% (109 人)、女性 67% (219 人) であった (図 2-3)。回答者の男女比はおおよそ 1 対 2 であり、この割合は前回の調査と同じ男女比であった。

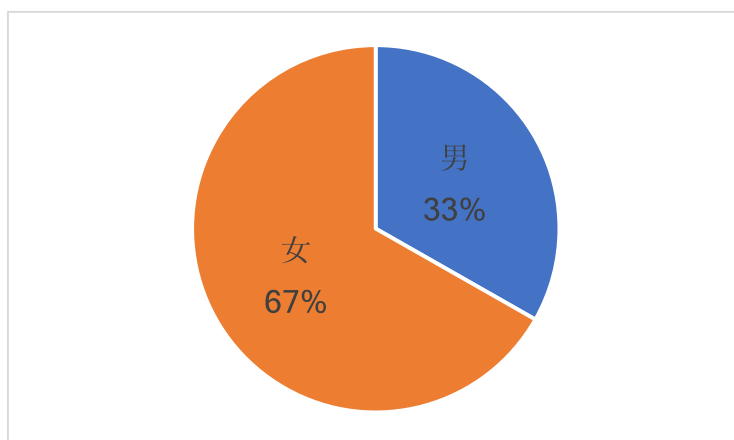


図 2-3 回答者の性別の割合 (N=328)

次に、世代別の回答者の割合を図 2-4 に示す。本調査は平成 30 年 10 月 1 日時点で岐阜市に住んでいる 20 歳以上の外国人市民を対象に行っているため、区分は、20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上の 5 つに分けて、その割合を示す。

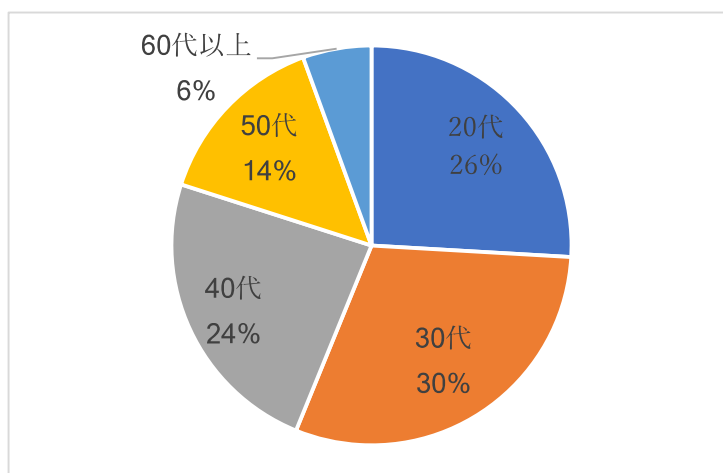


図 2-4 回答者の世代別の割合 (N=324)

図 2-4 より、本調査の回答者は 30 代（98 人）が一番多く、ついで 20 代（84 人）、40 代（77 人）、50 代（47 人）、60 代以上（18 人）の順であった。

#### (4) 在留資格

回答者の在留資格の割合を図 2-5 に示す。

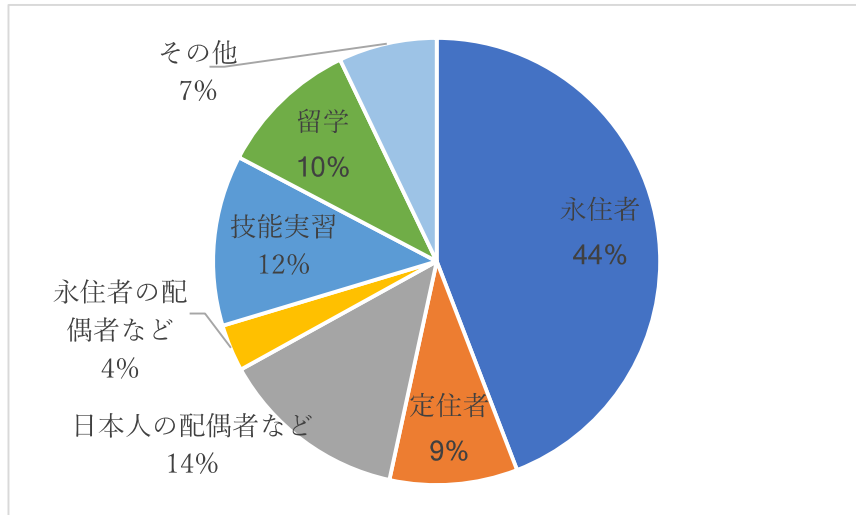


図 2-5 回答者の在留資格別の割合 (N=324)

図 2-5 より、回答者が多かった順から在留資格をあげていくと、永住者（143 人）、日本人の配偶者など（44 人）、技能実習（40 人）、留学（33 人）、定住者（30 人）、その他（23 人）、永住者の配偶者など（11 人）の順である。

回答者に占める永住者の割合は、前回の調査とほぼ同じであった。一方、前回の調査と異なるのは、日本人の配偶者など、技能実習、留学、定住者で回答者のほぼ半分を占めており、その回答割合がほぼ均等であったという点である。前回の調査は比較的経済状況の安定している層が回答者となっていたが、今回の調査では多様な層から回答が得られたと言える。

また、「その他」と回答した 23 人の自由記述を確認したところ、扶養家族、家族滞在と記述した回答者が 6 人、教授が 2 人、技術、人文知識、社員と記入した回答者は 8 人、高度専門職 1 号が 1 人、ビザの種類を記入した回答者が 3 人、未記入者が 3 人であった。その他の自由記述を見る限り、他の選択肢（1～5）を選択すべき回答者が含まれているため、問いの文章および選択肢の言葉の選び方を次回の調査では検討する必要があると考える。

#### (5) 在留期間

本調査では、日本に来てからの在留期間と、岐阜市に来てからの在留期間の両方を調査した。図 2-6 が日本に来てからの在留期間、図 2-7 が、岐阜市に来てからの在留期間の回答者の分布を

示したものである。在留期間は、1年未満、1年以上3年未満、3年以上5年未満、5年以上10年未満、10年以上、の5つに区分した。なお、本調査は岐阜市に来てから1年以上住んでいる人を対象としているが、日本に来てから1年未満の回答者がいたため、在留期間の区分として、「1年未満」を追加することにした。また、岐阜市に来てからの在留期間のみを記入している回答者については、日本に来てからの在留期間と同じと見做した。一方、日本に来てからの在留期間のみを記入している回答者については、他地域での在留期間も含まれている可能性があるため、岐阜市に来てからの在留期間は欠損として処理した。日本・岐阜市のどちらの在留期間も回答していない場合も欠損として処理した。

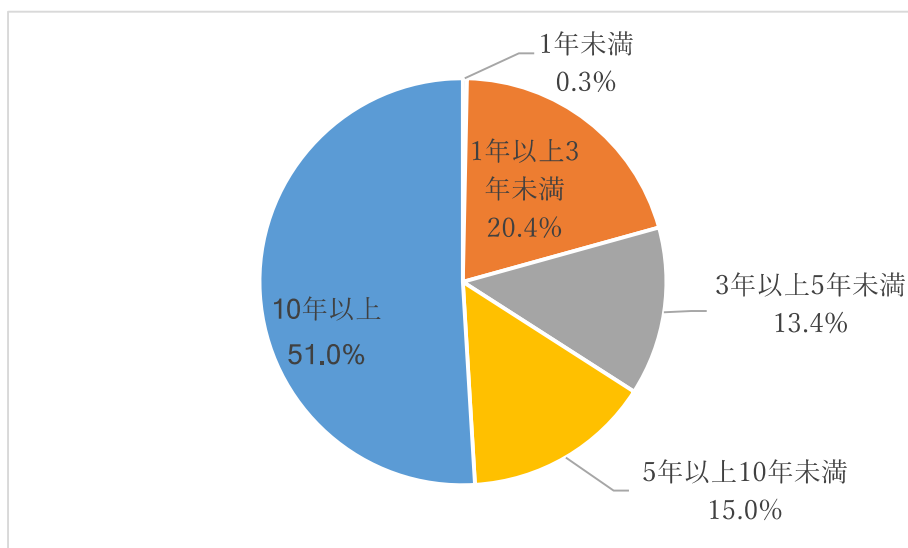


図 2-6 日本に来てからの在留期間 (N=314)

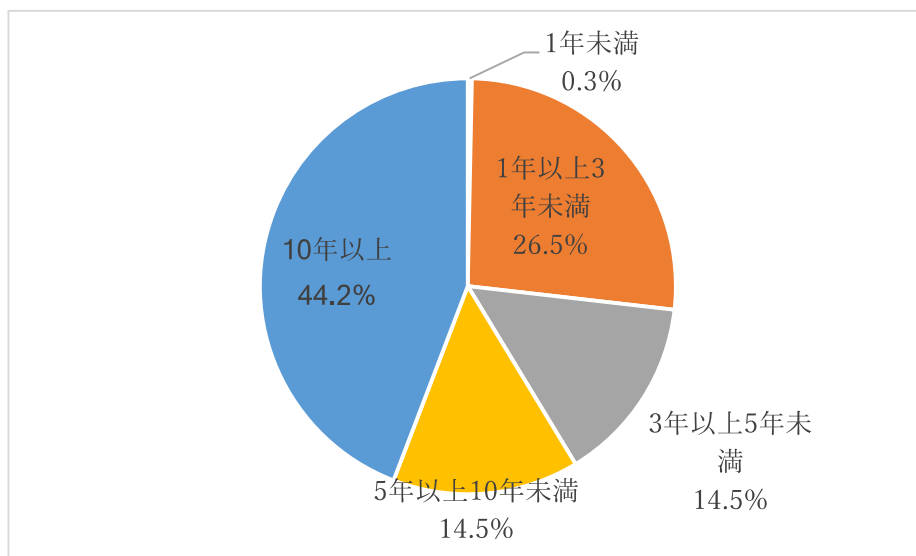


図 2-7 岐阜市に来てからの在留期間 (N=317)

図 2-6 より、日本に来てから 1 年未満の回答者は 1 人、1 年以上 3 年未満が 64 人、3 年以上 5 年未満が 42 人、5 年以上 10 年未満が 47 人、10 年以上が 160 人であった。図 2-7 より、岐阜市に来てから 1 年未満の回答者は 1 人、1 年以上 3 年未満が 84 人、3 年以上 5 年未満が 46 人、5 年以上 10 年未満が 46 人、10 年以上が 140 人であった。

#### (6) 岐阜市に住む理由

図 2-8 は、岐阜市に住む理由別の回答者の割合を図示した。回答者の割合が多い項目から順にあげると、「家族がいるから」（150 人）、「仕事のため」（85 人）、「勉強のため」（36 人）、「その他」（29 人）、「研修のため」（20 人）という順であった。

今回の調査の回答者は永住者の割合が全回答者の 4 割強を占め、加えて家族がいることを岐阜市に住む理由としてあげる回答者が全体の 4 割を占めているという結果より、岐阜市に住む外国人市民に対する施策を検討する際には、単身の外国人市民だけでなく、家族一緒に住んでいる外国人市民が岐阜市でより良く暮らしていくための施策やサービスを整備していく必要があることが示唆された。

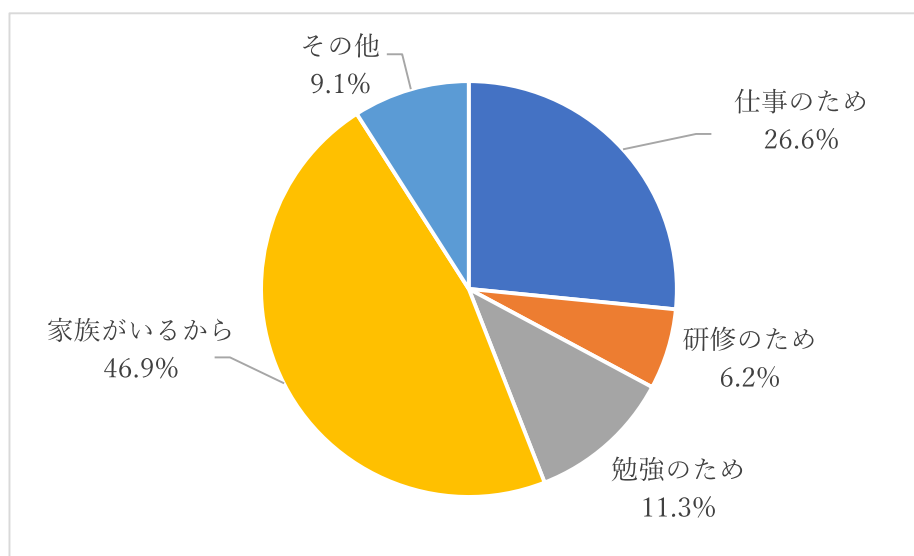


図 2-8 岐阜市に住む理由 (N=320)

国籍別の岐阜市に住む理由の割合を図 2-9 に示す。図 2-9 より、中国、フィリピンの国籍グループの回答者は家族で滞在している割合が全体の半数を占めていた。一方、ベトナム、ブラジルの国籍グループは仕事のために岐阜市に滞在している割合が半数を占めていた。ただし、ブラジル国籍グループの回答者数は 10 人であるため、この傾向をブラジル国籍の外国人市民の一般的な傾向と看做すのは難しい。回答者数の多い中国およびフィリピンの国籍グループの傾向は、岐阜市に暮らす中国およびフィリピンを国籍とする外国人市民の傾向として捉えても良いのではないかと考える。



以上より、働くために岐阜市に住んでいる外国人市民のためのサービスを提供するときには少なくとも日本語、英語の他に、ベトナム語やポルトガル語での提供を行う。家族で暮らしている外国人市民のためのサービスを提供するときには、日本語、英語のほかに中国語やタガログ語での提供を行うというように、岐阜市に住んでいる外国人市民のために全ての情報を多言語化するのではなく、提供する情報によって使用する言語を変えていくという方法もあるのではないかと、これらの結果は示していると考えられる。

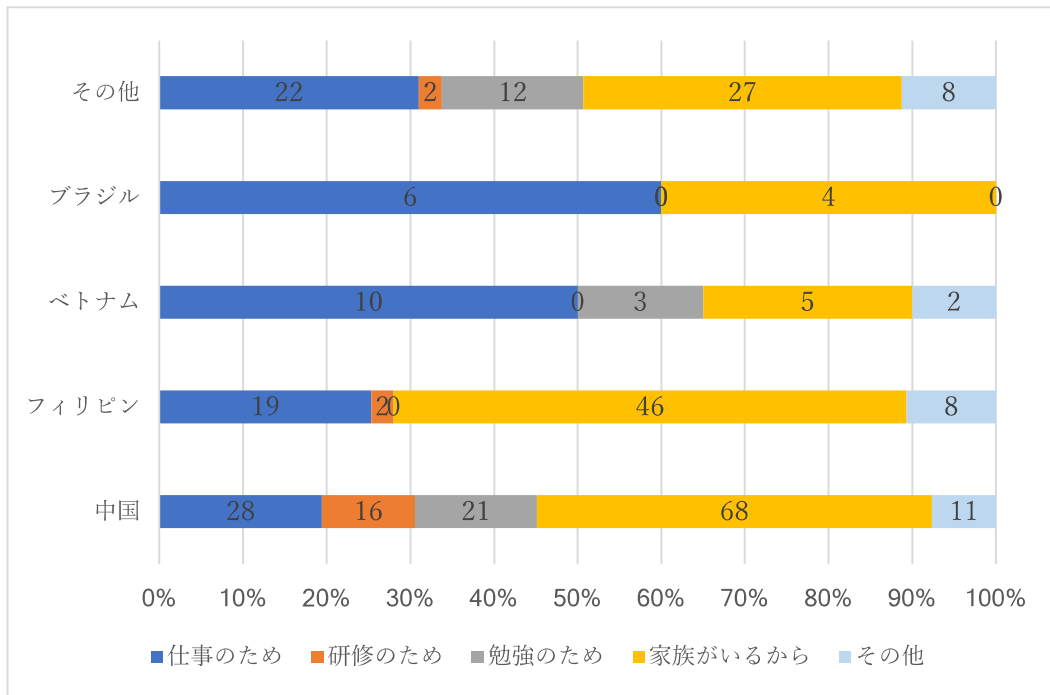


図 2-9 国籍別の岐阜市に住む理由 (N=320)

### (7) 日本に住みたい期間

図 2-10 は、回答者の日本に住みたい期間の割合を示す。

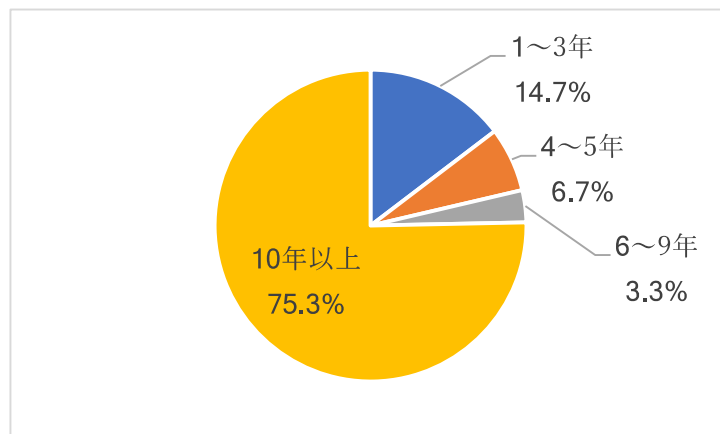


図 2-10 日本に住みたい期間 (N=300)

図 2-10 より、75.3%の回答者（226 人）が 10 年以上を希望しており、この結果から本調査に回答してくれた外国人市民の約 8 割は長期滞在あるいは永住を希望していることが明らかになった。

岐阜市に住む理由と合わせて考えると、岐阜市に住んでいる外国人市民は家族で長期滞在を希望している割合が多いと言える。つまり、外国人市民が家族で長期滞在しやすい街づくりを行っていくためにはどのような施策が必要なのかを検討することで、岐阜市に暮らす外国人市民の生活がより良くなることを、これらの結果が示しているのではないかと考える。

では、国籍別で見たときの日本に住みたい期間の割合を図 2-11 に示す。

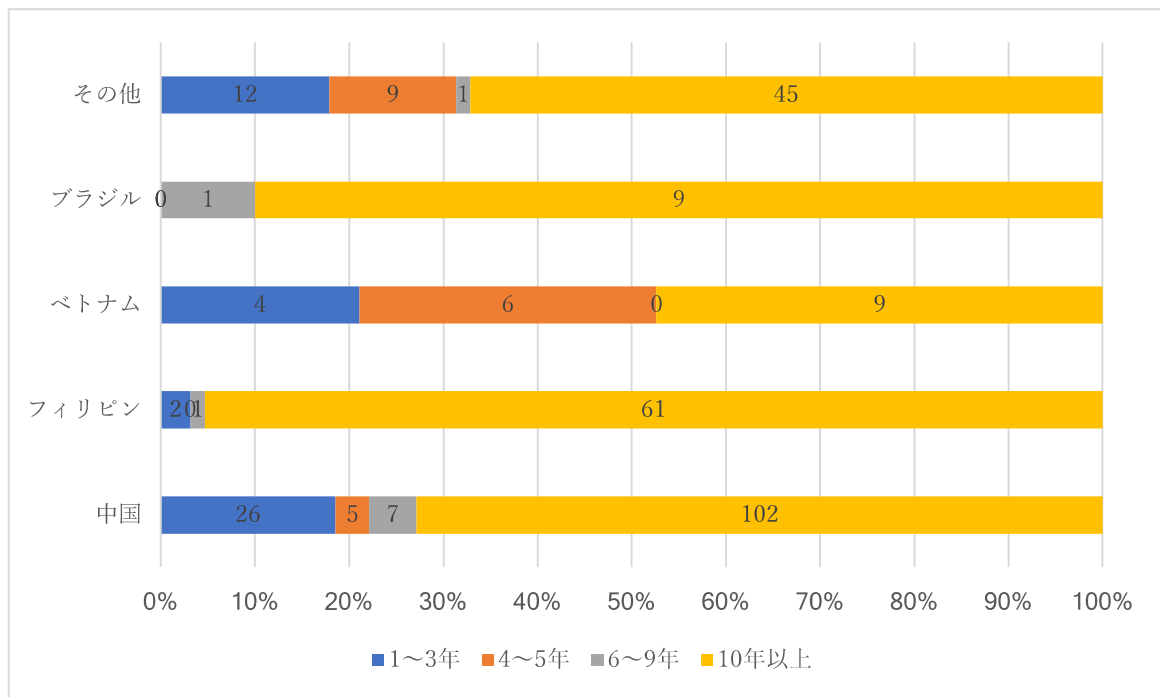


図 2-11 国籍別でみた日本に住みたい期間（N=300）

図 2-11 より、ベトナムの国籍以外のグループは半数以上が長期滞在を希望していることが明らかになった。ベトナムの国籍グループは二極化傾向が見られ、半数が 5 年以内の短期滞在、もう半数は 10 年以上の長期滞在を希望していることが明らかになった。これらの結果より、岐阜市に住んでいる外国人市民は「移動する人」ではなく、「定住する人」として捉え、岐阜市民としてどのように受け入れていくのかを考えなければいけないことがこのデータは示していると言える。

#### (8) 同居している家族の人数

現在、一緒に暮らしている家族の人数について質問した。この調査項目において、「1 人」、「2 人」、「3 人以上」のいずれかを選択した回答者には「家族アンケート」にも回答してもらった。この調査項目の結果を図 2-12 に示す。自分一人が 75 人、一人と同居が 68 人、二人と同居が 55

人、3人以上と同居が118人であった。図2-12より、単身世帯が回答者全体の4分の1を占めていることが分かる。

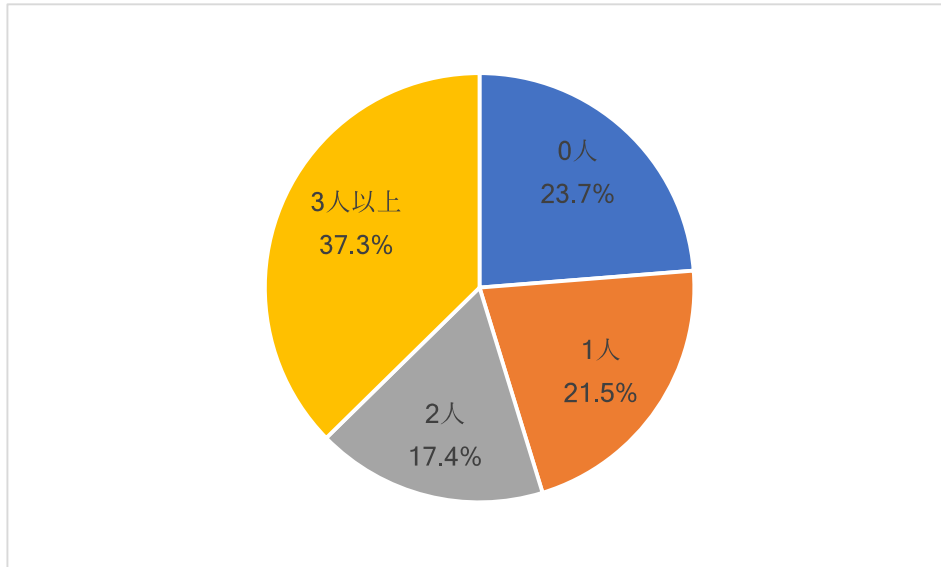


図2-12 同居している家族の人数 (N=316)

国籍別の同居している家族の人数の割合を示したグラフも図2-13として示しておく。

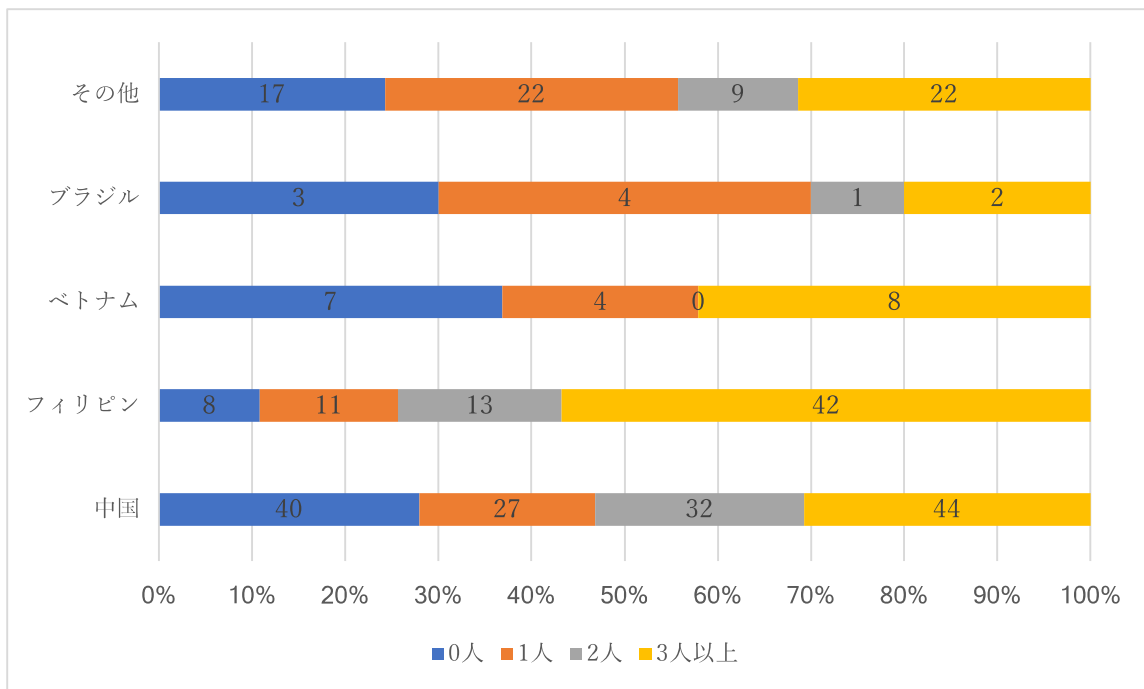


図2-13 国籍別の同居している家族の人数 (N=316)

### (9) 保険の加入状況

今回の調査から外国人市民の保険加入状況を調査項目に入れることにした。質問は「あなたは、次のうち、どの保険に入っていますか?」とし、複数回答可とした。図 2-14 が回答者全体の保険加入状況、図 2-15 が在留資格別の保険加入状況を示したものである。

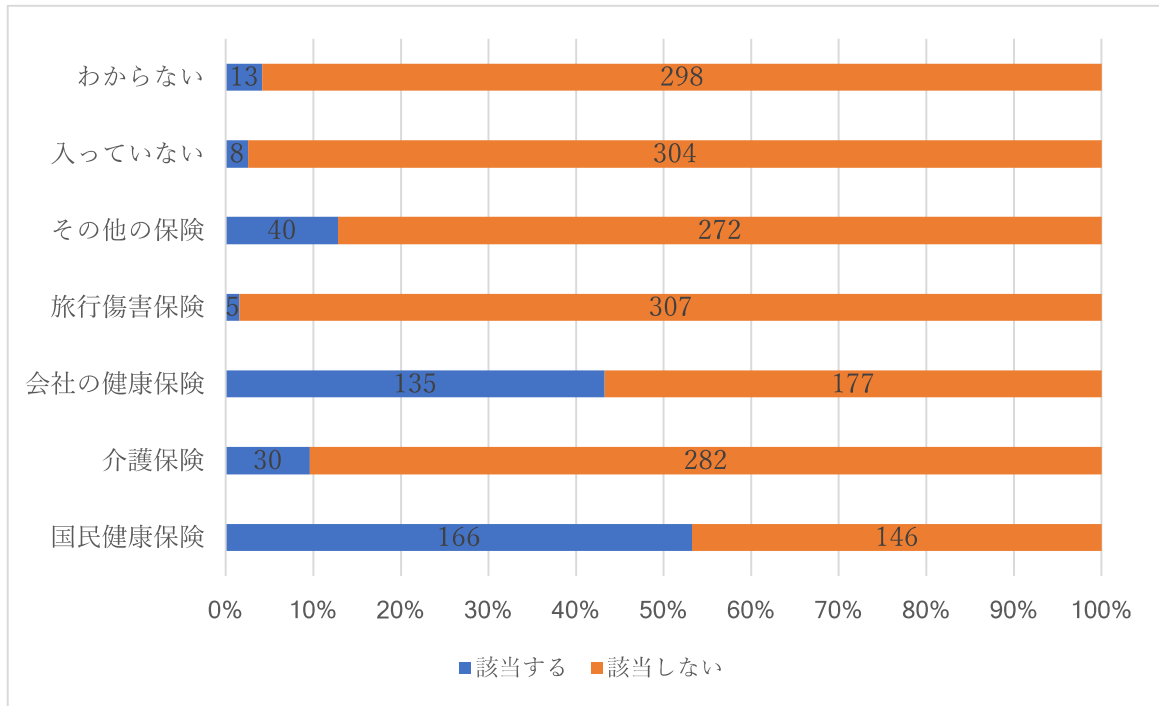


図 2-14 保険加入状況

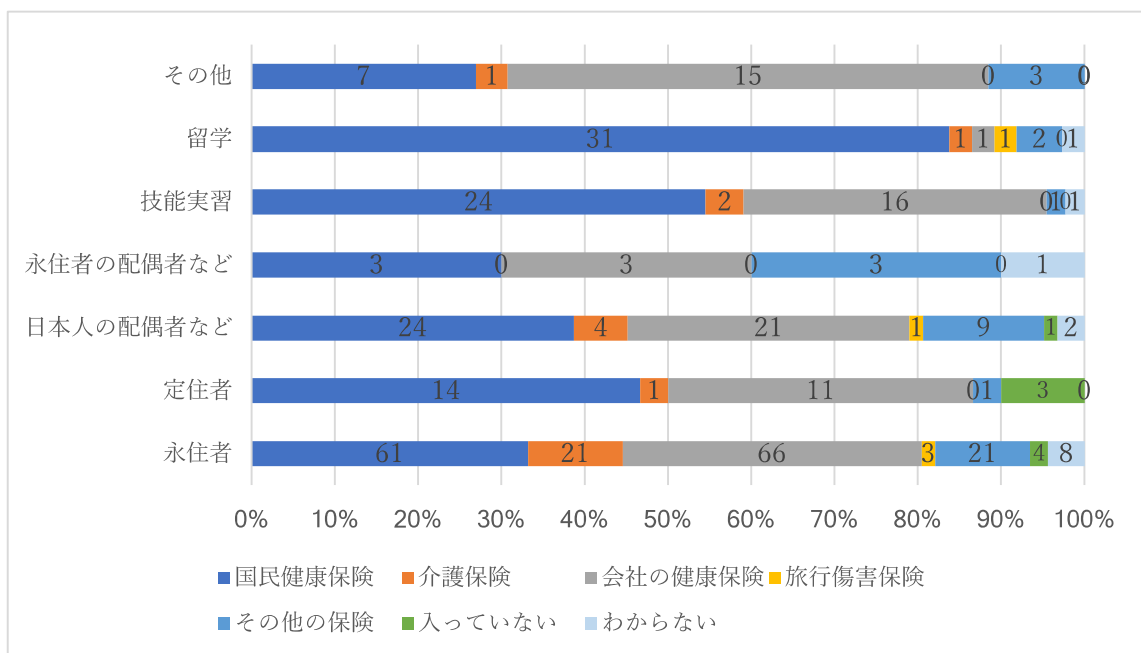


図 2-15 在留資格別の保険加入状況

図 2-15 より、永住者、定住者、日本人の配偶者などの各グループにおいて「入っていない」との回答が見られた。また、永住者、日本人の配偶者など、永住者の配偶者など、技能実習、留学の各グループにおいて「わからない」との回答が少数であるが見られた。これらの結果は、日本で病気になった時に適切な医療を受けることができない外国人市民がいることを示唆しており、岐阜市転入時における保険加入に関する説明の必要性を示していると言える。

#### (10) 支援の必要性

回答者本人が、障がいなどの理由により、支援を必要としているかを調査する項目も入れた。図 2-16 がその結果である。図 2-16 を見ると、1割の回答者（31人）が何らかの支援を必要としていることが明らかになった。

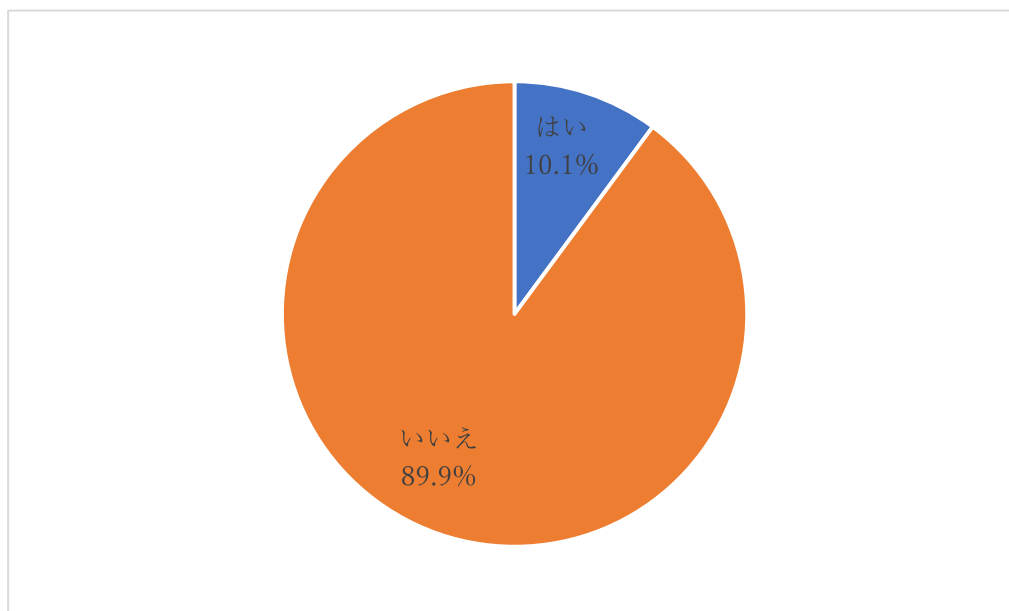


図 2-16 支援の必要性 (N=327)

## 2.2 日本語能力について

アンケートの回答言語の内訳（総数 328）は、中国語（31.7%）、日本語（30.8%）、タガログ語（17.1%）、英語（13.1%）、ベトナム語（5.5%）、ポルトガル語（1.8%）である。ここでは、回答言語にかかわらず、回答者が自身の日本語能力をどの程度できると認識しているのかについて見ていく。

#### (1) 日本語を話す力

共通アンケート Q12 は、「どのくらい日本語を話すことができますか」という問いである。無回答等を除くと次のとおりである。

自分の考えを自由に話せる	27.2%
日常会話ができる	27.2%
簡単なあいさつができる	15.2%
ほとんど話せない	4.4%

上記の表から、日常生活における日本語でのやり取りに不自由さを感じない外国人市民は、54.4%である。

## (2) 日本語を聞く力

共通アンケート Q13 は、「どのくらい日本語を聞いてわかりますか」という問いである。無回答等を除くと次のとおりである。

テレビやラジオのニュースの内容がわかる	27.4%
日常会話ならだいたいわかる	22.8%
ゆっくり話す日常会話がだいたいわかる	17.5%
ほとんどわからない	5.8%

ほぼ日本語を聞き取れない外国人市民は 5.8%で、日本語であっても「ゆっくり」であれば聞き取れる外国人市民は 17.5%いる。日本語を話す速度や語彙の選択を配慮すれば、67.7%が聞き取ることができる。

## (3) 日本語を読む力

次に、共通アンケート Q14「どのくらい日本語を読むことができますか」という問いで、日本語の読む力について調査した。無回答等を除くと次のとおりである。

辞書を使わないで、新聞や雑誌が読める	16.4%
辞書を使って、新聞や雑誌がだいたい読める	15.9%
簡単な文章が読める	25.6%
ほとんど読めない	16.1%

上述した日本語を聞く力 (Q13) と比べ、読む力はより多くの外国人市民が困難を感じていることがわかる。

#### (4) 日本語を書く力

次に日本語の書く力について見てみる。共通アンケート Q15「どのくらい日本語を書くことができますか」という問いで、無回答等を除くと次のとおりである。

ひらがな、漢字を自由に使える	21.0%
簡単な漢字とひらがなを使う	28.8%
ひらがなを使う	14.5%
ほとんど書けない	9.9%

選択肢中の「簡単な」や「自由に」の程度を表す言葉は、その判断が回答者によって異なる可能性があるものの、およそ半数の外国人市民が、ひらがな及び漢字を用いて文章を書くことができている。その一方で約 10%の外国人市民がほとんど日本語を書くことができない。

#### (5) 日本語の学習方法

共通アンケート Q16「今、あなたは日本語を勉強していますか」では、外国人市民は日本語をどのように学んでいるのかを問うている。無回答やその他を除くと次のとおりである。

本やインターネットで独学	17.1%
インターネットで独学	10.1%
家族や友達から教わる	6.5%
日本語教室に通っている	4.4%
会社で日本語を勉強している	5.5%
日本語を勉強していない	25.3%

1人で日本語を学んでいる外国人市民が合計 27.2%であり、何らかの形で他者（家族や友達、日本語教室、会社）から教わる者は 16.4%となっている。また、日本語を学んでいない外国人市民は 25.3%である。

#### (6) 使用できる言語

共通アンケート Q17「あなたが使える言語は何語ですか」では、外国人市民の使える言語を問うている（複数回答可）。図 2-17 が共通アンケート Q17 の回答結果である。

図 2-17 より、ベトナム語と回答した外国人市民が 22 人であった。英語を回答している外国人市民は 136 人いるが、アンケートに英語で回答した者は 328 人中の 13.1%（43 人）であった。つ

まり、英語を使用できる者であっても、アンケートの選択言語に母語があればそちらを優先することが予想される。

(単位：件)

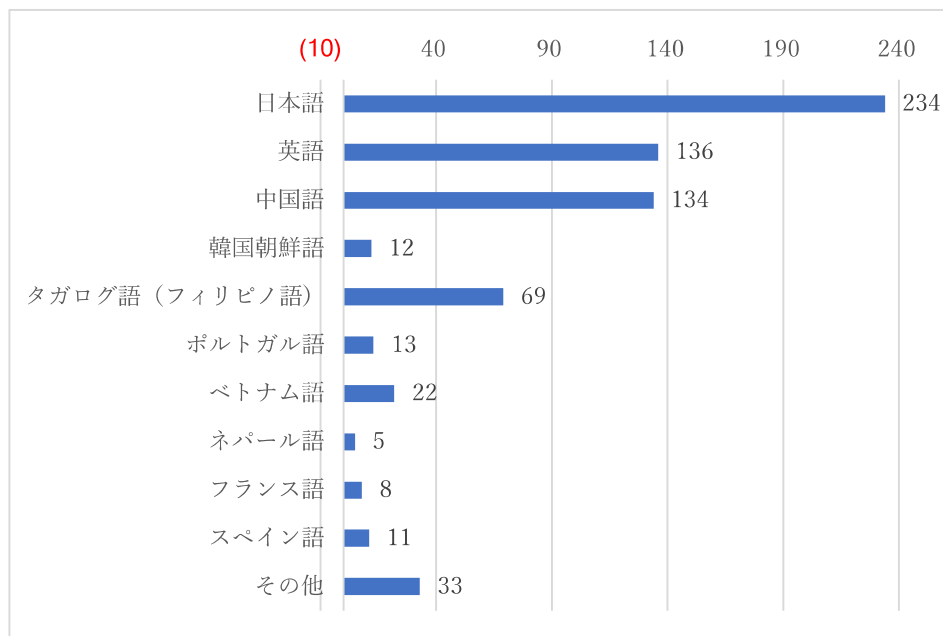


図 2-17 使用言語

### (7) 日本語能力と日本語学習

では、外国人市民が日本語能力を習得するためにどのような日本語学習を行っているのだろうか。

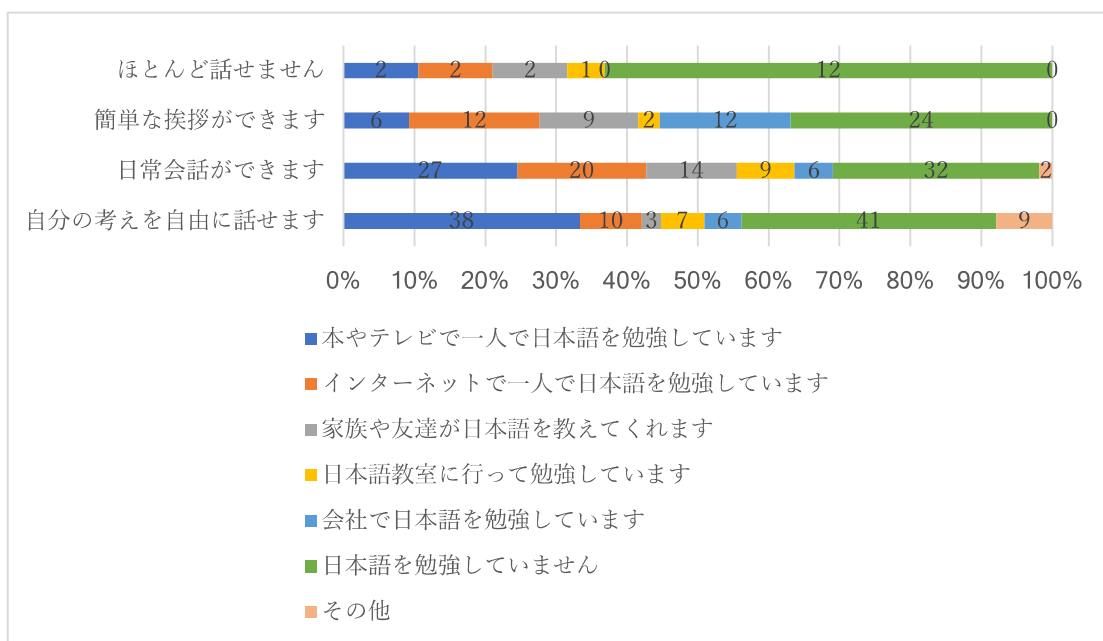


図 2-18 日本語能力（話す力）と日本語学習の関係（N=310）



まず、日本語を話す力と日本語学習の関係について見ていく。図 2-18 が日本語を話す力と日本語学習の関係を示した図である。

図 2-18 より、日本語を話す力の高い者のうち、日本語学習に関する回答で最も高い数値になっているのは、「日本語を勉強していません」(41件)である。これは、すでに日本語を身につけており、学習段階にないとみなしてよいだろう。次に高い数値は、「本やテレビで、一人で日本語を勉強しています」(38件)である。この項目については、日本語を話す力の「日常会話ができます」と回答した者では最も高い数値となっている。したがって、日本語の話す力の高い外国人市民は、本やテレビを用いて一人で日本語を勉強する傾向が強いと言える。一方、日本語の話す力の低い外国人市民は、「本やテレビで、一人で日本語を勉強しています」において低い数値となっている。

日本語の話す力において「日常会話ができます」と回答した外国人市民は、日本語学習の方法として「インターネットで、一人で日本語を勉強しています」も高い数値となっており、「自分の考えを自由に話せます」と回答した外国人市民はそれほど高くはないという結果であった。

次に、日本語を聞く力と日本語学習の関係について見ていく。図 2-19 が日本語を聞く力と日本語学習の関係を示した図である。

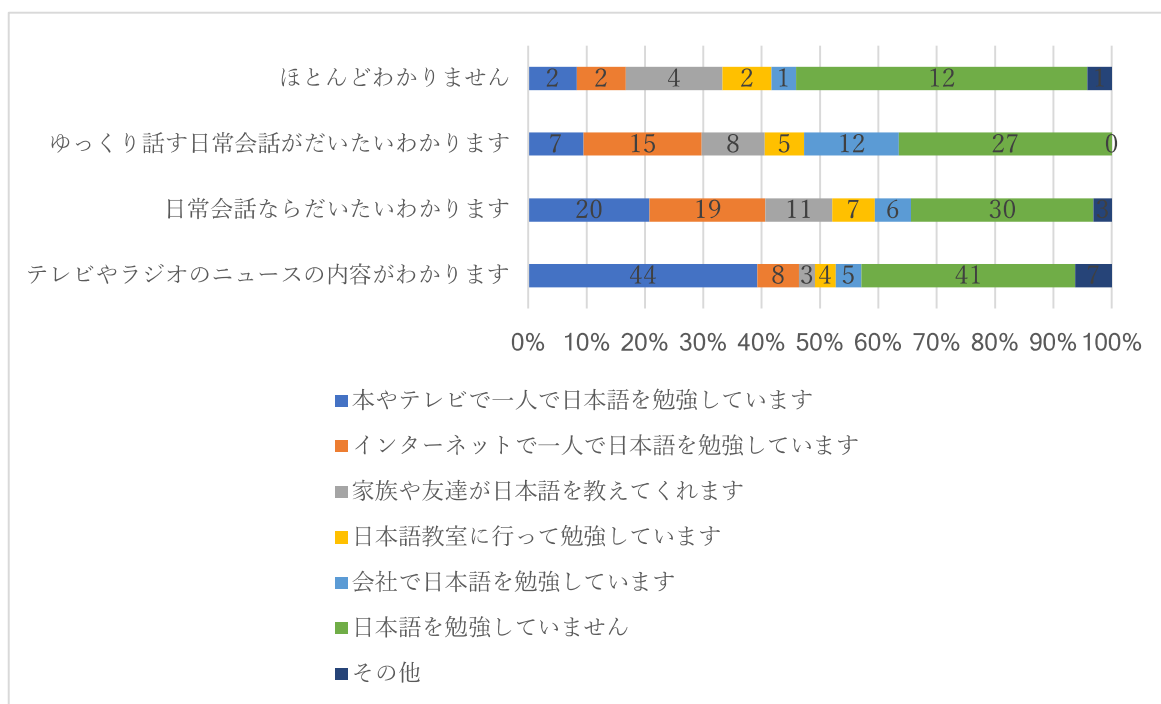


図 2-19 日本語能力（聞く力）と日本語学習の関係（N=310）

図 2-19 を見ると、上述した日本語を話す力と日本語学習の関係と同様に、日本語を聞き取る力の高い外国人市民にとって、「本やテレビで、一人で日本語を勉強しています」が最も高い数値

となっている。一方、日本語をほとんど聞き取れない外国人市民の日本語学習は、「家族や友達が日本語を教えてください」がやや高い結果となった。

日本語を聞く力において「日常会話ならだいたいわかります」と回答した外国人市民は、日本語学習の「本やテレビで、一人で日本語を勉強しています」だけでなく、「インターネットで、一人で日本語を勉強しています」も高い数値となっていた。「ゆっくり話す日常会話が、だいたいわかります」と回答した外国人市民は「本やテレビで、一人で日本語を勉強しています」および「インターネットで、一人で日本語を勉強しています」の数値は「日常会話ならだいたいわかります」と比べて、それほど高くはないことが明らかになった。

日本語を読む力はどうか。図 2-20 は日本語を読む力と日本語学習の関係を表している。

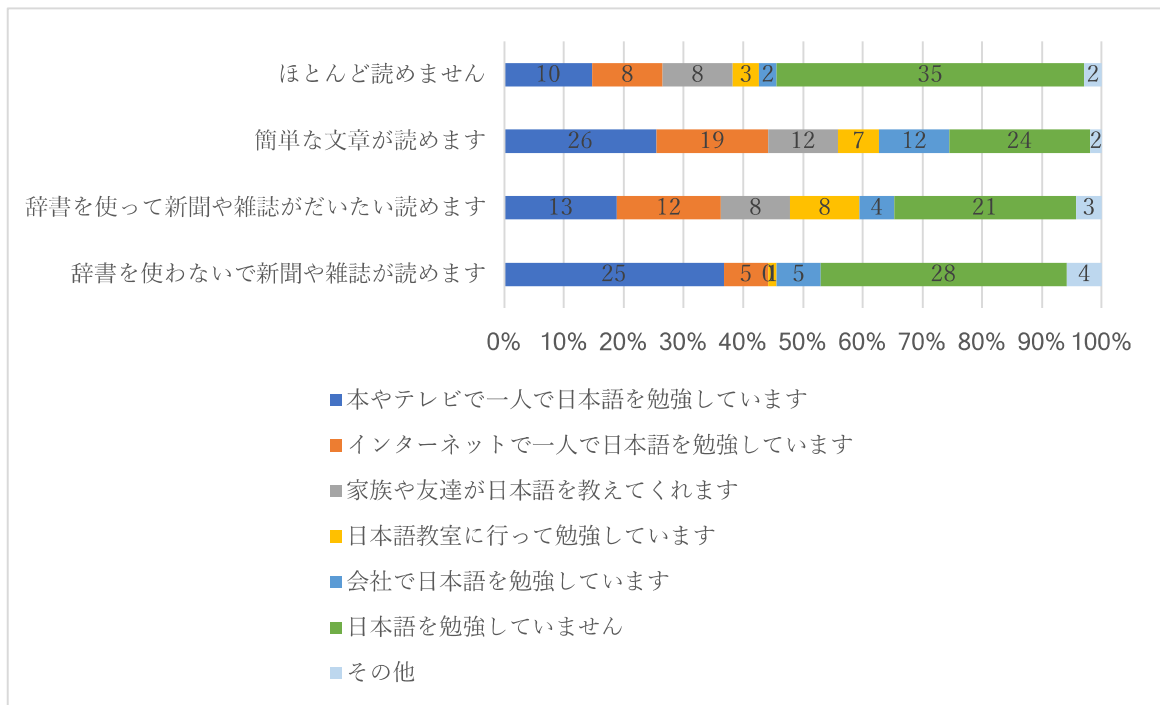


図 2-20 日本語能力（読む力）と日本語学習の関係（N=310）

図 2-20 より、ここでもやはり、日本語の読む力の高い外国人市民は、「本やテレビで、一人で日本語を勉強しています」が最も高い数値となっている。ところが、「簡単な文章が読めます」と回答した外国人市民も「本やテレビで、一人で日本語を勉強しています」が最も高い数値という結果になった。

日本語の読む力において「辞書を使って、新聞や雑誌がだいたい読めます」と回答した外国人市民は、日本語学習の「インターネットで、一人で日本語を勉強しています」が高い数値となっているが、「辞書を使わないで、新聞や雑誌が読めます」と回答した外国人市民はそれほど高くはないという結果であった。

最後に、日本語を書く力についても確認しておこう。  
日本語を書く力と日本語学習の関係を図 2-21 に示す。

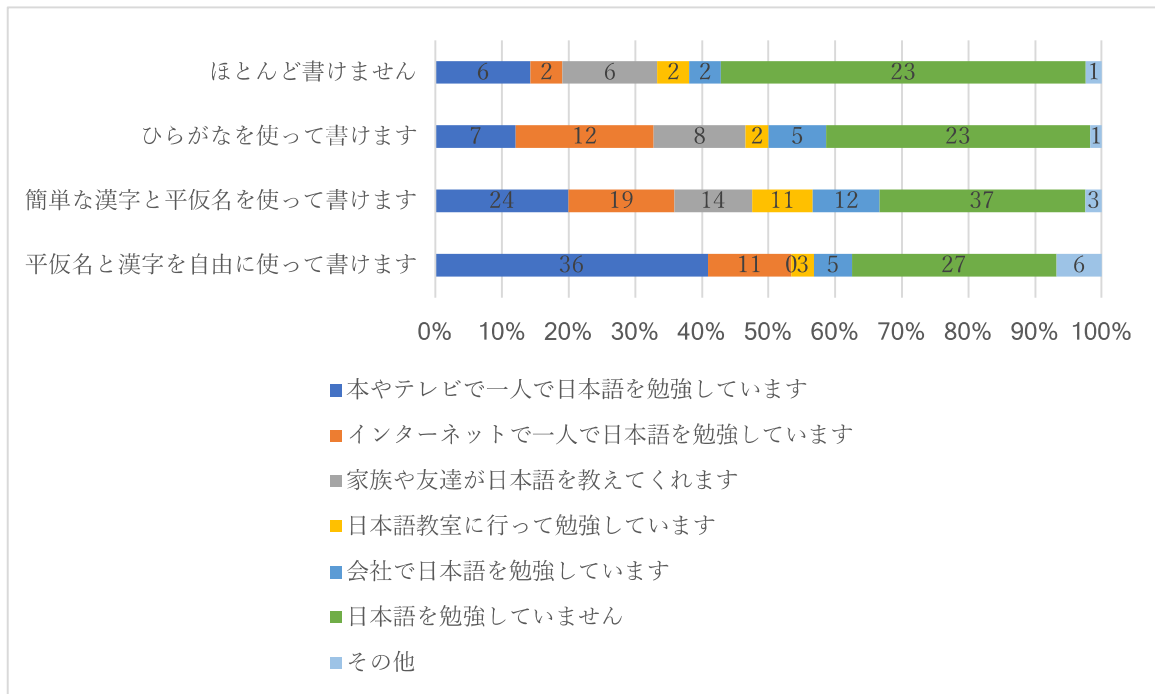


図 2-21 日本語能力（書く力）と日本語学習の関係（N=310）

図 2-21 を見ると、これまで見てきた日本語能力と同様、日本語を書く力の高い外国人市民は、「本やテレビで、一人で日本語を勉強しています」が最も高い数値となっている。

日本語の書く力において「ひらがなを使って書けます」と回答した外国人市民は、日本語学習において「インターネットで、一人で日本語を勉強しています」も高い数値となっているが、「簡単な漢字と平仮名を使って書けます」と回答した外国人市民はそれほど高い数値ではないという結果となった。

#### (8) 日本滞在期間と日本語能力との関係

日本滞在期間と日本語を話す力との関係を分析することで、日本での滞在期間と日本語能力の関係について述べておく。

図 2-22 は日本語能力（話す力）と日本滞在期間の関係を図示したものである。

図 2-22 より、日本語能力の「自分の考えを自由に話せます」と回答した者のうち、日本滞在期間が 1 年以上 3 年未満で 7.1%（8 件）、3 年以上 5 年未満は 10.6%（12 件）、5 年以上 10 年未満が 16.8%（19 件）、10 年以上が 65.5%（74 件）であった。他方で、「ほとんど話せません」と回答した者のうち、滞在期間 1 年以上 3 年未満が約 26.3%（5 件）、3 年以上 5 年未満が約 10.5%（2 件）、5 年以上 10 年未満で約 21.1%（4 件）、10 年以上でも 36.8%（7 件）となっている。

一般的には、日本での滞在期間が長ければ長いほど、日本語能力が高まると考えられる傾向があるが、必ずしもそうではないことが明らかになったと言える。

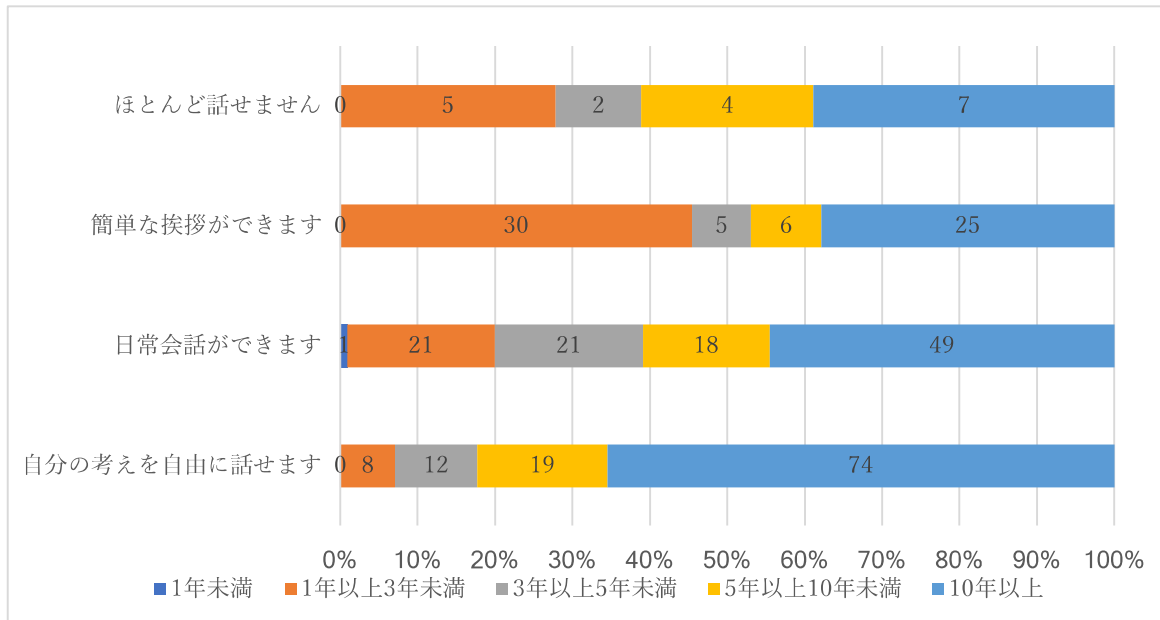


図 2-22 日本語能力（話す力）と日本滞在期間の関係（N=310）

### (9) 仕事での日本語の使用頻度と日本語能力との関係

仕事でどれほど日本語を使用しているかという「仕事での日本語の使用頻度」と、日本語能力の関係についてはどうであろうか。図 2-23 は、仕事での日本語の使用頻度と日本語の話す力との関係を表した図である。

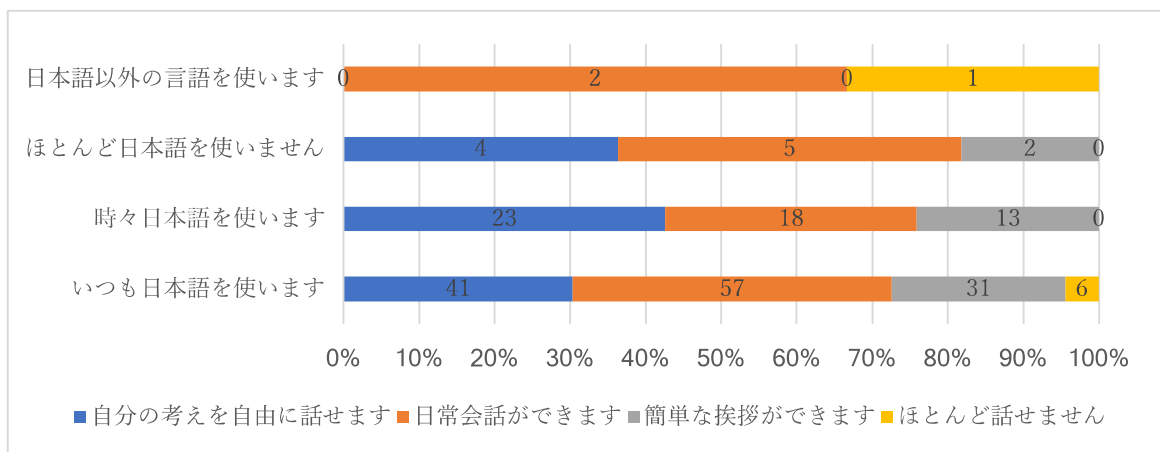


図 2-23 仕事での日本語の使用頻度と日本語の話す力との関係（N=203）

図 2-23 を見ると、いつも日本語を使う必要がある仕事をしている者であっても、6人がほとんど日本語を話せないと回答している。もちろん、実生活においてどの程度、日本語を用いている

か、あるいは日本語を身につける必要があるのかによって、日本語能力の習得に差が生まれる可能性は高い。しかしながら、実際には、図 2-23 に示されたように、日本語を使う必要性が高いからと言って、必ずしも日本語を身につけているわけではないことが明らかになった。

#### (10) 保護者の日本語能力と子どもの日本語能力との関係

保護者の日本語能力が高ければ、子どもの日本語能力は高くなるのだろうか。

これについては、回答者の日本語の話す力を聞いた調査項目（共通アンケート Q12）と、回答者に 18 歳未満の子どもがいた場合に回答してもらう「子どもの日本語の話す力」に関する調査項目（家族アンケート《Q2》の（2））をクロス集計し、その結果より検討する。なお、家族アンケートでは 18 歳未満の子どもについて 1 番年上の子ども（第 1 子）から 3 番目までの子ども（第 3 子）までの状況を調査しているが、ここではもっとも母数の多い第 1 子のみを取り上げる。図 2-24 は、保護者の日本語の話す力と、子どもの日本語の話す力の関係を表したものである。

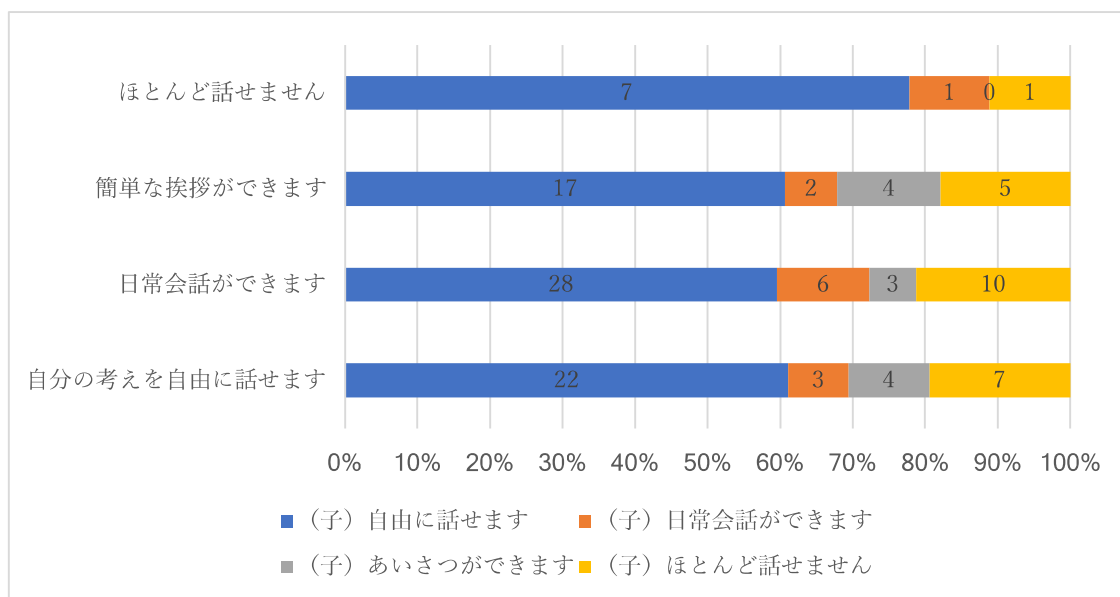


図 2-24 保護者の日本語能力と子どもの日本語能力との関係 (N=120)

図 2-24 より、保護者の日本語能力が高いとする「自分の考えを自由に話せます」と回答した 36 人では、子どもの日本語能力を「自分の考えを自由に話せます」とした者は 22 人、「日常会話ができます」が 3 人、「簡単な挨拶ができます」が 4 人、「ほとんど話せません」が 7 人であった。図 2-24 は欠損回答や無回答は除いた結果となっているため、数値のずれから予想できるように、子どもの日本語能力について回答していない者や、そもそも言語習得年齢に達していない子どもの場合も考えられる。とはいえ、この結果からは、保護者の日本語能力が高い場合、子どもの日本語能力が総じて高いが、一方で必ずしもそうではない場合もあると示唆された。

## 2.3 ふだんの生活について

ここでは、外国人市民のふだんの生活に関する結果について、基本情報と関連付けて詳細を見てみる。

Q18. あなたはどんなところに住んでいますか？

図 2-25 が Q18 の回答結果である。図 2-25 より、自分や家族が買った家やマンションに住んでいる人は 36%（117 件）、会社や学校の寮や社宅に住んでいる人は 13.4%（43 件）、市や県などから借りているアパート（市営住宅・県営住宅など）に住んでいる人は 14.0%（45 件）、不動産会社などから借りている家やアパートに住んでいる人は 30.7%（99 件）、友達の家やアパートに住んでいる人は 3.4%（11 件）、その他が 2.2%（7 件）という結果であった。

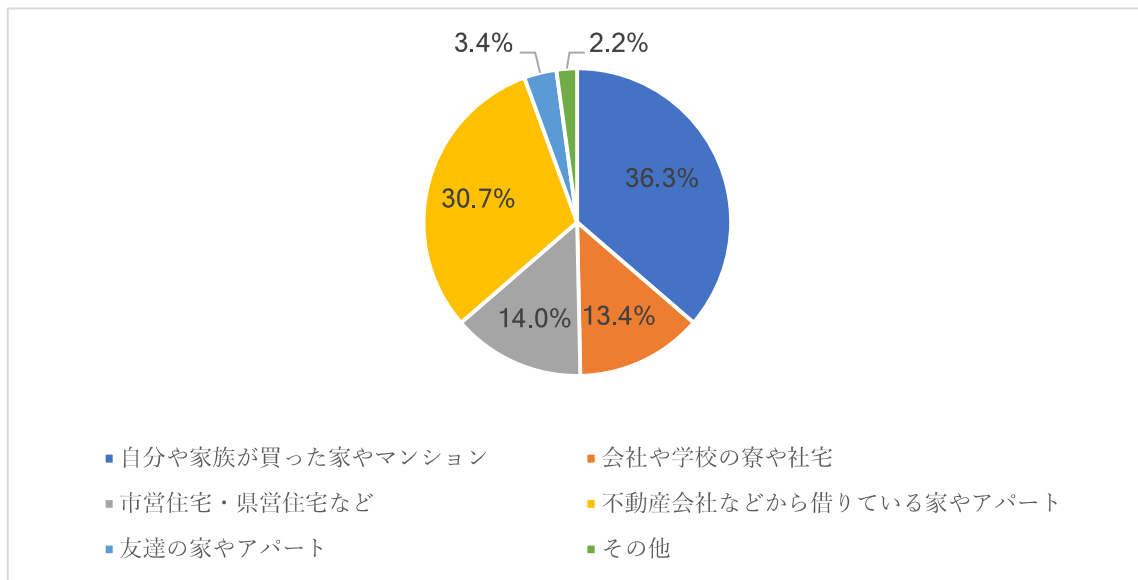


図 2-25 住居形態（N=322）

図 2-25 で示したように、3 割以上の方が「自分や家族が買った家やマンション」を選択し、ついで 3 割弱の方が「不動産会社などから借りている家やアパート」を選択している。

住居の形態は、図 2-26 から明らかなように、外国人市民の在留資格により、大きな偏りが見られる。

図 2-26 より、「永住者」や「永住者の配偶者など」、そして「日本人の配偶者など」については、半数以上が「自分や家族が買った家やマンション」を選択している。「定住者」や「留学」では、賃貸住宅（「不動産会社などから借りている家やアパート」）および公営住宅（「市や県などから借りているアパート」）を選択している人が 8 割を超えている。また「技能実習」では、9 割

が寮や社宅（「会社や学校の寮や社宅」）を選択している。こうした傾向は、おおよそ予想されることではあるが、一方で、「永住者」や「永住者の配偶者など」の住宅所有率の高さには注目したい。この割合の高さは、「永住者」や「永住者の配偶者など」が岐阜市を生活の基盤として認識している表れだと考えることができよう。

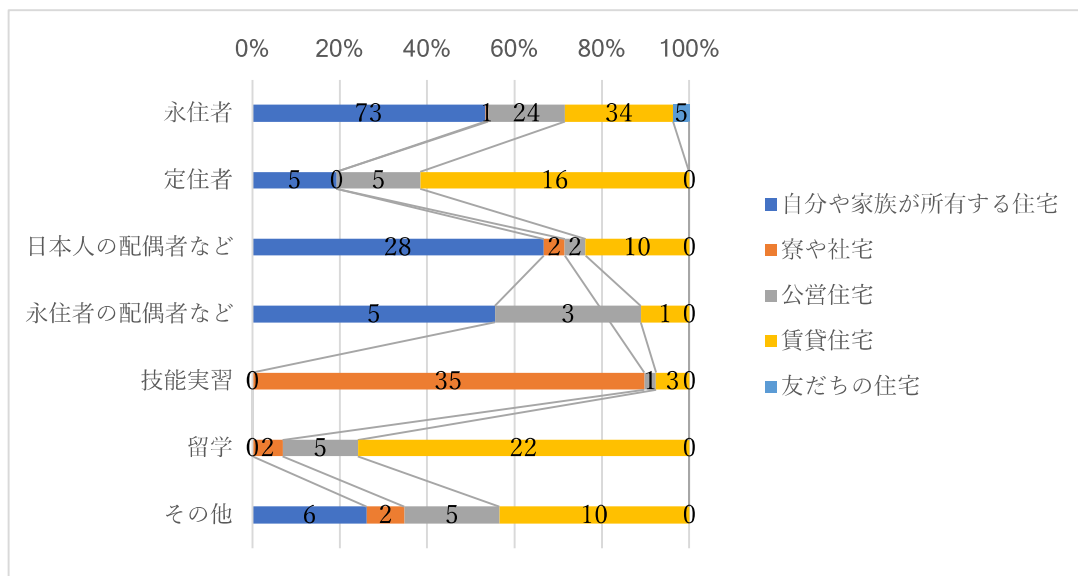


図 2-26 住居形態と在留資格

Q19. あなたは住むところについて困ったことや困っていることはありませんか？

(単位：件)

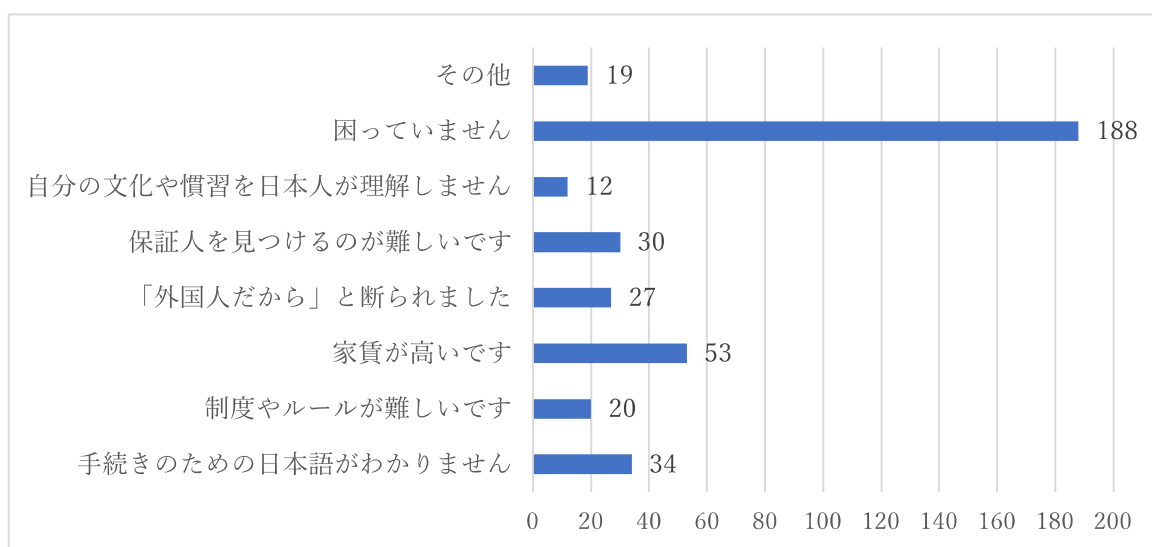


図 2-27 住むところについての困ったこと・困っていること

Q19 は、住居に関し、過去および現在において、困難の有無について尋ねたものである。この結果を図 2-27 に示す。図 2-27 より、もっとも多い回答は「困っていません」で、これは他の項目に比較して群を抜いていると言ってよい。住居に関連する問題は、「家賃」や「保証人」を除いて、コミュニケーション能力と大きく関係すると思われるが、一グループを除く、全てのグループで半数以上の人々が「困っていません」を選択している。また唯一半数に届かなかった「辞書を使って、新聞や雑誌がだいたい読める」グループも、47.8%と半数に近い。これは、岐阜市の住居環境に問題がないということではなく、おそらくは、外国で暮らすということに関して、外国人市民の方が一定の覚悟を持ち、多くのことを許容していると考えた方がよいだろう。

次に、日本語能力別に見た場合の困難さについて具体的に見ていこう。

図 2-28 は、住居の問題と日本語能力（話す）の関係を表している。

(単位：件)

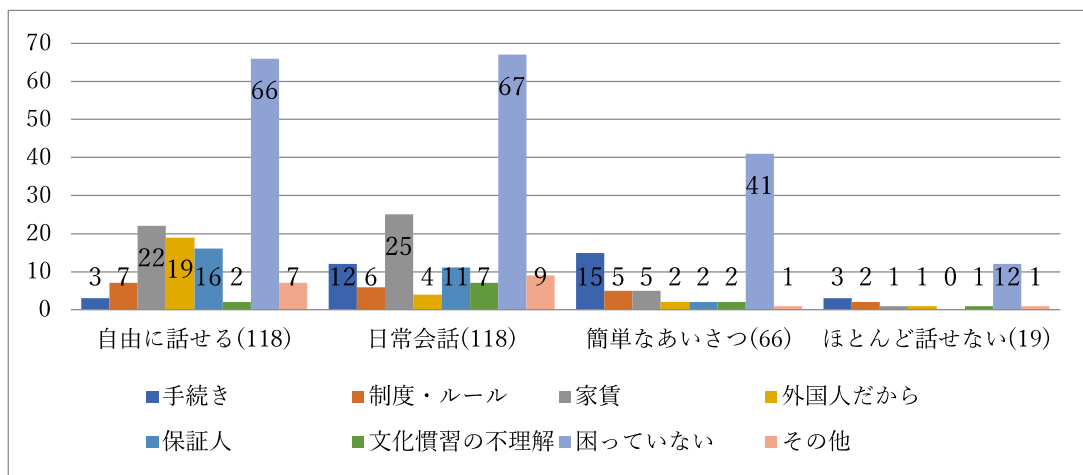


図 2-28 住居の問題と日本語能力（話す）

図 2-28 より、「簡単なあいさつができます」と回答した人の二割ほどが「手続き」に困難があると回答している。ついで「日常会話ができます」と回答した人がやや多いが、しかし全体の一分割弱である。「ほとんど話せない」人も、「自由に話せる」人と同様、「手続き」に困難を抱えていないようだが、これは通訳等が介在して、手続きが行われているためだと考えられる。

図 2-29 の日本語能力の聞く能力に関しては、能力が低いグループほど「手続き」に困難を感じる割合が高い。一方、能力が高いグループでは、「『外国人だから』と断られました」と回答した割合が比較的高くなっている。これは、聞く能力が高いからこそ、相手の思っていることを聞き出せた、あるいは理解したということであろうか。国籍で差別することなく、制度やルールを丁寧に説明することで、お互いに理解することが望まれる。



(単位：件)

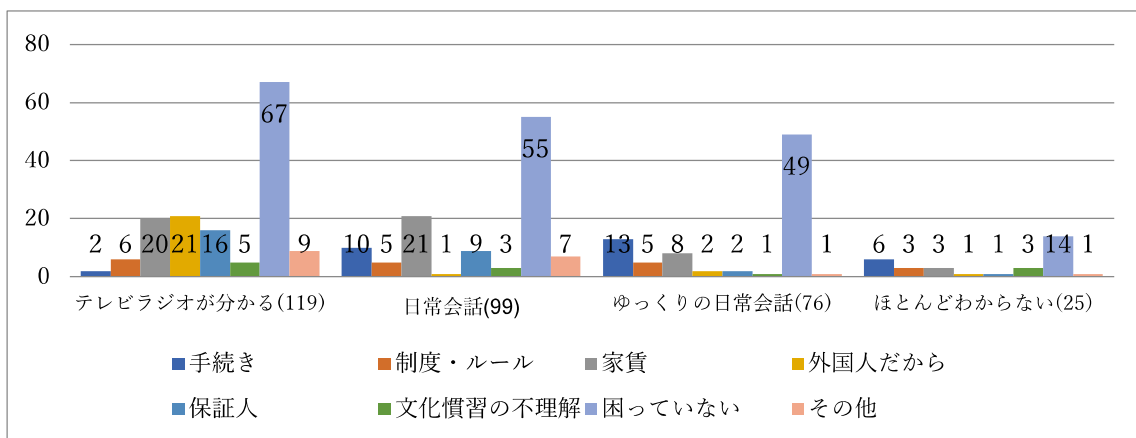


図 2-29 住居の問題と日本語能力（聞く）

(単位：件)

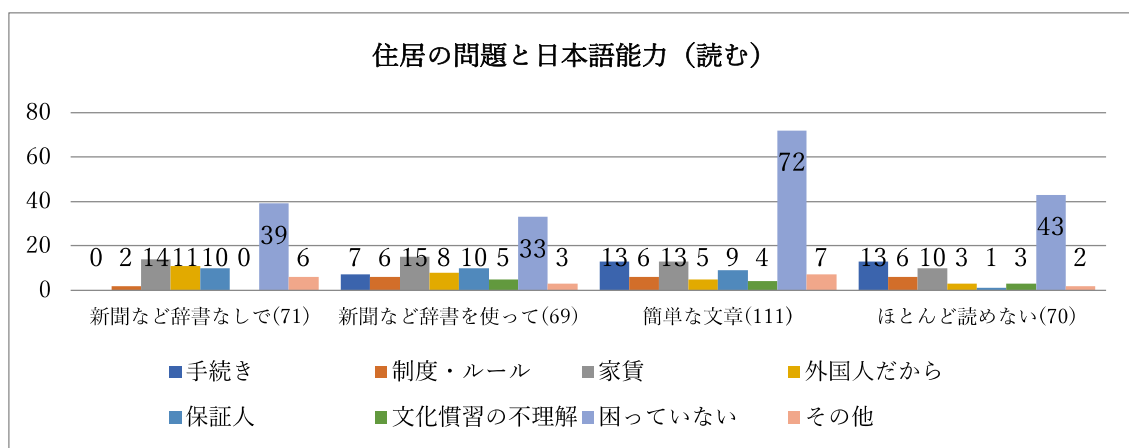


図 2-30 住居の問題と日本語能力（読む）

図 2-30 の読む能力に関しても、能力が低いグループほど「手続き」に困難を感じる割合が高い。住居の契約に始まり、近所の付き合い、自治会のルールなど、日本では文書で示されることが多い。また、日本人であれば、確認のためにも備忘としても、文書があれば安心である。読むことに不自由のない外国人は決して多くなく、公的手続き以外の場面でも、必要に応じて、日本語以外の外国語を用意する、あるいは、なるべく「やさしい」日本語で示す、といった気配りが求められるよう。

Q20. 休みの日はどこに出かけることが多いですか？

図 2-31 に Q20 の調査結果を示す。

休日の過ごし方としては、半数の人が「市外や近郊（近いところ）へ行きます」（166人）と回答し、ついで三分の一の人が、「家で過ごします」（107人）と回答している。「名古屋などの県外へ行きます」が42人であった。

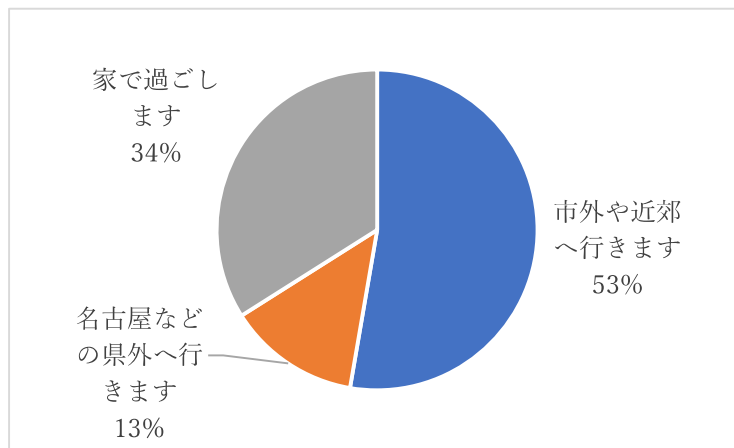


図 2-31 休日の過ごし方 (N=315)

年齢や家族の有無によって休日の過ごし方も多少の相違があるのではないかと推測されたため、滞在目的との関連について見てみた。図 2-32 が休日の過ごし方と滞在目的との関連を示した図である。

(単位：件)

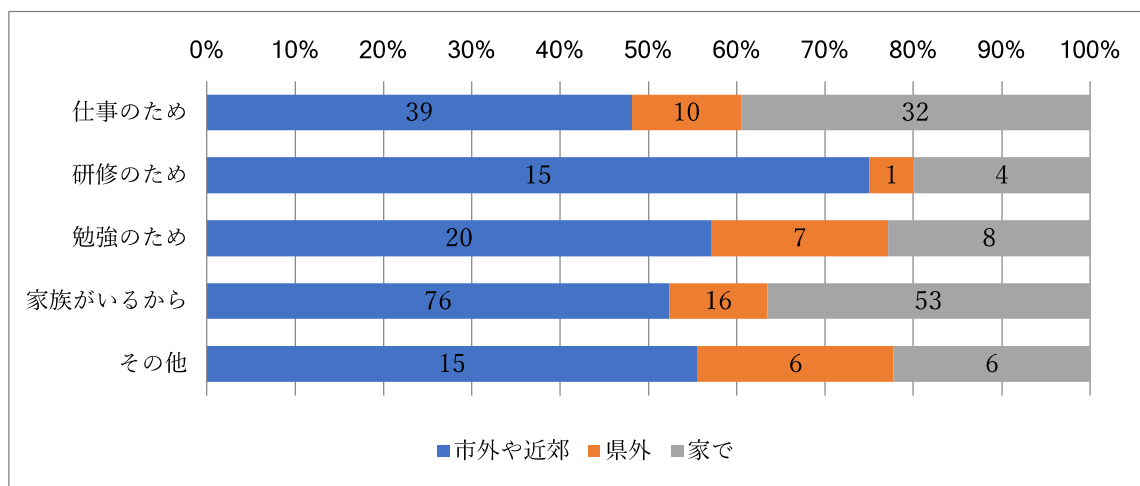


図 2-32 休日の過ごし方と滞在目的

図 2-32 より、「仕事のため」と「家族がいるから」と回答したグループでは、出かける場所の回答がほぼ同等な傾向となった。他のグループと比較すると、「家で過ごします」と回答した割合が高い。「研修のため」と回答したグループでは、「市外や近郊」へ出かける割合が高く、「勉

強のため」と回答したグループでは「名古屋などの県外へ行きます」との回答割合が、他のグループに比べ高い。

Q21. あなたは出かける時、主に何で移動していますか？

図 2-33 は Q21 の外国人市民が出かける時の主な移動手段の調査結果である。

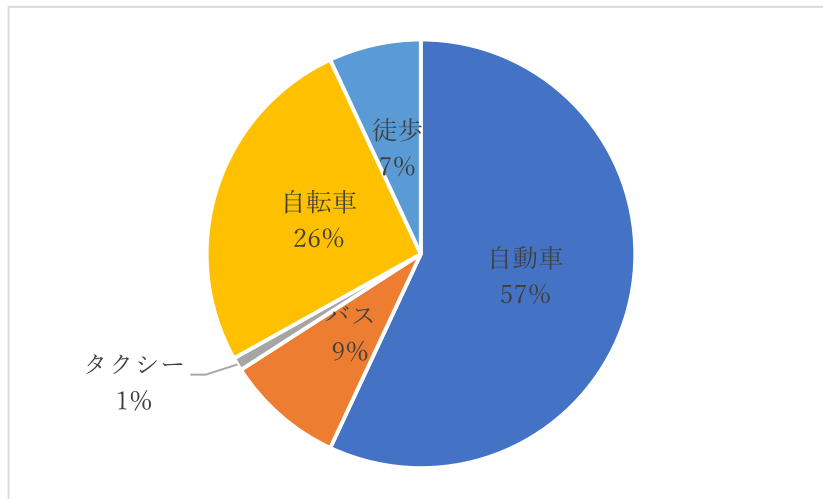


図 2-33 出かける時の主な移動手段 (N=302)

図 2-33 より、外国人市民においても、最も多い移動手段は自動車 (172 人) である。ついで、自転車 (79 人)、バス (27 人)、徒歩 (21 人)、タクシー (3 人) の順であった。

これに、Q20 で得た回答を合わせ、交通手段と休日の過ごし方の関連を見てみた。その結果を図 2-34 に示す。

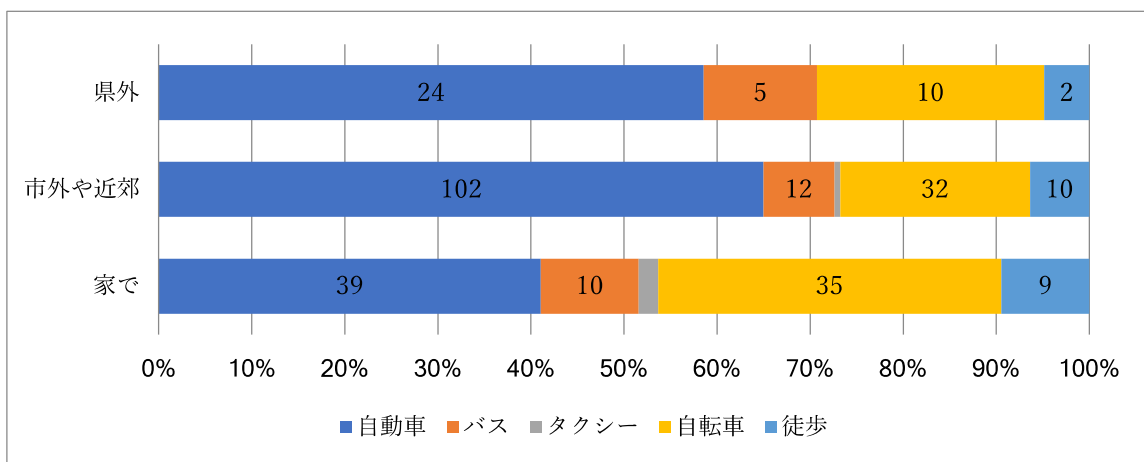


図 2-34 移動手段と休日の過ごし方

図 2-34 より、休日に「県外」「市外や近郊」へ出かけると回答したグループでは、「自動車」の使用率が 60%前後となっている。しかし、「県外」へ出かけると回答したグループは、「市外や近郊」へ出かけると回答したグループに比較し「バス」や「自動車」の使用率が高く、「県外」へ出かける場合には、必ずしも自動車を使用しないことがうかがわれる。一方、「家で過ごします」と回答したグループでは、他のグループに比較し、「自動車」の使用率が低く、「自転車」の使用率が高い。このグループについては、「自転車」を移動手段としていることが、行動範囲を限定していることが一つの要因だと考えられよう。

**Q22. あなたの、現在の悩みや、将来の不安はどのようなことですか？**

Q22 の現在の悩みや将来の不安に関する結果を図 2-35 に示す。この調査項目は複数回答可とした。

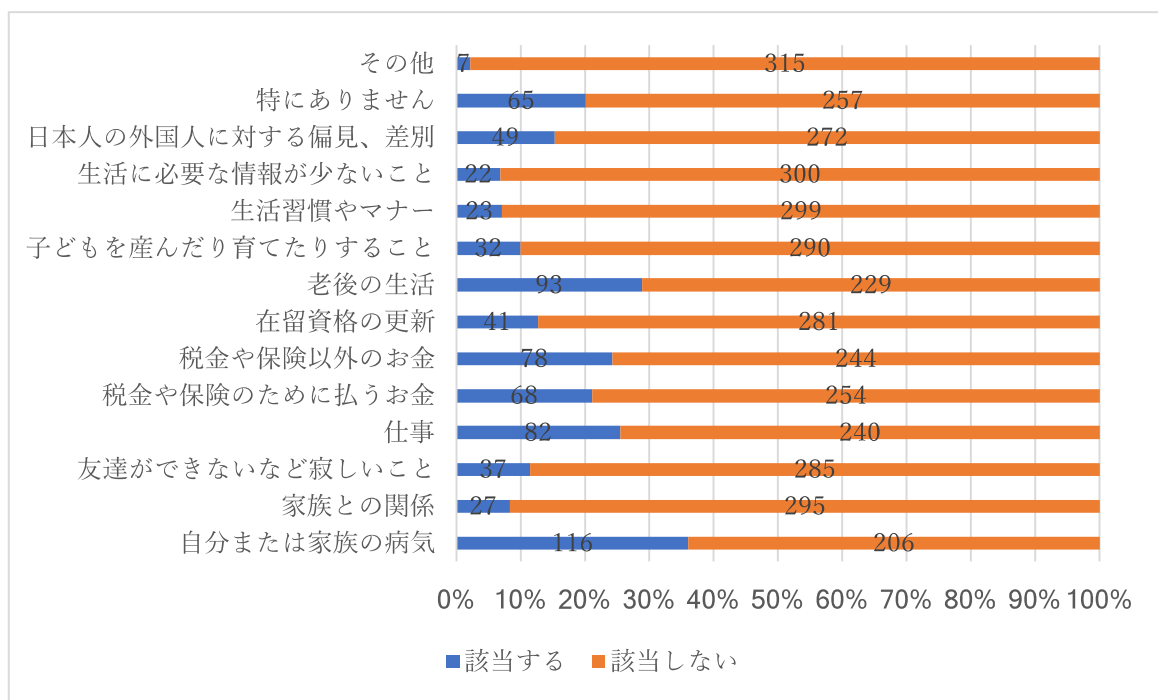


図 2-35 現在の悩みや将来の不安

図 2-35 より、日々の生活の中で、私たちは様々なことに悩み、不安を覚えることもあるが、それは国籍によって変わることはないと思われる。外国人市民にとっても、病気や老後の生活は、不安や悩みの上位に位置している。加えて外国人市民には、異国に住んでいるということを感じる不安が悩みや不安につながっていることもまた想像される。その最たるものは、「日本人の外国人に対する偏見、差別」であろう。この項目を選択した人は全体のおよそ 15%に達している。

図 2-36 は滞在年数別の現在の悩みや将来の不安を表した図である。図 2-36 より、滞在年数 10 年以上滞在していると回答したグループでも、160 人中 24 人、やはり 15%が選択している。長年住んでいるからこそ、「偏見や差別」が、単なる不理解や誤解ではないと感じていると言えよう。「生活習慣やマナー」「情報の少なさ」を選択した割合が高いのは、滞在期間が「1年以上3年未満」と回答したグループである。外国での生活が不慣れであること、日本語での情報の取りにくさが関係していると推測される。

(単位：件)

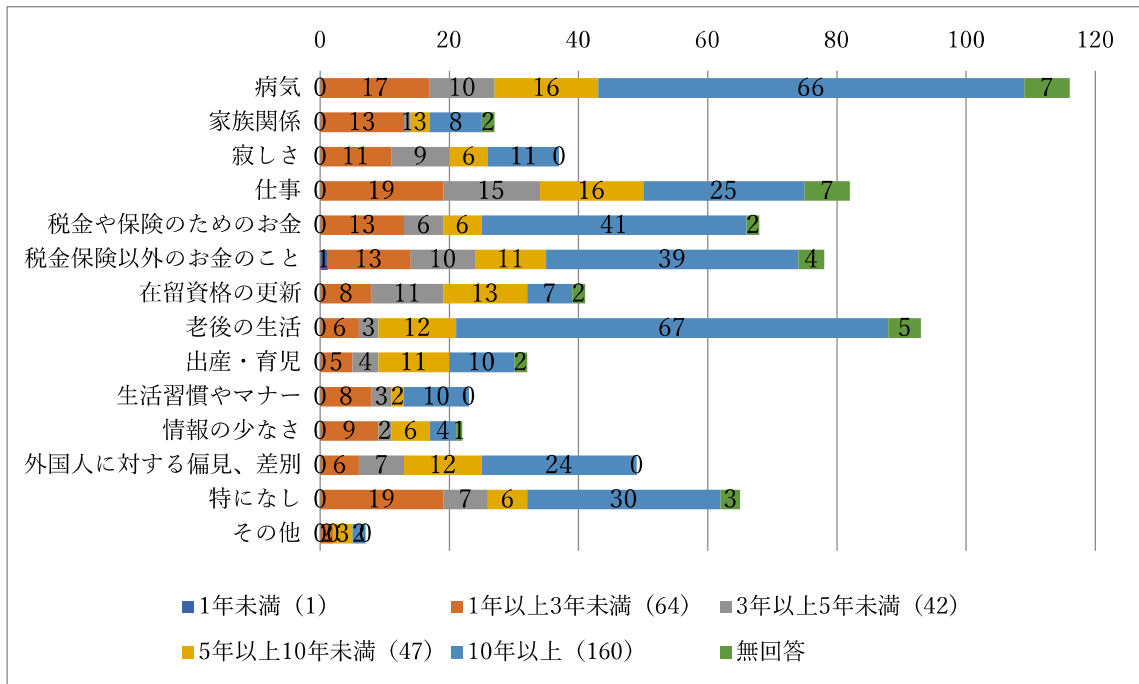


図 2-36 滞在年数別の悩みや不安

(単位：件)

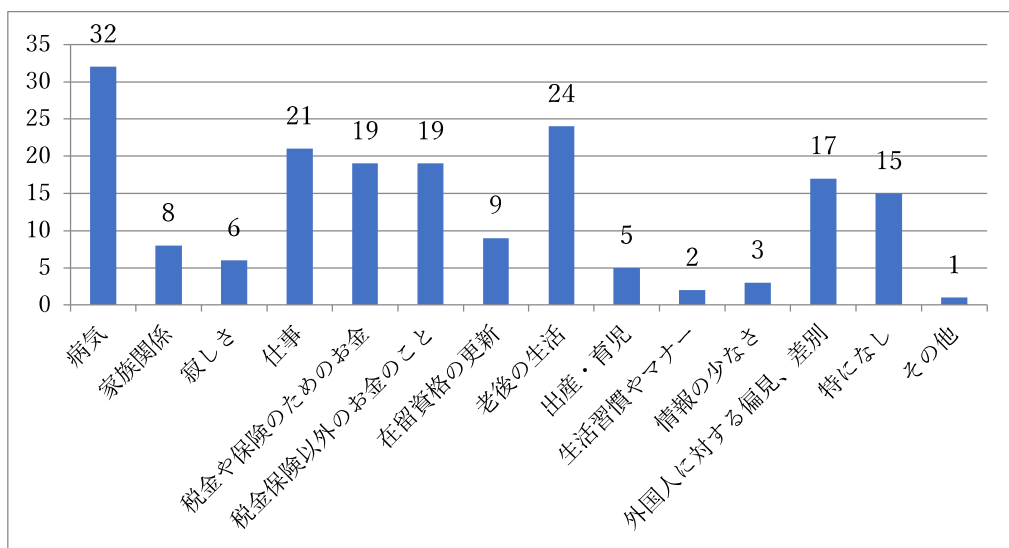


図 2-37 滞在目的「仕事のため」の悩みや不安

次に、悩みや不安は置かれている環境と大きく関係すると思われるため、滞在目的との関連性から見ていきたい。

図 2-37 は、滞在目的が「仕事のため」と回答したグループの現在の悩みや将来の不安について示した図である。図 2-37 より、滞在目的を「仕事のため」と回答したグループでは、「病気」「老後の生活」を挙げた人が多かった。次いで「仕事」「税金や保険のために払うお金」「5（税金や保険）のほかのお金」である。こうした悩みや不安は、日本人市民と変わらないと言えよう。

(単位：件)

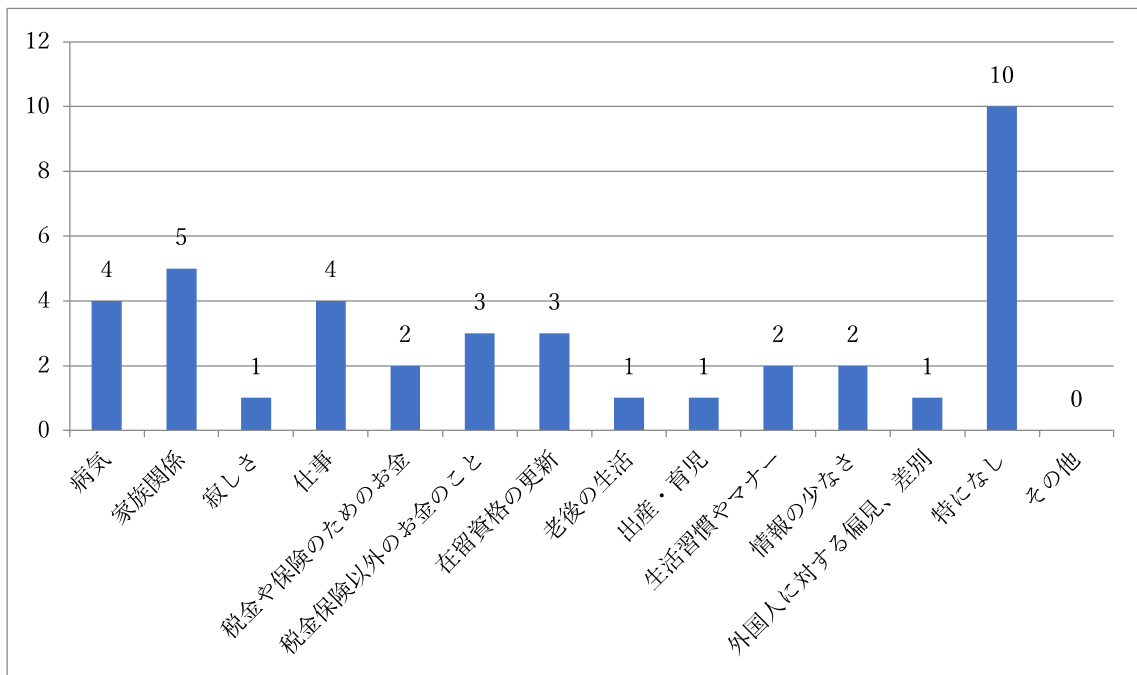


図 2-38 滞在目的「研修のため」の悩みや不安

図 2-38 は、滞在目的が「研修のため」と回答したグループの現在の悩みや将来の不安について示した図である。図 2-38 より、滞在目的を「研修のため」と回答したグループでは、「特にありません」が最も多い。このグループは「技能実習」のために来日しており、目的が明確で、また期間的にも限定された滞在であることが、その理由の一つとして考えられる。他のグループと比較すると、家族関係を挙げた人の割合が比較的高めであるが、母国にいる家族との関係について挙げられたものと推測される。

図 2-39 は、滞在目的が「勉強のため」と回答したグループの現在の悩みや将来の不安について示した図である。図 2-39 より、滞在目的を「勉強のため」と回答したグループでは、「仕事」について「税金や保険以外のお金」つまり「生活費」を挙げた人が多かった。この設問には、学習成果、あるいは技術や知識の修得といった項目がないため、「勉強のため」に岐阜に滞在している外国人市民が、実際に、勉強と生活のいずれの方に多く悩みや不安を抱えているのかが分から

ない。しかしながら、少なくとも、岐阜市で生活していく上で、経済的な悩みや不安がある人が比較的多いことがうかがえる。「家族関係」の悩みが少ない一方で、「寂しさ」を挙げた人の割合が、他のグループに比較しやや多いと言える。

(単位：件)

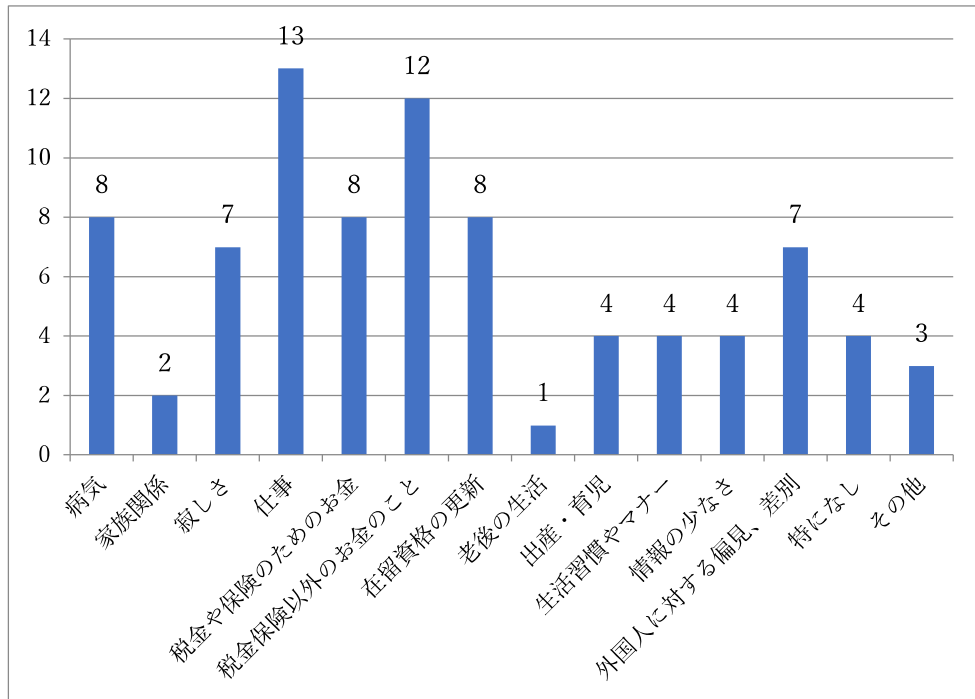


図 2-39 滞在目的「勉強のため」の悩みや不安

(単位：件)

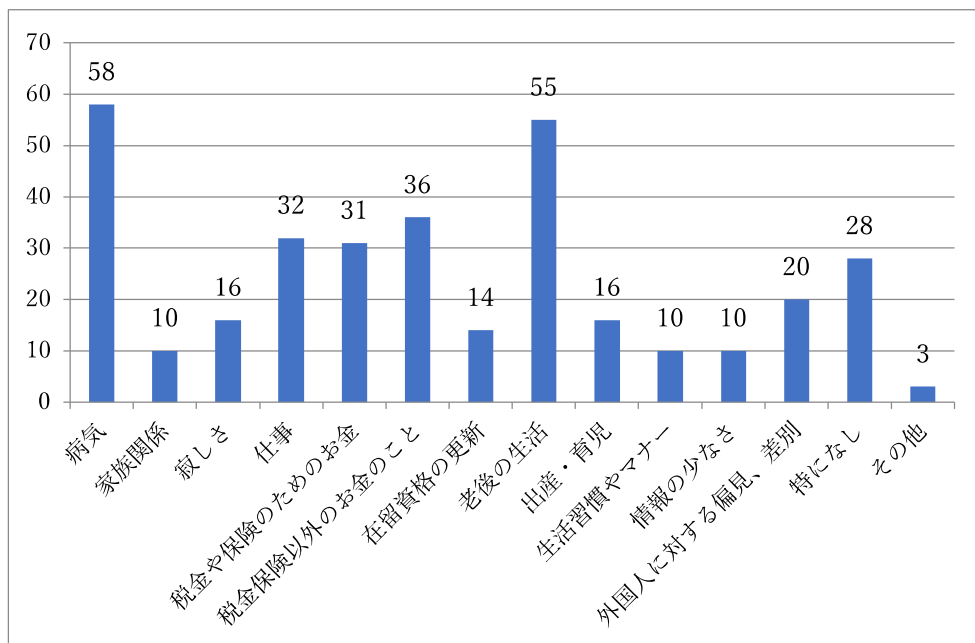


図 2-40 滞在目的「家族がいるから」の悩みや不安

図 2-40 は、滞在目的が「家族がいるから」と回答したグループの現在の悩みや将来の不安について示した図である。図 2-40 より、滞在目的を「家族がいるから」と回答したグループでは、「病気」「老後の生活」を挙げた人が多かった。次いで「仕事」「税金や保険のために払うお金」「税金や保険以外のお金」である。この傾向は、「仕事のため」と回答したグループと同等であり、それ以外の項目の比率についても極めて類似している。異なるのは、「出産・育児」の割合が、やや高い点であるが、家族がいることを考えれば、自然なことだと言える。

この設問は、複数回答を可としており、グループごとの総回答数は、有効回答数 328 件を上回る。しかし、図 2-41 のグループ別の傾向が分かるように、「特にありません」を除いた総回答数を 100 として、悩みや不安の各項目が占める割合を示してみた。上述したグループごとの特徴が分かりやすくなっているかと思う。

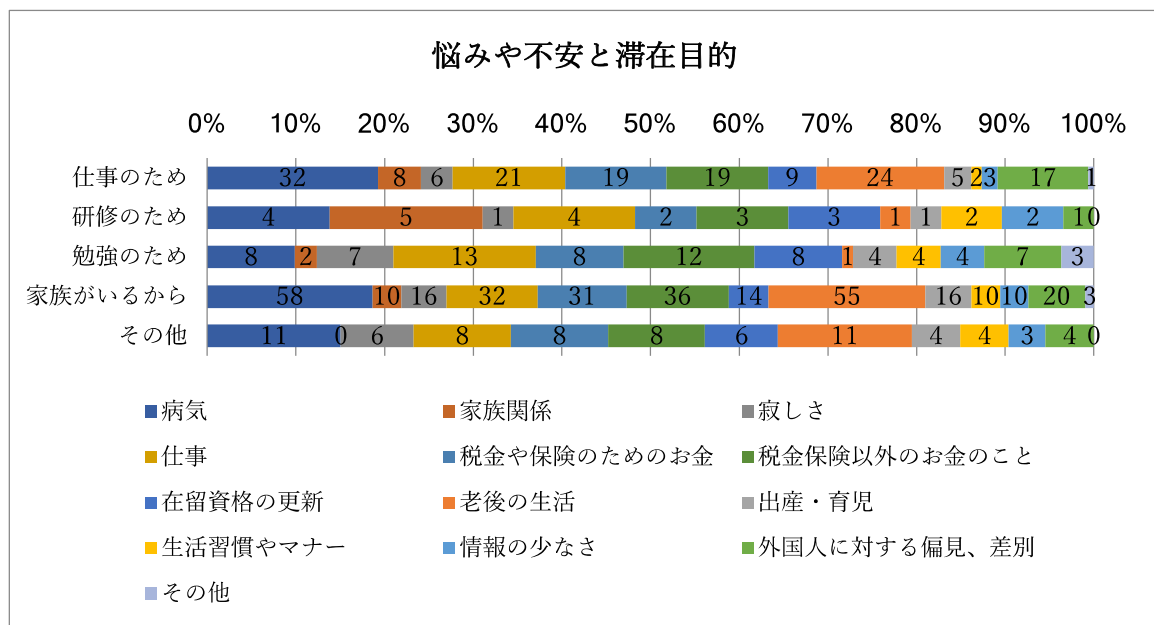


図 2-41 滞在目的別の悩みや不安

**Q23. あなたは、生活で困っていることがあるとき、どこ、または、誰に相談しますか？**

生活上の困難があった場合、外国人市民はどこに、あるいは誰に相談するのだろうか。Q23 では外国人市民の相談先について調査した。回答は複数回答可とした。その結果を図 2-42 に示す。

図 2-42 より、相談先として多いのは、「日本人の知り合い」そして「日本人以外の知り合い」である。図 2-43 は滞在目的別に相談先の調査結果を示したものである。図 2-43 より、滞在目的を「仕事のため」「家族がいるから」と回答したグループでは、「知り合い」のほかに、「市役所」を選んだ人が多くなっている。それに対し、「研修のため」の回答したグループでは、「市役所」



が選ばれておらず、「外国人相談窓口」が多くなっている。滞在期間が限定的である彼らにとっては、専用の窓口として認識されていることがうかがえる。

(単位：件)

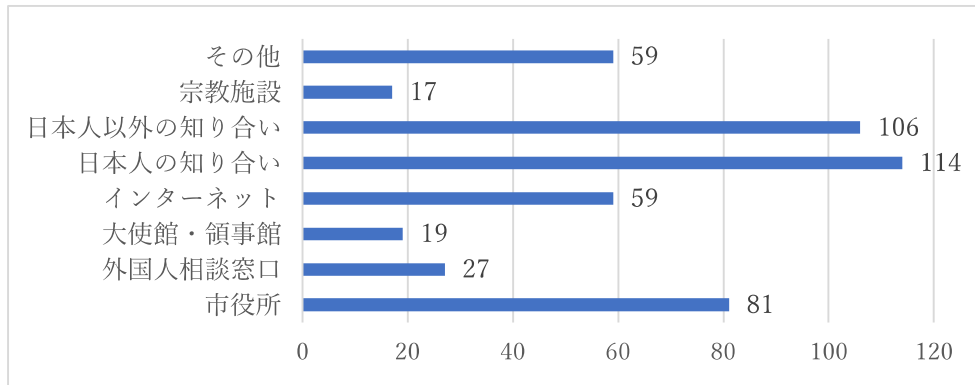


図 2-42 生活上の困難があった場合の相談先

(単位：件)

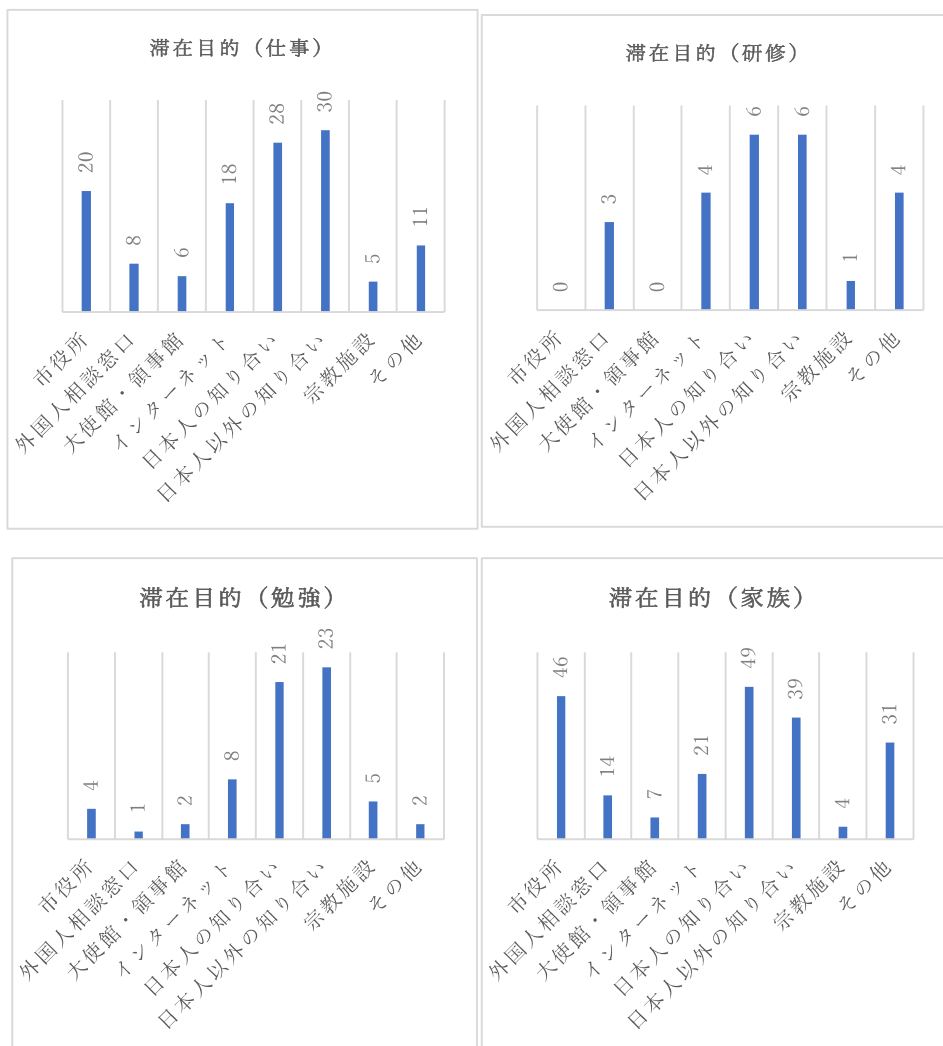


図 2-43 滞在目的別の相談先の違い

図 2-43 に示すように、滞在目的によって多少増減はあるが、しかし総じて「知り合い」は主要な相談相手となっている。インターネットが普及し、パソコンや携帯電話でどんな情報でも入手できる時代ではあるが、相談ということになると、やはり、身近な人に個別の事情を理解してもらったうえで解決することがなお有効な方法だと分かる。

Q24. あなたは自治会に入っていますか？

Q24 の調査結果を図 2-44 に示す。地域のコミュニティの一つとして自治会があるが、外国人市民の入会率は、26.3%（有効回答 316 件中 83 件）である（図 2-44 参照）。自治会入会者に対して入会したきっかけを調査したところ、「入るように言われました」38 人、「自分から入ることにしました」25 人、「その他」9 人、無回答 11 人であった。一方、未入会者（有効回答 316 件中 117 件）に対して、その理由を調査したところ、「入るように誘われていません」52 件、「自治会の仕事をやりたくないです」11 件、「何をするのかよくわかりません」37 件、「お金がかかります」9 件、その他 18 件という結果であった。

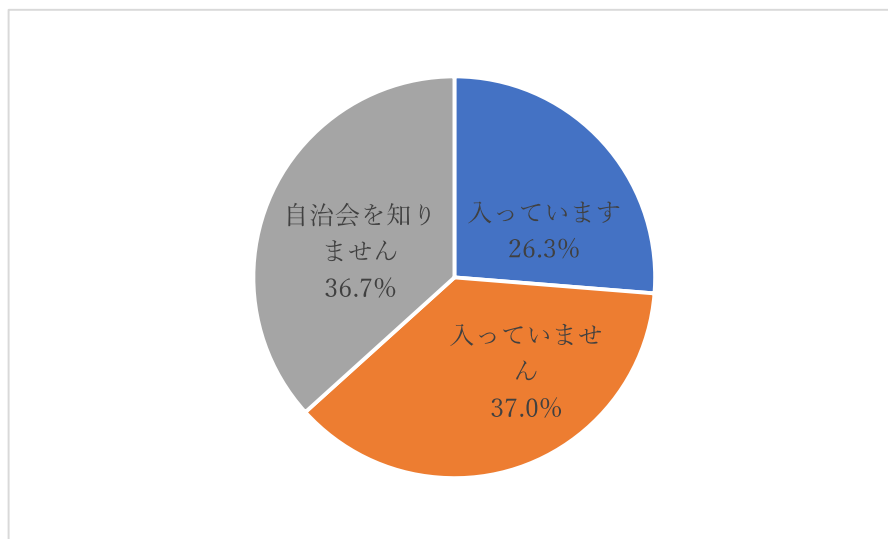


図 2-44 自治会への入会（N=316）

在留資格や住宅状況によって、自治会への加入の割合は大きく異なる。在留資格別の自治会への加入状況を示した図が図 2-45 である。図 2-45 より、在留資格別にみると、「永住者」及び「永住者の配偶者」が四割以上の入会率となっている一方、「技能実習」や「留学」のグループでは数パーセントの入会率となっている。後者は、そもそも「自治会」があることすら「知らない」と答えた人が六割にも及ぶ。自治会関係者も、技能実習生や留学生に対しては、勧誘に行っていないケースが多いと思われる。

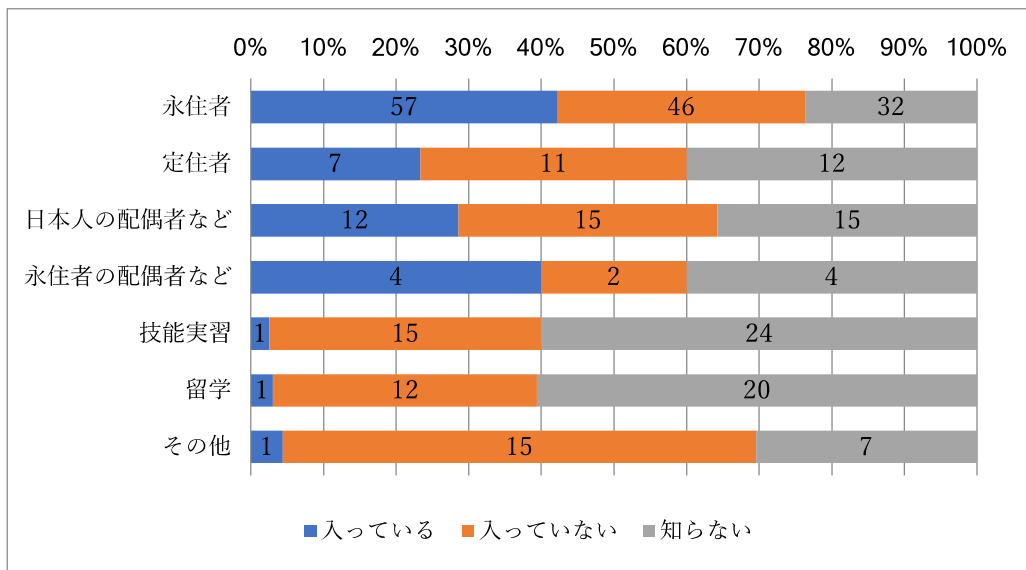


図 2-45 在留資格別の自治会への加入状況

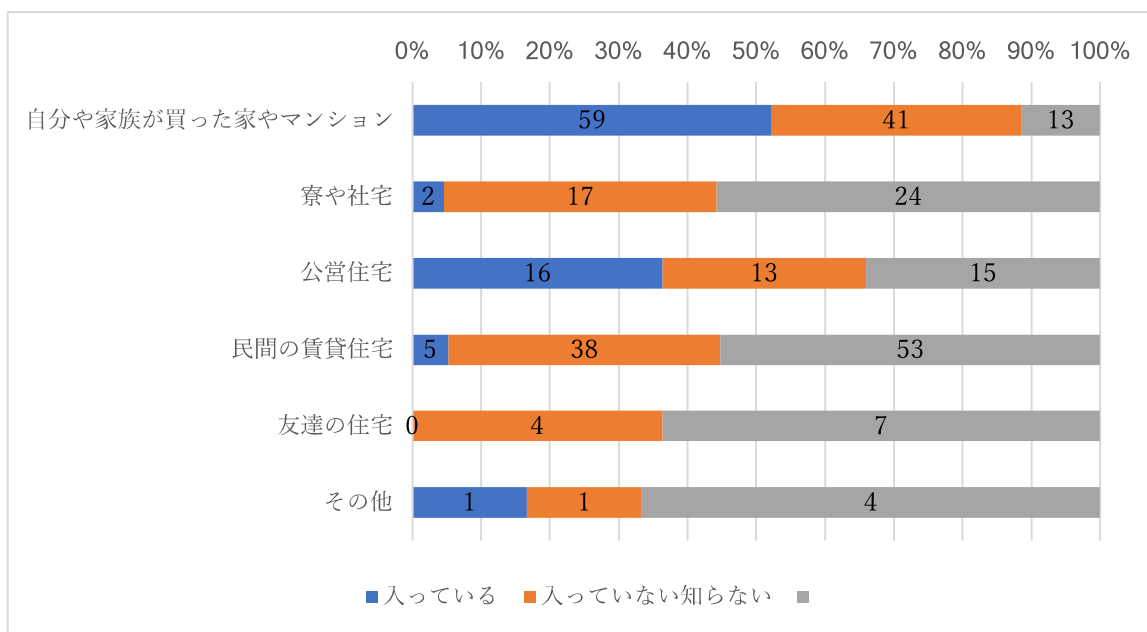


図 2-46 住居形態別の自治会への加入状況

図 2-46 の住居形態別の自治会への加入状況をみると、「自分や家族が買った家やマンション」のグループでは、半数以上が、「市や県などから借りているアパート」（図中では「公営住宅」）でも、四割弱が自治会に入っていると回答している。「会社や学校の寮や社宅」（図中では「寮や社宅」）および「不動産会社などから借りている家やアパート」（図中では「民間の賃貸住宅」）のグループでは、数パーセントの入会率となっている。前者の二グループは長期的に滞在する人

が多く、そのため自治会の存在を知り、また生活の必要あるいは近所の付き合いから加入に至っている人が多いのであろう。それに対し、後者の二グループは、短期的な滞在であったり、転居の可能性が比較的高く、地域との関わりが疎遠であり、自治会に加入する機会も少なく、またメリットも感じにくいと考えられる。

Q25. 近所の日本人と話をしますか？

それぞれの地域によって、事情は多少異なると思われるが、総じてご近所との付き合いは、以前ほどではなくなっている。Q25 では外国人市民の日本人との近所付き合いを調査した。その調査結果を図 2-47 に示す。

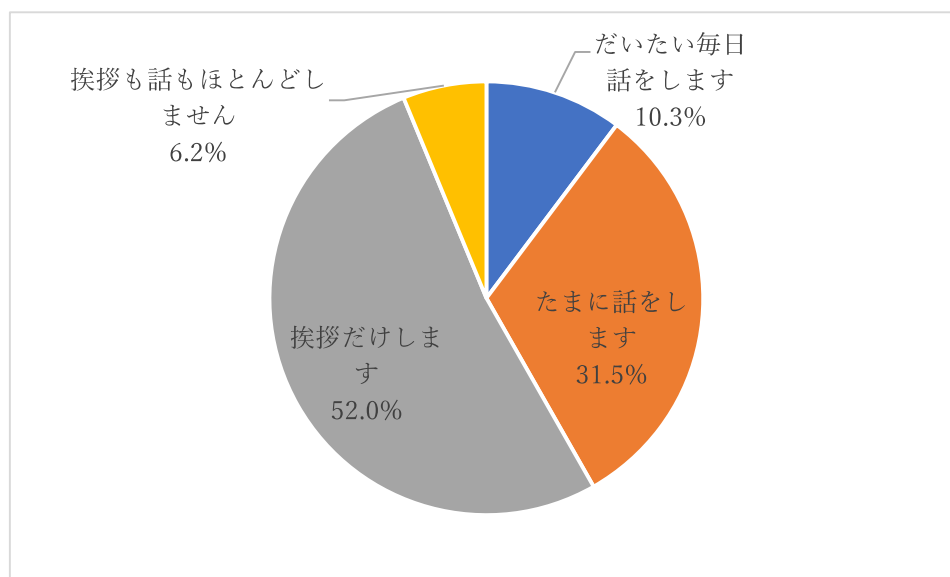


図 2-47 日本人との近所付き合い (N=321)

図 2-47 より、外国人市民においても、「だいたい毎日話をします」と回答した人は一割程度、「たまに話をします」と回答した人は三割、「挨拶だけします。話はあまりしません」と回答した人が半数以上であった。

会話の際には、主に日本語が使われるであろうが、その話す能力との関係を示したのが、図 2-48 である。図 2-48 より、「自由に話せます」と「日常会話ができます」と回答した人は同数であったが、やはり日本語能力の高い「自由に話せる」グループの方が、「毎日話す」についても「たまに話す」についても、「日常会話」のグループを上回っている。一方で、「簡単なあいさつができます」と回答したグループでも、「毎日話す」や「たまに話す」を選択した人が、三割以上であった。このことから、日本語能力がコミュニケーションの障壁とはなるものの、それ以上にコミ

コミュニケーションを図りたい、あるいはコミュニケーションの必要があれば、会話は可能であると言える。

(単位：件)

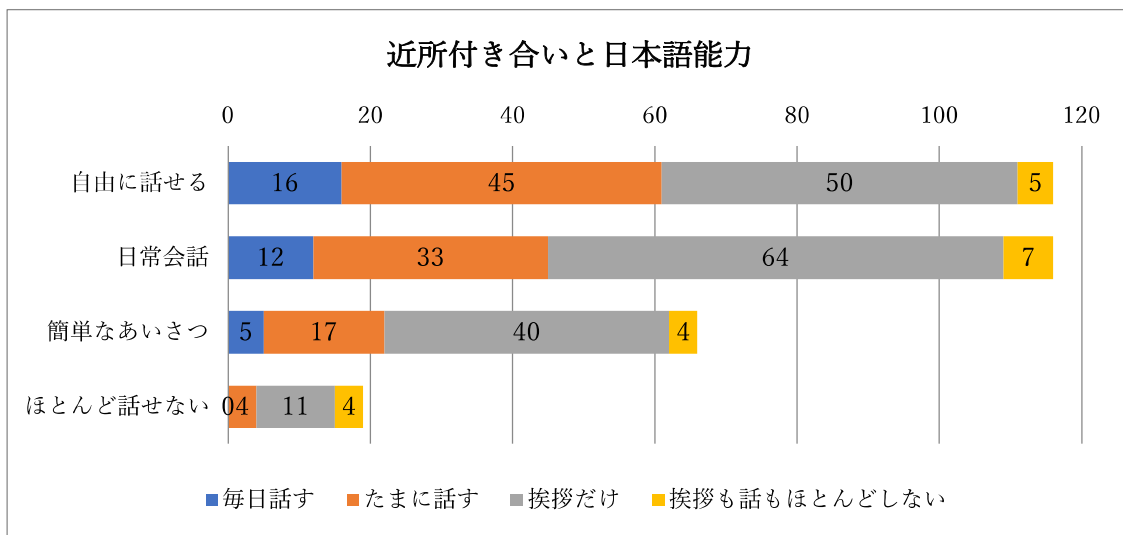


図 2-48 日本語能力（話す）のレベル別にみる近所付き合い

図 2-48 より、「自由に話せます」と「日常会話ができます」と回答した人は同数であったが、やはり日本語能力の高い「自由に話せる」グループの方が、「毎日話す」についても「たまに話す」についても、「日常会話」のグループを上回っている。一方で、「簡単なあいさつができます」と回答したグループでも、「毎日話す」や「たまに話す」を選択した人が、三割以上であった。このことから、日本語能力がコミュニケーションの障壁とはなるものの、それ以上にコミュニケーションを図りたい、あるいはコミュニケーションの必要があれば、会話は可能であると言える。

**Q26. 自治会や地域の行事の中で、参加したことがあるのは、どれですか？**

近所の付き合いから一歩進んで、地域で開催される各種活動の参加について、聞いてみた。図 2-49 がその調査結果を示した図である。残念ながら、いずれの活動にも「参加したことがない」と回答した人が半数を上回っている。

地域の行事は、自治会が主催であったり、自治会から連絡があったりすることが多いため、ここでは、自治会加入との関係を見してみる。図 2-50 が地域の行事への参加状況と自治会への加入の関係を表した図である。

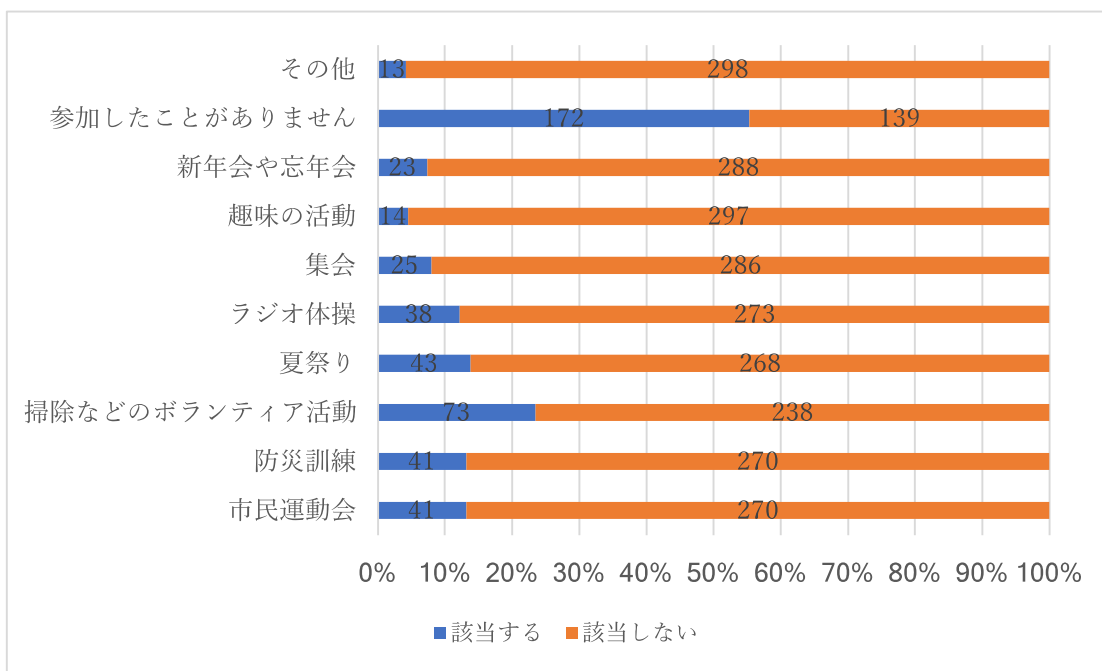


図 2-49 地域の行事への参加状況 (N=311)

(単位：件)

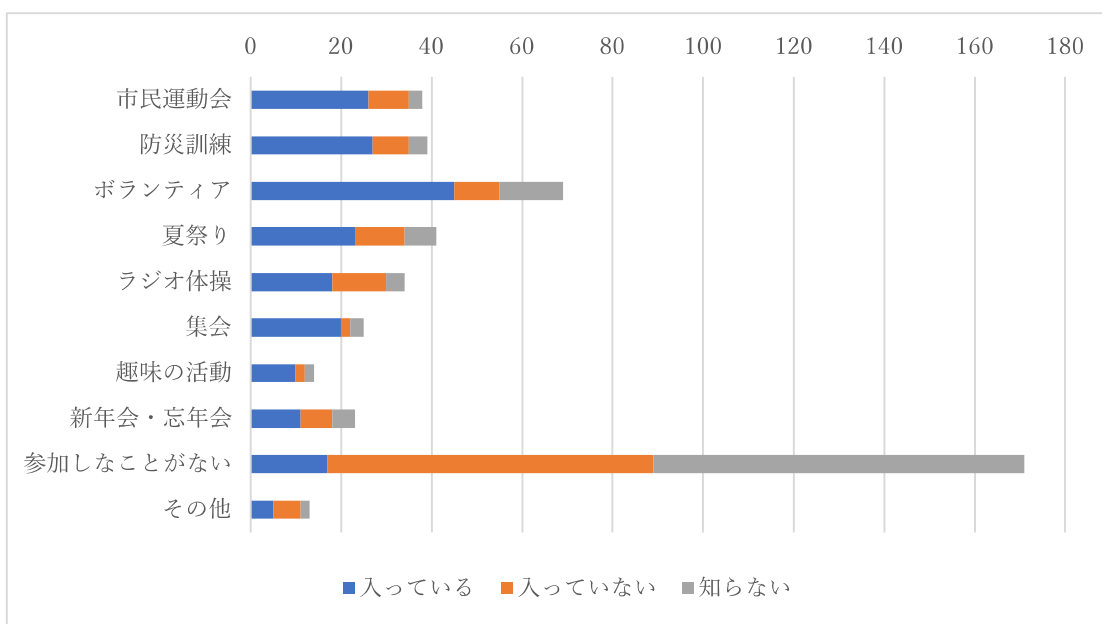


図 2-50 地域の行事への参加状況と自治会への加入

図 2-50 より、何らかの活動に参加したことのある人は、やはり自治会へ加入している人が圧倒的に多い。裏を返せば、これらの活動が自治会の活動と一体になっているともいえる。そういう点から見れば、自治会に入っていないが、各種活動に参加している人が少なからず存在することは、むしろ興味深い。例えば、「夏祭り」や「ラジオ体操」は、あるいは子どもがいるため一緒

に参加しているのかもしれないが、「防災訓練」や「ボランティア」は、外国人市民が何らかの必要や関心があって参加したものと思われる。災害時の対応は、地域としても市としても、今後危機感を以って対策を講じなければいけないことであり、自治会の加入の有無に関わらず、「防災訓練」には広く参加を求めていく必要がある。一部の外国人市民は、実際に参加の意義を理解しているのだから、「参加したかったが、防災訓練があることを知らなかった」ということがないようにしていきたいものである。

**Q27. あなたは、日本人とどのような交流がしたいですか？**

最後に、日本人との交流の希望について見てみる。

図 2-51 は、Q27 の調査結果である。Q27 は該当する選択肢すべてを回答してもらった。

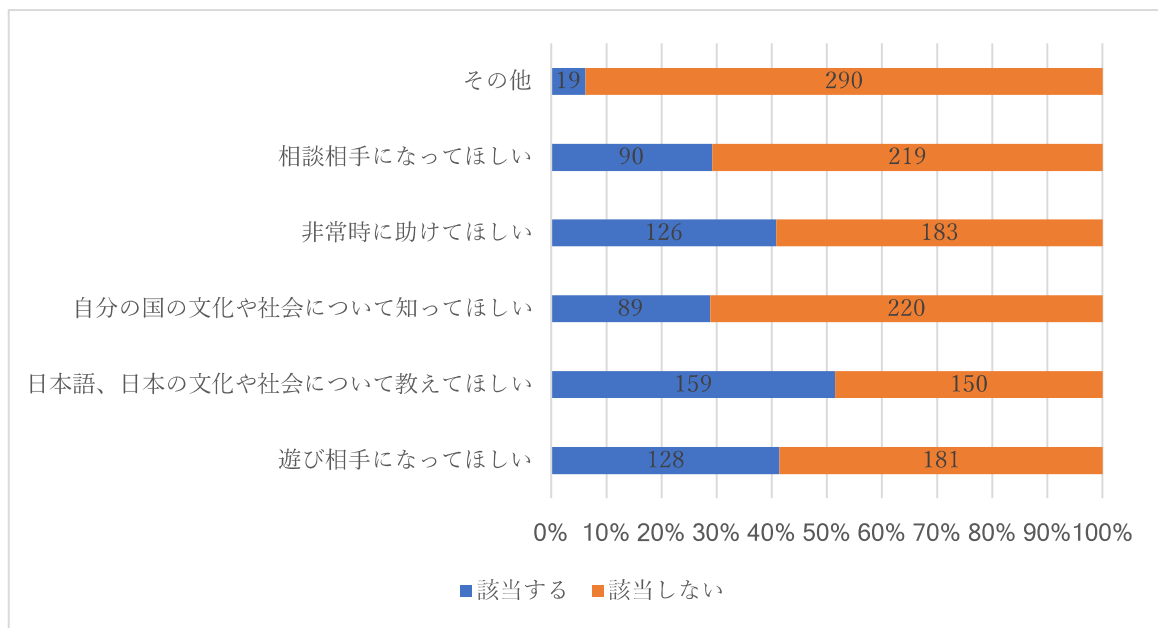


図 2-51 日本人との交流の希望 (N=309)

図 2-51 より、日本人との希望で最も多かった項目は、「日本語や日本の文化や社会について教えてほしいです」であり、全体のおよそ半数弱の人が選択している。これは、滞在目的が「勉強のため」を除く三つのグループで最も多く選択されたものでもある（図 2-52）。滞在目的が「勉強のため」のグループでは、「普段の生活で遊び相手になってほしいです」を選択した人がやや多い。「勉強のため」のグループの属する人は、若い人が多く、また学びたいこととしては、それぞれの専門分野があることから、「遊び相手になってほしい」が「日本語や日本の文化や社会について教えてほしい」をわずかながら上回ったのかもしれない。「自分の国の文化や社会につ

いて知ってほしいです」「相談相手になってほしい」を選択した人は、どのグループでもやや少ないが、どちらも全体の四分の一強に当たる人が選択している。また「病気や地震、台風など、非常時に助けたり教えたりしてほしいです」は、全体の三分の一強が選択しており、中でも「家族がいるから」のグループでは、「日本語や日本の文化や社会について教えてほしい」と同程度の人が選択している。地域に根付いているからこそ、日本語や日本を知りたいと思い、また災害時への不安もあるのだと考えられる。

なお、図 2-53 で日本人との交流の希望と地域の活動の関係についても見てみたが、明確な傾向はみられなかった。

(単位：件)

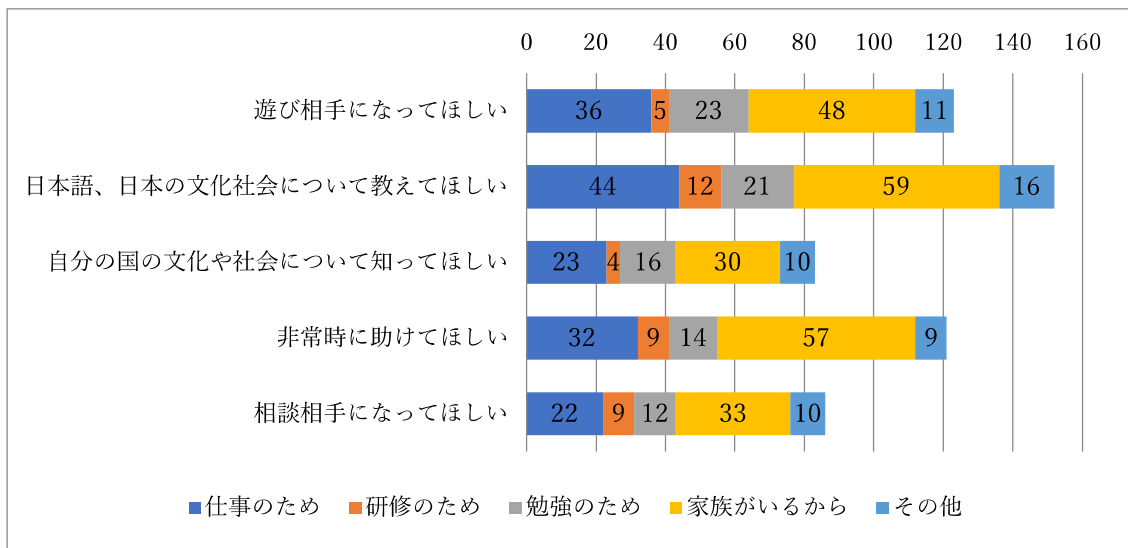


図 2-52 日本人との交流の希望と滞在目的

(単位：件)

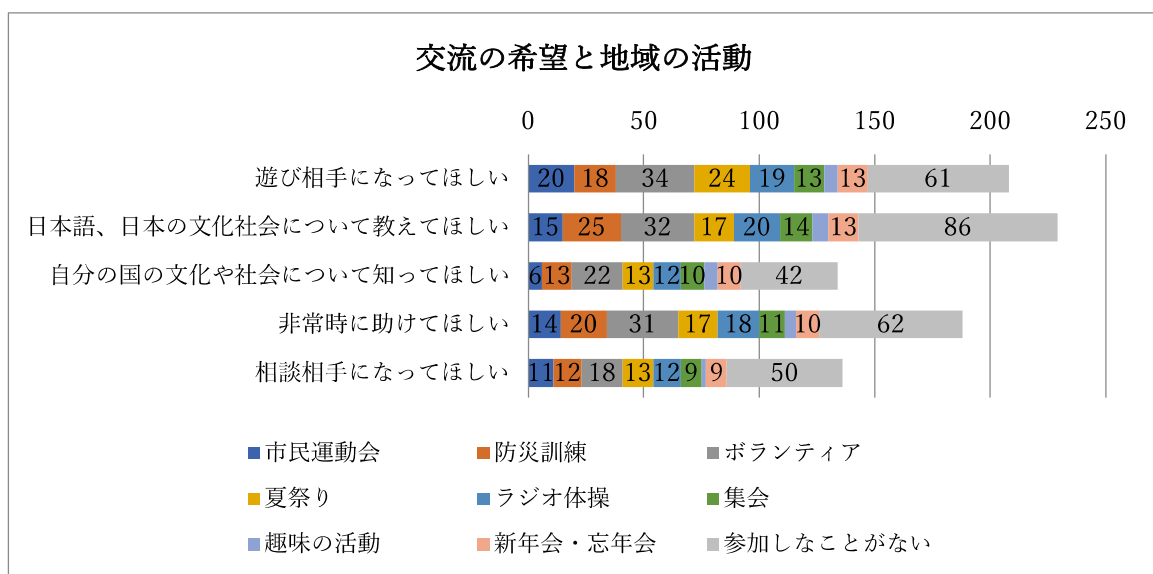


図 2-53 日本人との交流の希望と地域の活動



## 2.4 地域について

### (1) みんなの森 ぎふメディアコスモスについて

今回、図書館のほか、市民活動交流センターや多文化交流プラザからなる岐阜市の複合施設であるぎふメディアコスモスについて、その外国人市民による利用実態を探った。

ぎふメディアコスモスに利用について、詳細を見てみる。

**Q28. ぎふメディアコスモスに行ったことはありますか？ 何のために行きましたか？**

Q28の調査結果を図2-54に示す。図2-54より、ぎふメディアコスモスを知りませんと回答した人は本アンケート調査回答者全体の4割であった。外国人市民がぎふメディアコスモスを利用する理由で回答が多かったものから順に示すと、「図書館へ行くため」、「イベントに参加するため」、「休憩するため」、「相談するため」であった。

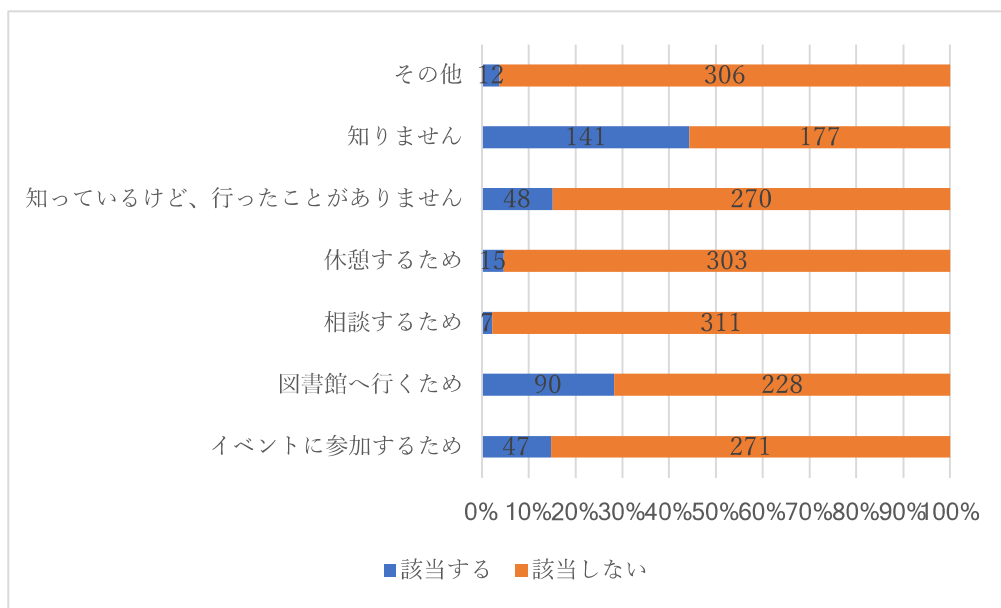


図2-54 ぎふメディアコスモスの利用目的 (N=318)

図2-55より、「知っているけど、行ったことがない」を選択した人については、岐阜市在住歴を無回答であった層を除いて、どの年代においても、利用したことがないとした割合は2割以下であった。ただし、在住歴3年未満の場合には、利用したことがない人が1割以下となっている。

一方、図2-56を見ると、「(ぎふメディアコスモスを)知りません」を選択した人は、3年以上の岐阜市在住歴があれば、おおよそ4割以下となっているのに対し、3年未満では6割以上が「知らない」を選択している。今回の調査は1年以上の在住歴がある人のみを対象としているため、1年未満の在住歴の人は、さらに低い認知度しかないことが想像される。

ぎふメディアコスモスは、前述の通り、市民活動交流センターや多文化交流プラザも抱える複合施設である。生活に困難さを抱える移住直後にこそ役立つ情報も提供されている。より早期に認知されるような方策が講じられるべきである。

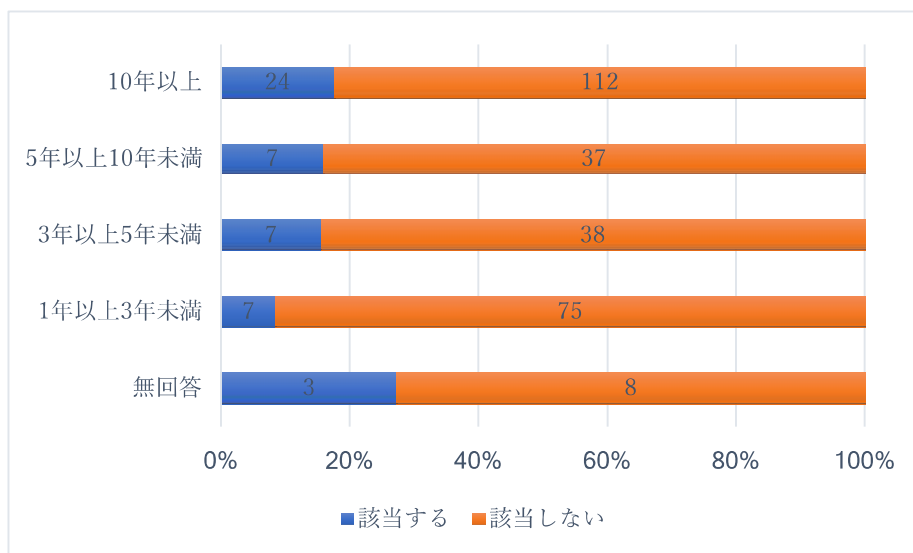


図 2-55 岐阜市在住歴×利用なし

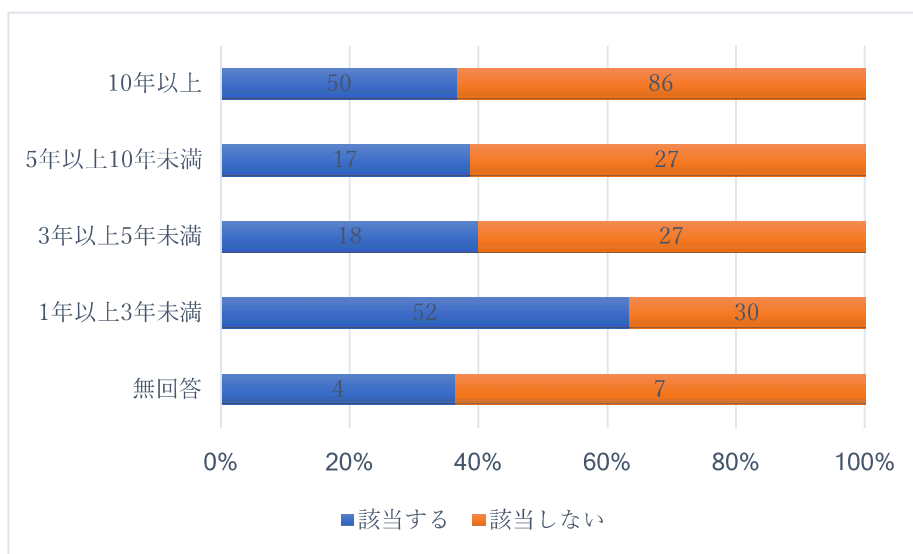


図 2-56 岐阜市在住歴×認知度

ぎふメディアコスモスの利用理由としては、今回、「イベントに参加するため」、「図書館に行くため」、「相談するため(外国人生活相談窓口の利用)」、「休憩するため」の4つを例に挙げて問うた。岐阜市在住歴と、それぞれのぎふメディアコスモスの利用理由の結果を図 2-57～図 2-60 に示す。

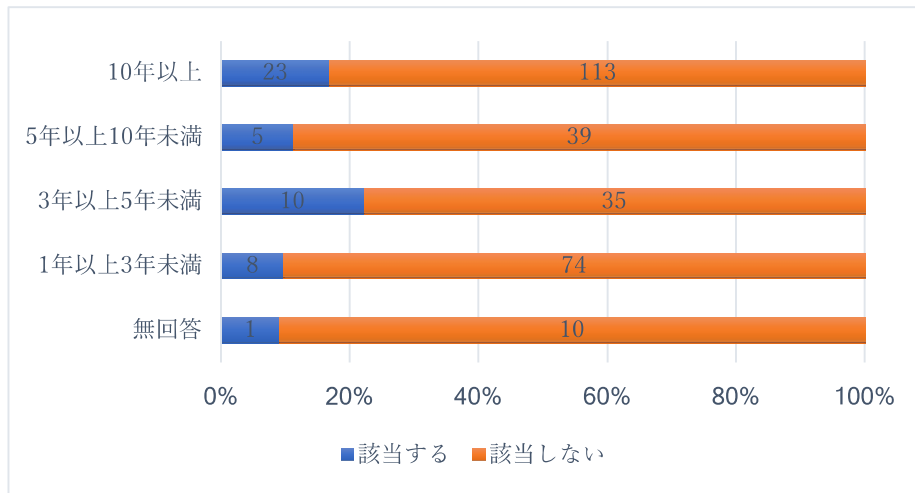


図 2-57 岐阜市在住歴×イベント参加

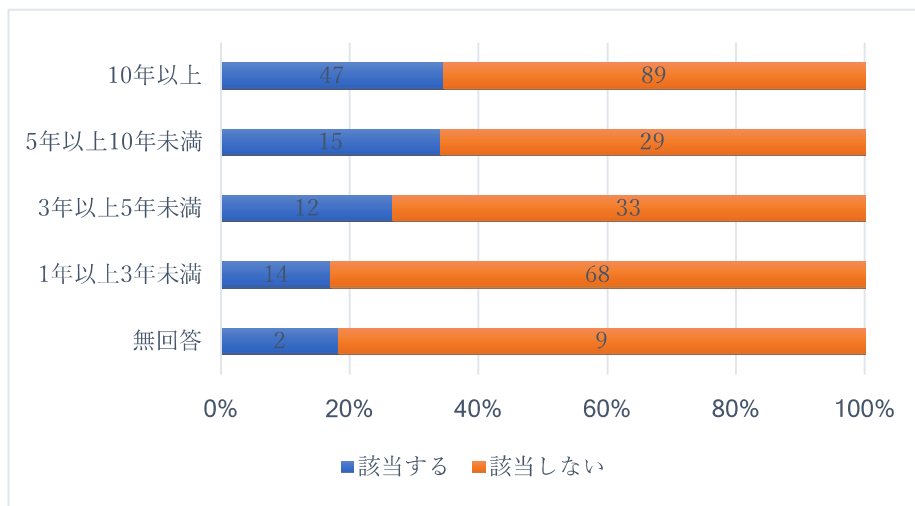


図 2-58 岐阜市在住歴×図書館利用

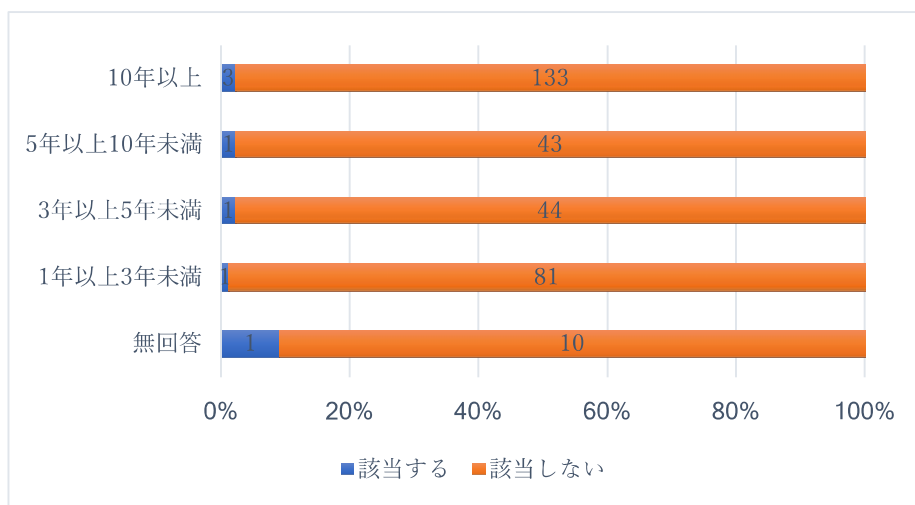


図 2-59 岐阜市在住歴×外国人生活相談窓口

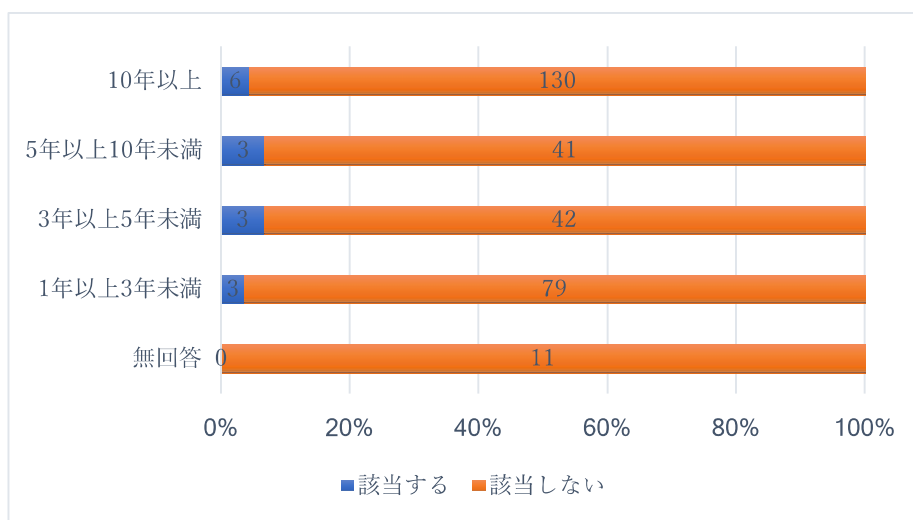


図 2-60 岐阜市在住歴×休憩

利用目的としてもっとも多いのは、図書館利用である。在住歴が長いほど、図書館を利用するためにぎふメディアコスモスに行っている。一方、外国人生活相談窓口は、ほとんど利用目的に入っていない。今後、より効果的なPRが求められる。

その他としては、日本語学習ならびに店舗利用などの少数意見が挙げられた。

**Q29** ぎふメディアコスモスでは、色々な国のことを紹介しています。あなたの国のことについて知ってもらいたいことはありますか？

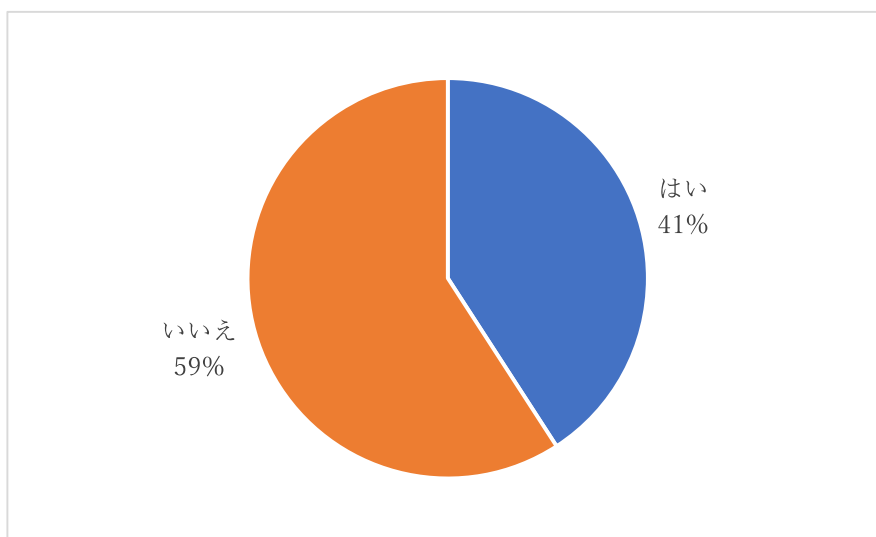


図 2-61 母国 PR 欲求 (N=284)

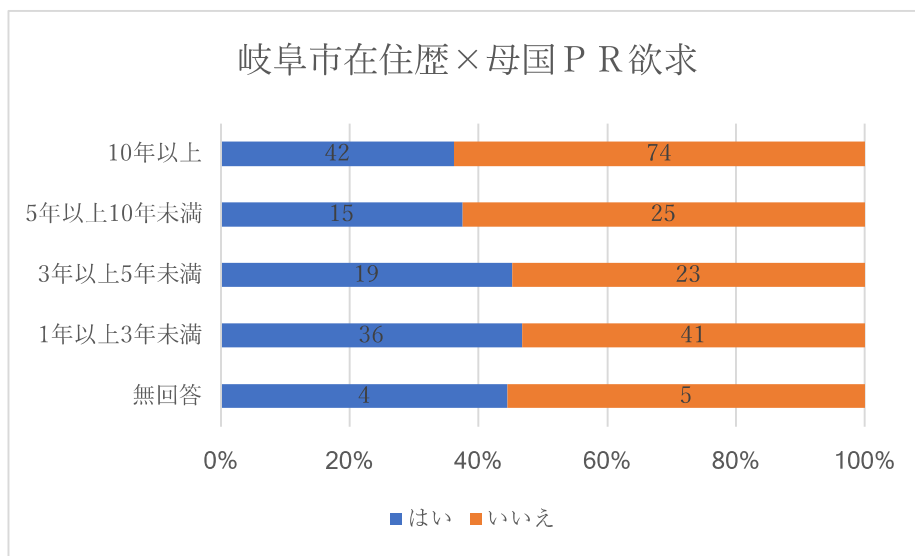


図 2-62 岐阜市在住歴×母国 PR 欲求

図 2-61 より、自分の国を知ってもらいたいという欲求をもつ人は、全体の 4 割ほどであった。図 2-62 より、滞在歴が短いほど、その傾向がやや高いとも見られなくないが、差は小さい。

具体的な内容としては、料理や文化などが多く記述されているほか、母国に対する批判も見られた。

Q30. ぎふメディアコスモスの「多文化交流プラザ」では、日本語の勉強ができます。あなたは、そこで日本語の勉強がしたいですか？

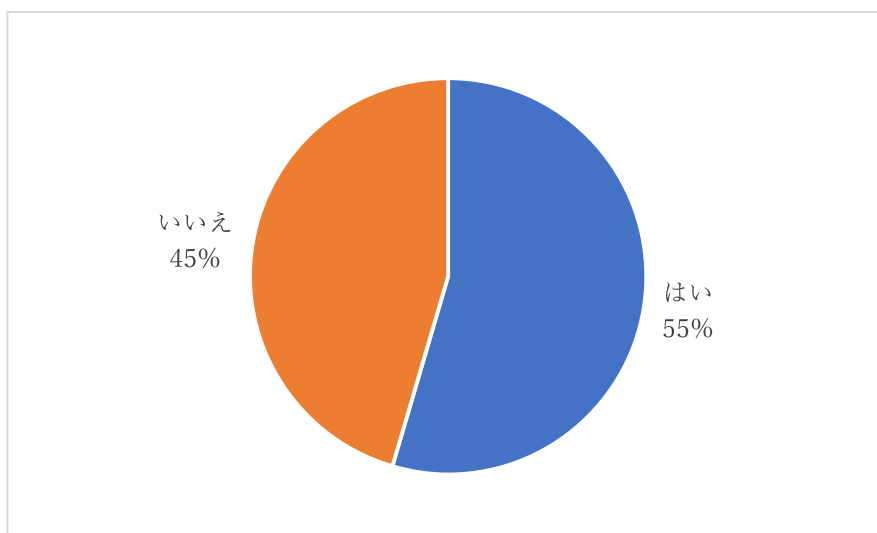


図 2-63 日本語学習意欲 (N=308)

Q30は多文化交流プラザで日本語の勉強をしたいかを調査した。その調査結果を図2-63に示す。図2-63より、「はい」と回答した人が55%という結果であった。

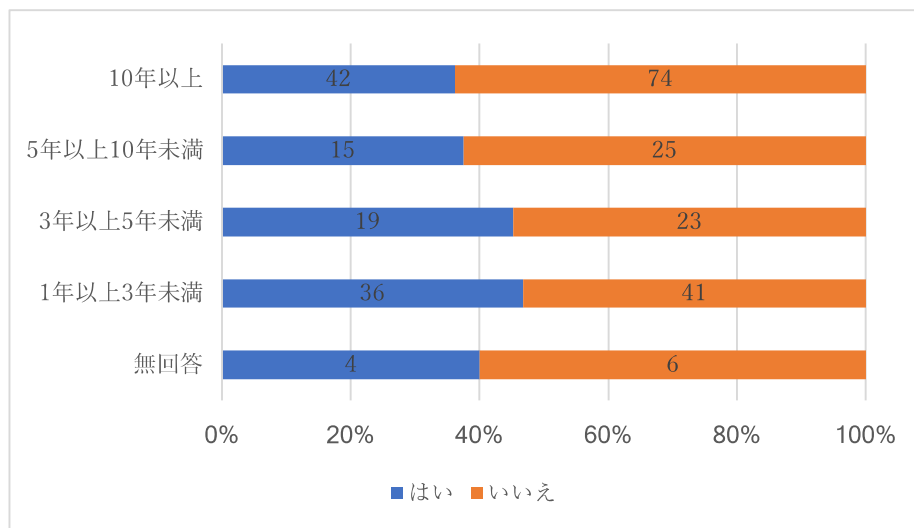


図 2-64 岐阜市在住歴×日本語学習意欲

図2-64は岐阜市在住歴の区分ごとに多文化交流プラザでの日本語学習の希望の有無を示したものである。

図2-64より、5年未満の岐阜市在住歴において、日本語学習意欲は高い。注目すべきは、10年以上岐阜に住んでいても、十分な日本語学習意欲があるということである。ぎふメディアコスモスが、このニーズに十分応えられる施設となっていくことが望まれる。

## (2) 市役所のサービスについて

岐阜市役所のサービスについて、外国人市民に十分伝わっていて利用されているかは、本調査が開始された10年前から懸案事項であった。

Q31. あなたは、市役所が行っているサービスの内容をどうやって知りますか？

今回、「広報ぎふ」から、岐阜市ホームページ（HPと略）から、市役所に行って教えてもらう、日本人の知り合いから、日本人以外の知人から、外国人生活ガイドブックから、の6つの選択肢から、あてはまるものすべてに○をつけてもらった。その結果を図2-65に示す。

図2-65より、岐阜市役所のサービスの内容は「市役所の人」から知るという回答がいちばん多く、ついで「日本人の知り合い」、「広報ぎふ」、「市役所のHP」、「日本人以外の知り合い」

という順であった。外国人市民のために岐阜市が作成している「外国人生活ガイドブック」から知るという回答は一番少ないという結果であった。

(単位：件)

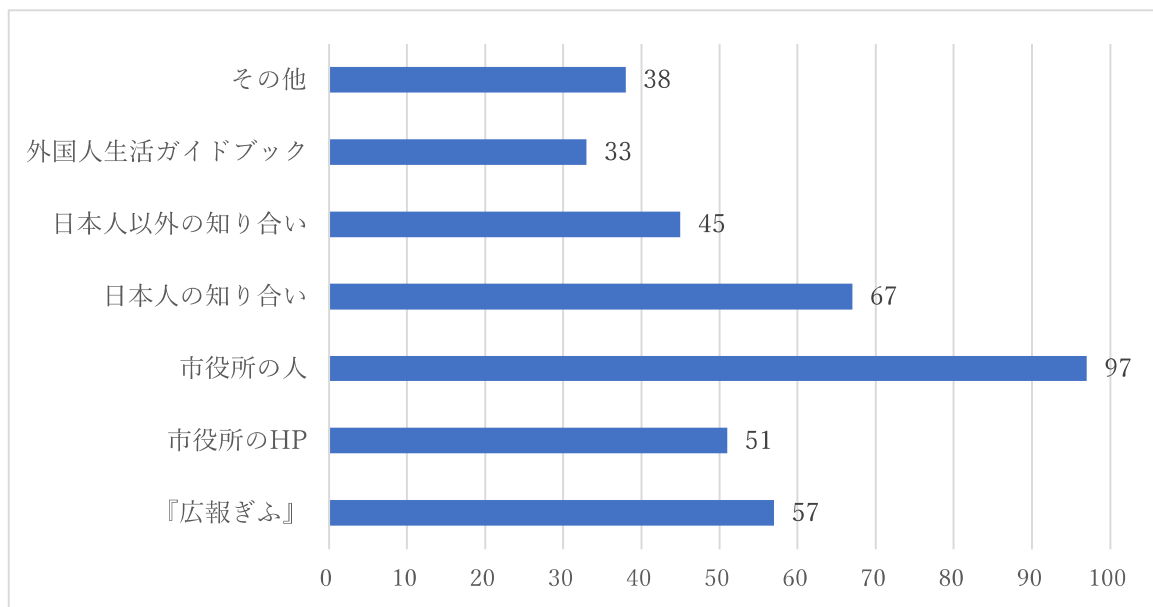


図 2-65 市役所が行なっているサービス内容を知る方法

岐阜市在住歴によって市役所が行なっているサービス内容を知る方法は異なるのか。市役所が行なっているサービス内容を知る方法ごとに分析を行った。

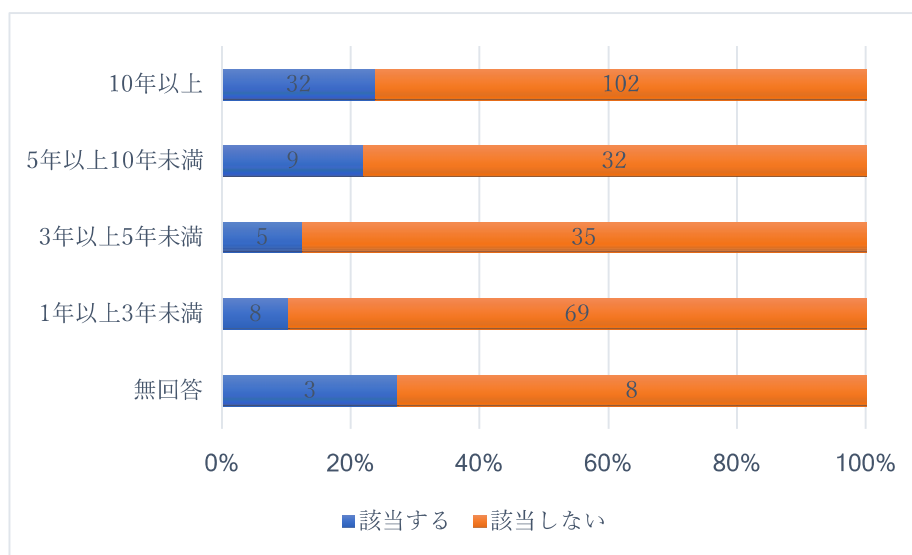


図 2-66 岐阜市在住歴×広報ぎふ

図 2-66 は、市役所が行なっているサービス内容を『広報ぎふ』から得ていると回答した人の岐阜市在住歴との関係を示したものである。

「広報ぎふ」は、自治会が配布しており、自治会に加入しない多くの外国人市民には配布されない。「広報ぎふ」からの情報取得の有無を、自治会への加入と掛けてみると、図 2-67 のような結果が得られる。

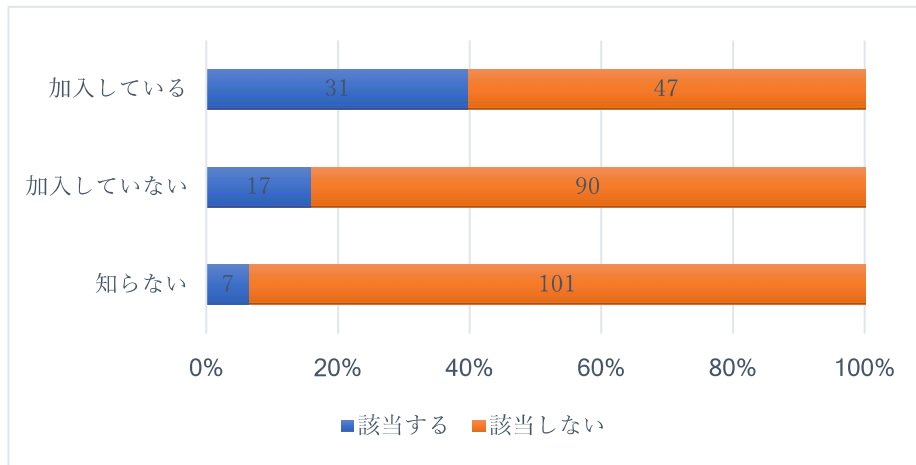


図 2-67 自治会×広報ぎふ

図 2-67 より、明らかに、自治会に加入している人のほうが、「広報ぎふ」からの情報取得は高率となる。ただし、自治会加入者でも、「広報ぎふ」から情報を得ているのは約 4 割と、十分は言いがたい状況である。

市役所の H P からの情報取得については、図 2-68 のような結果となった。

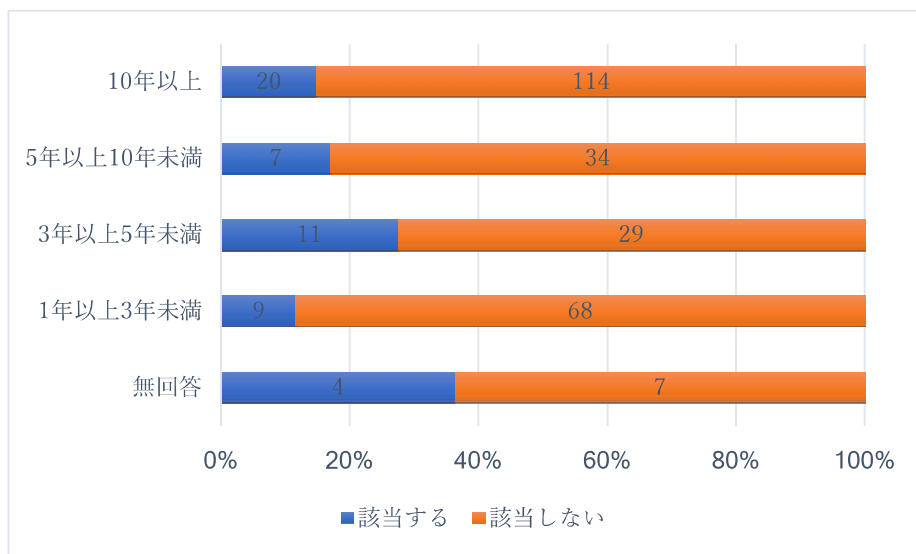


図 2-68 岐阜市在住歴×市役所 H P



図 2-68 より、在住歴無回答である層と 3 年以上 5 年未満の岐阜市在住歴の層を除いて、HP から情報を得ているのは、おおよそ 2 割以下と低調である。岐阜市の HP は、現在、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国朝鮮語に対応している。また、今後さらなる多言語化も進められていく予定である。そのアピールがさらに求められる。

それ以上に頼られているのが、対面で相談ができる市役所窓口である（図 2-69）。

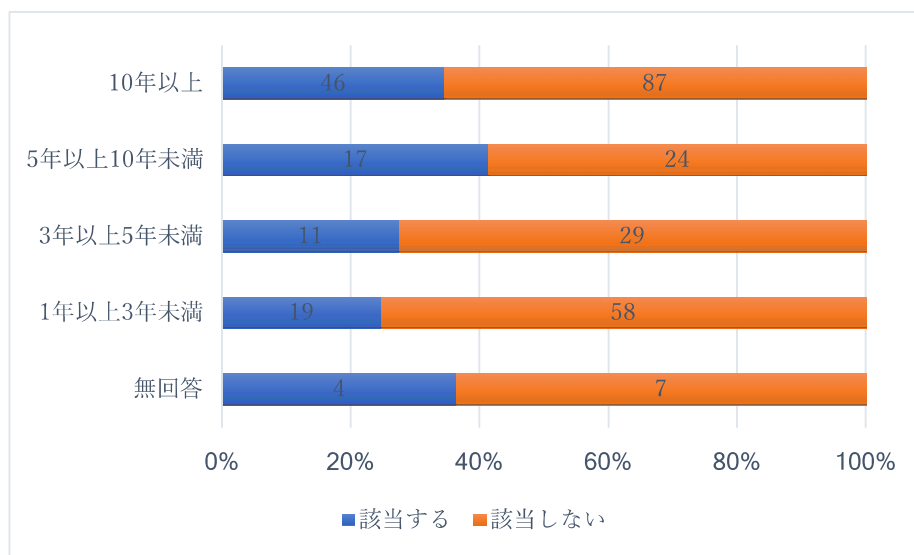


図 2-69 岐阜市在住歴×市役所窓口

図 2-69 より、6 割以上は市役所窓口からサービス内容を得ているとは答えていない。それを補完するのが私的な情報源であるかと思われるが、実際にそれも低率である（図 2-70、図 2-71）。

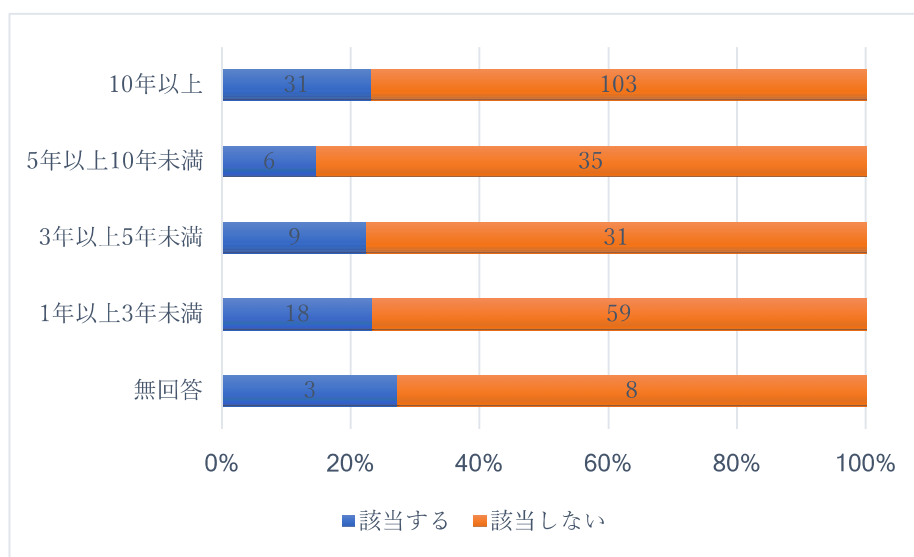


図 2-70 岐阜市在住歴×日本人知人

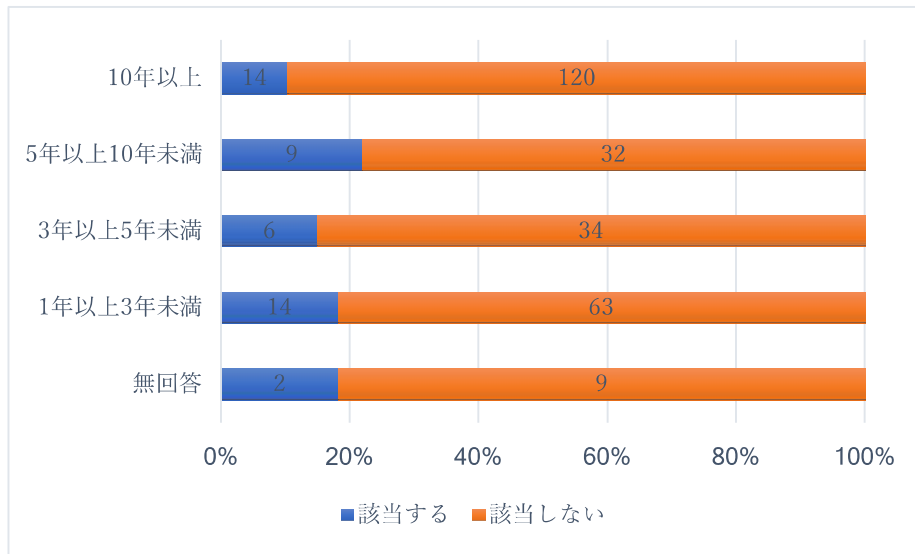


図 2-71 岐阜市在住歴×日本人以外知人

図 2-70、図 2-71 をみると、いずれも 2 割程度で、また、岐阜市での在住歴が長くなっても、そのパーセンテージが上がるわけでもない。そもそも岐阜市のサービス内容に対して、プライベートで話題に上がることが少ないと考えられる。

一方で、岐阜市への移住期間が短い層において一定程度活用されているのが、『外国人生活ガイドブック』である（図 2-72）。

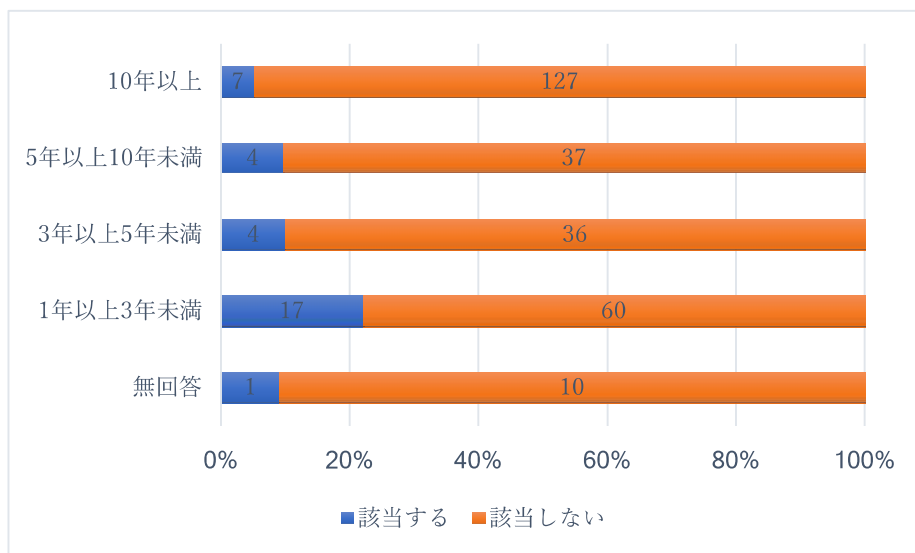


図 2-72 岐阜市在住歴×外国人生活ガイドブック

図 2-72 を見ると、1 年以上 3 年未満の層において、2 割程度が『外国人生活ガイドブック』を利用している。今回、1 年未満の在住歴の人は調査対象になっていないが、1 年未満の人には多

く活用されていることは理解されるが、より長期に利用可能なガイドブックであるためにどのような情報が必要であるかを考えて改良していくことが求められる。

情報源の少数意見としては、配偶者など家族からという回答が多く見られた。そのほかにも無料情報誌を挙げる記述もあった。多様な情報源がありその中から自分に合った情報源を情報ごとに選んでいけるようにすることが重要であると確認できた。

**Q32. 外国人生活ガイドブックの情報の中で、役に立っている項目は何ですか？**

上に挙げた『外国人生活ガイドブック』は、具体的にどのような情報を得るために利用されているのだろうか。

Q32 では『外国人生活ガイドブック』の情報の中で役立っている項目について調査した。選択項目は『外国人生活ガイドブック』を構成する内容と統一することで、どの内容が外国人市民の役に立っているかを分析しやすくなるように工夫した。この調査項目は複数回答可とした。図 2-73 が調査結果である。図 2-73 より、『外国人生活ガイドブック』の情報の中で、「生活の基本的な情報」、「健康な暮らし」、「相談窓口」、「法的手続き」、「福祉」、「教育」、「地域の安全、防災」の順で役立っていることが分かった。その一方、『外国人生活ガイドブック』の存在自体を知らないと回答した人の人数が本アンケート調査の回答者全体の約半数を占めているという現状が明らかになった。この原因については究明し、外国人市民の中で情報格差が生じないように配慮すべきである。

(単位：件)

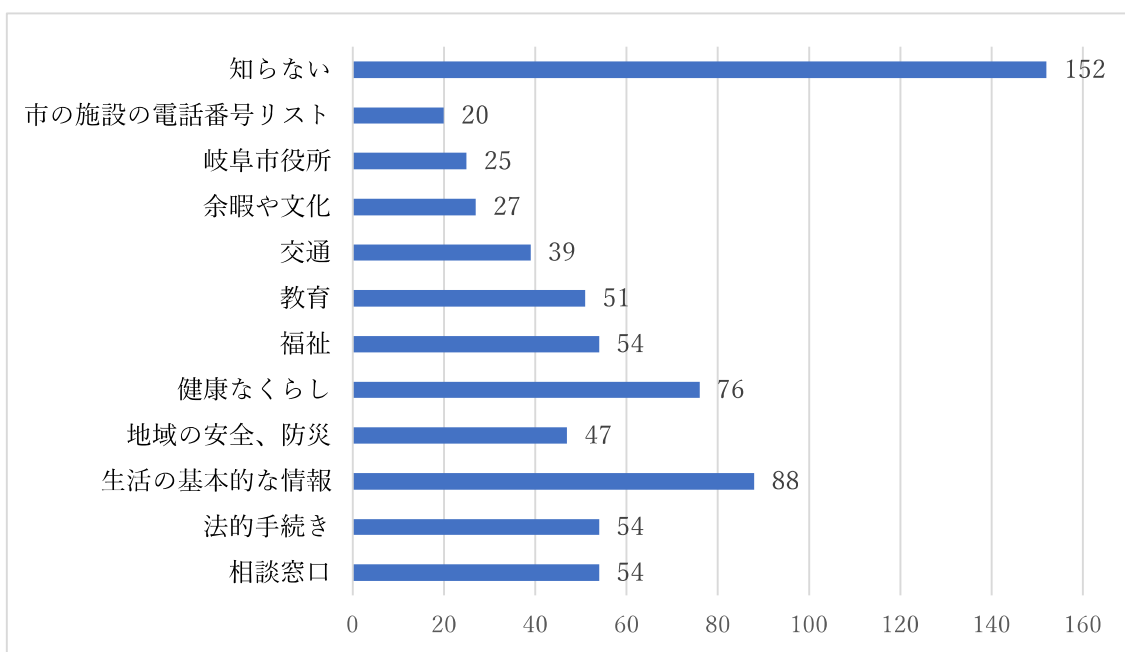


図 2-73 外国人生活ガイドブックで役立っている情報

以下では、『外国人生活ガイドブック』の情報で何が役立っているかを岐阜市在住歴ごとに見ていく。なお、この問いに関しては、岐阜市在住歴1年未満の回答1人もあったため、在住歴無回答と合わせてグラフに入れてある。

まず、『外国人生活ガイドブック』についての認知度はどうであろうか。図2-74では、岐阜市在住歴と国人生活ガイドブック認知度の関係を示した。

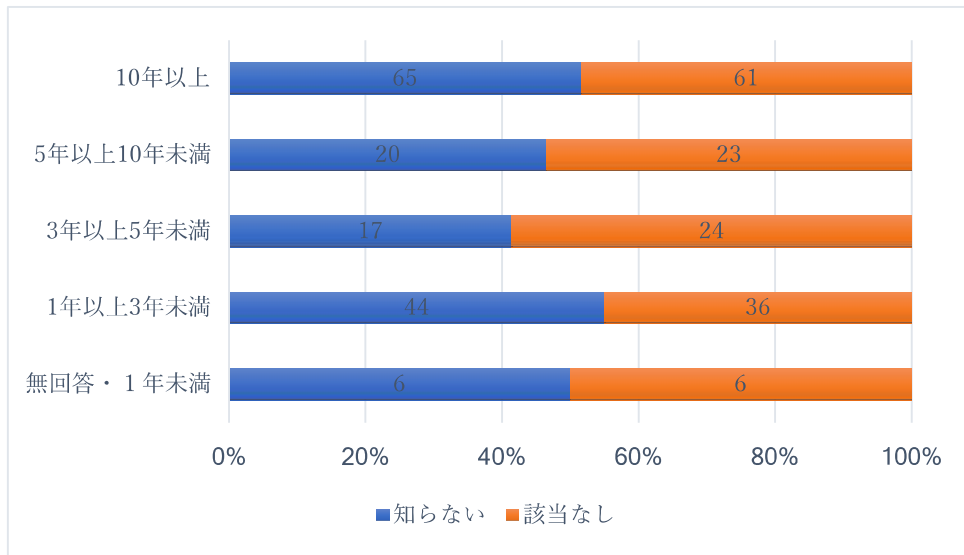


図 2-74 岐阜市在住歴×外国人生活ガイドブック認知度

図2-74より、岐阜市在住歴にかかわらず、約半数が知らないと答えている。逆に、半数は知っているということでもあるが、具体的にどのような情報が役立てられているのであろうか。

図2-75～図2-85は、『外国人生活ガイドブック』に掲載されている情報ごとに、岐阜市在住歴の各区分のどれだけの回答者が役に立っていると回答したかを著したものである。

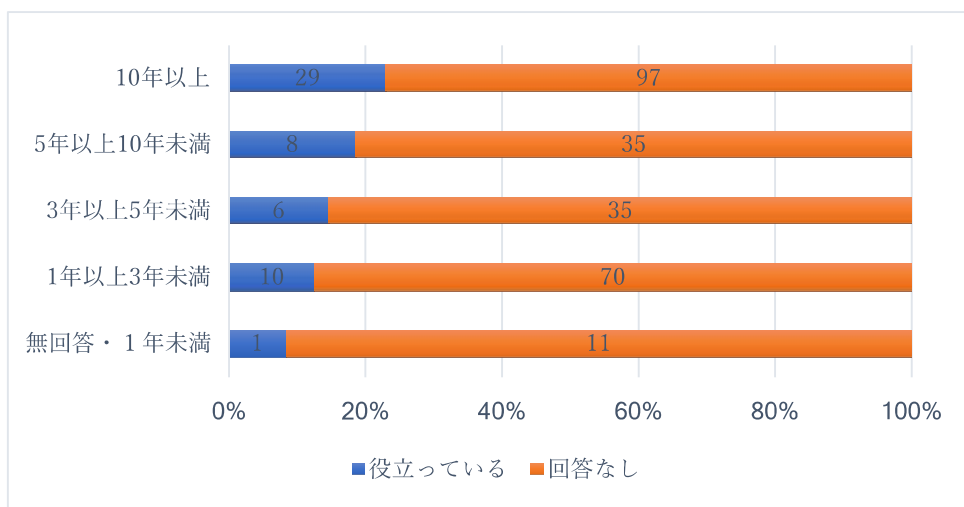


図 2-75 岐阜市在住歴×相談窓口

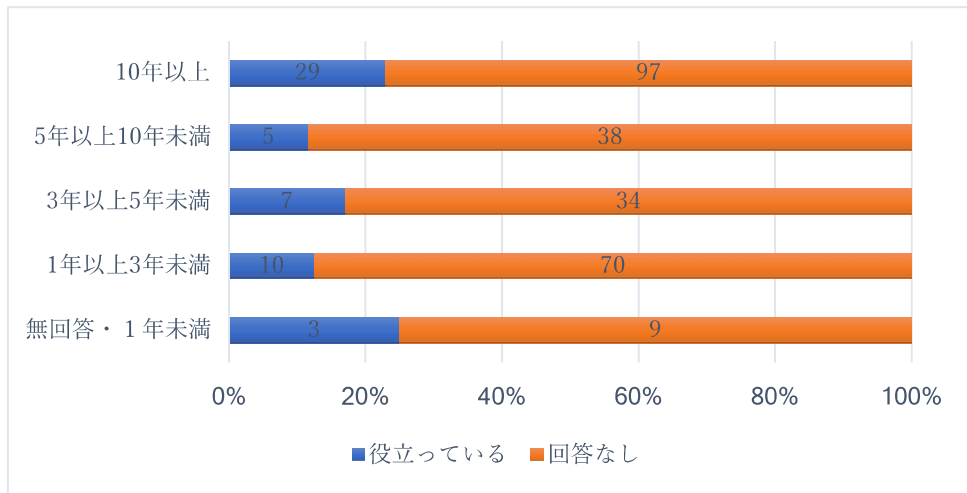


図 2-76 岐阜市在住歴×法的手続き

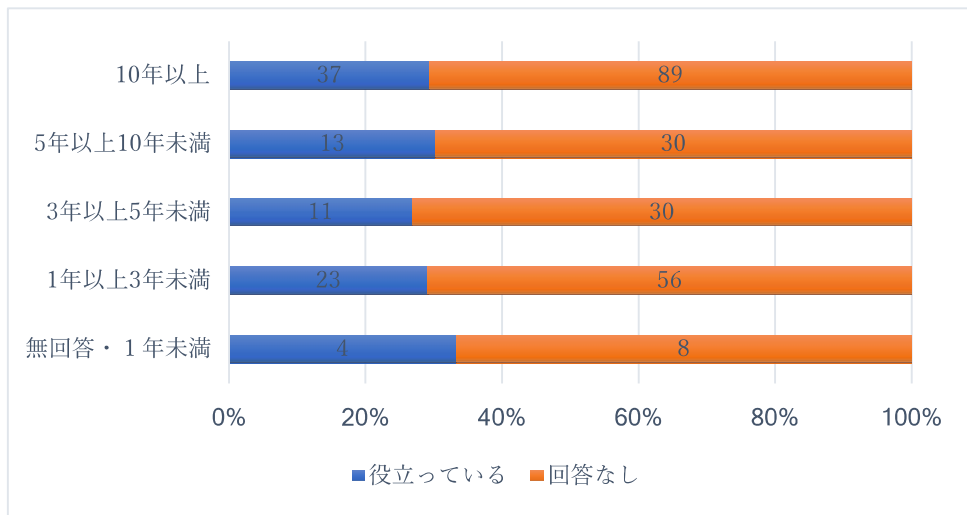


図 2-77 岐阜市在住歴×生活の基本的な情報

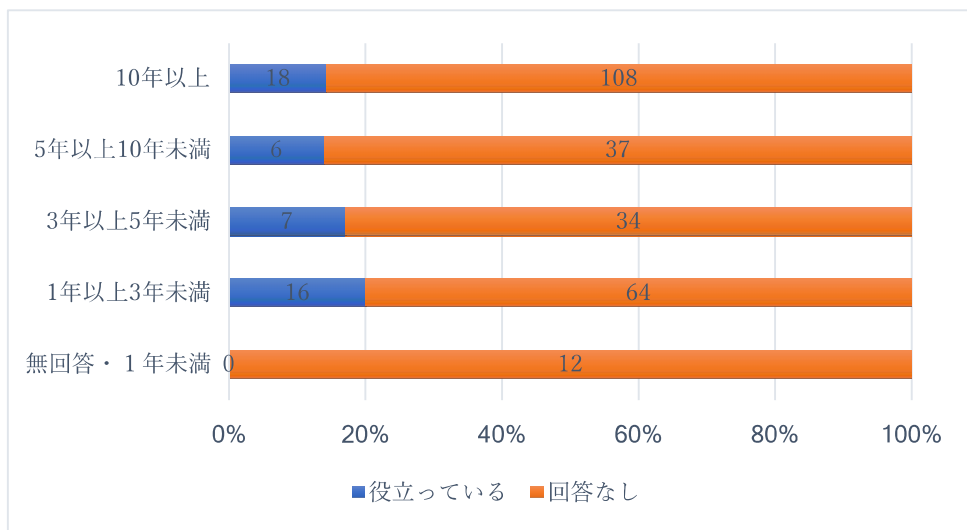


図 2-78 岐阜市在住歴×地域の安全、防災

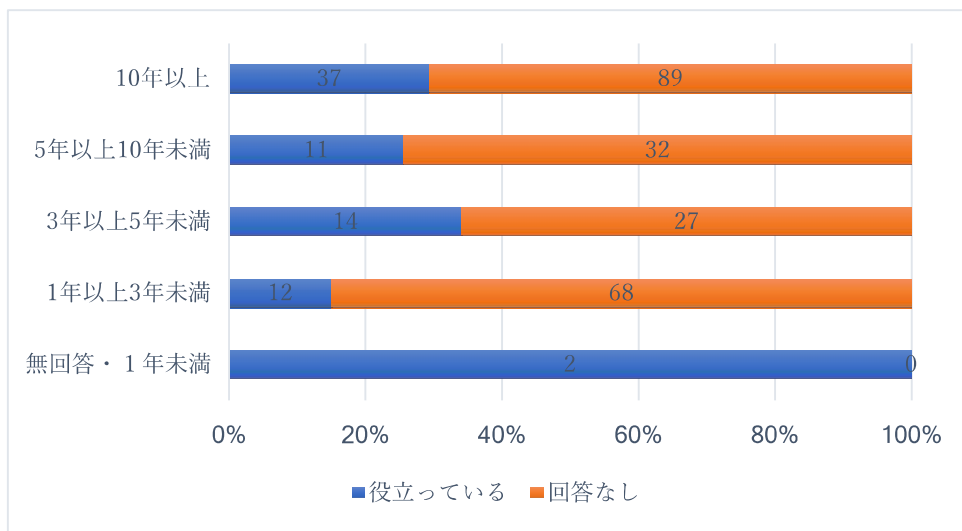


図 2-79 岐阜市在住歴×健康なくらし

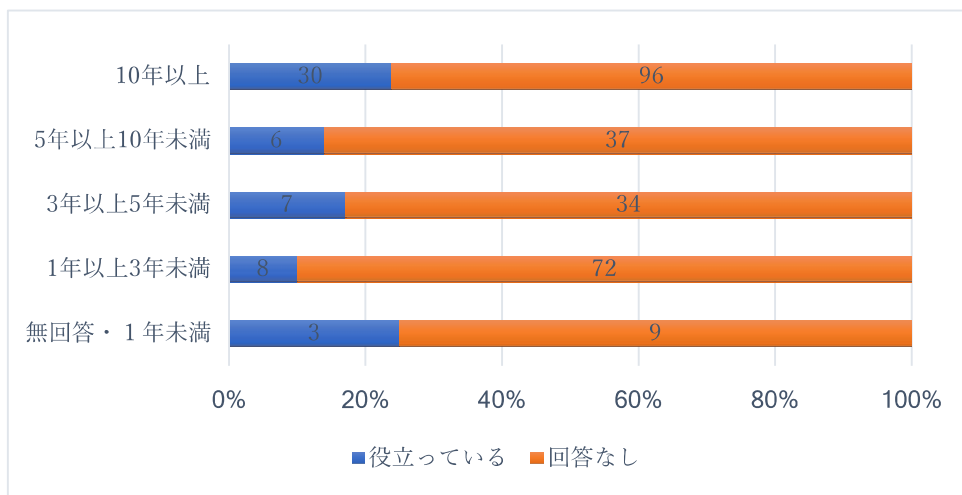


図 2-80 岐阜市在住歴×福祉

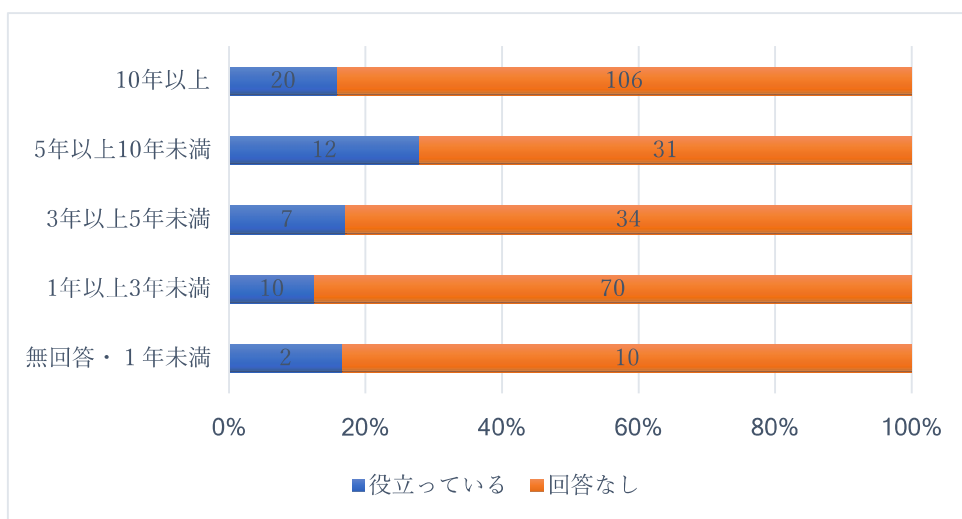


図 2-81 岐阜市在住歴×教育

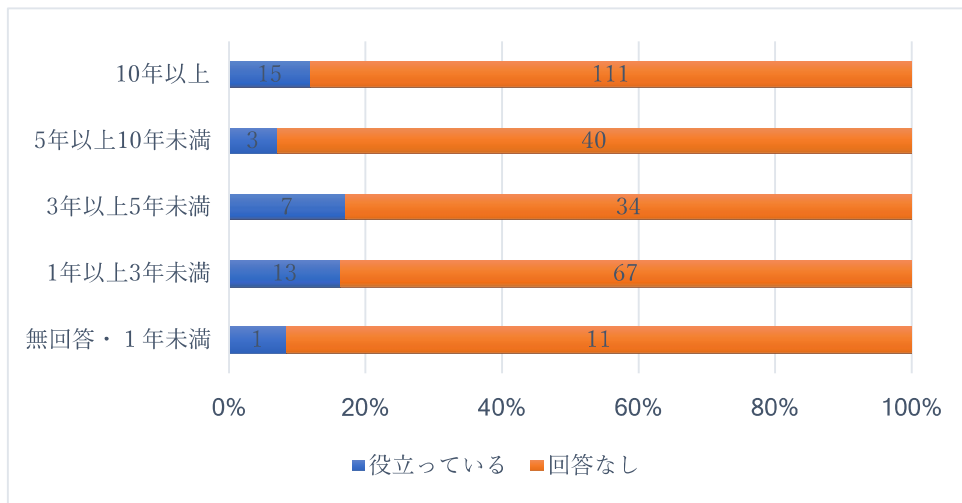


図 2-82 岐阜市在住歴×交通

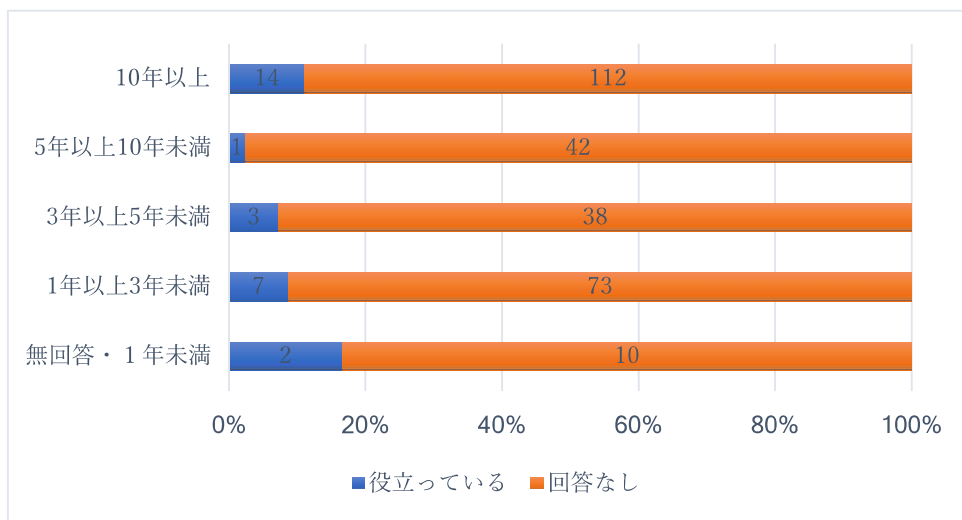


図 2-83 岐阜市在住歴×余暇や文化

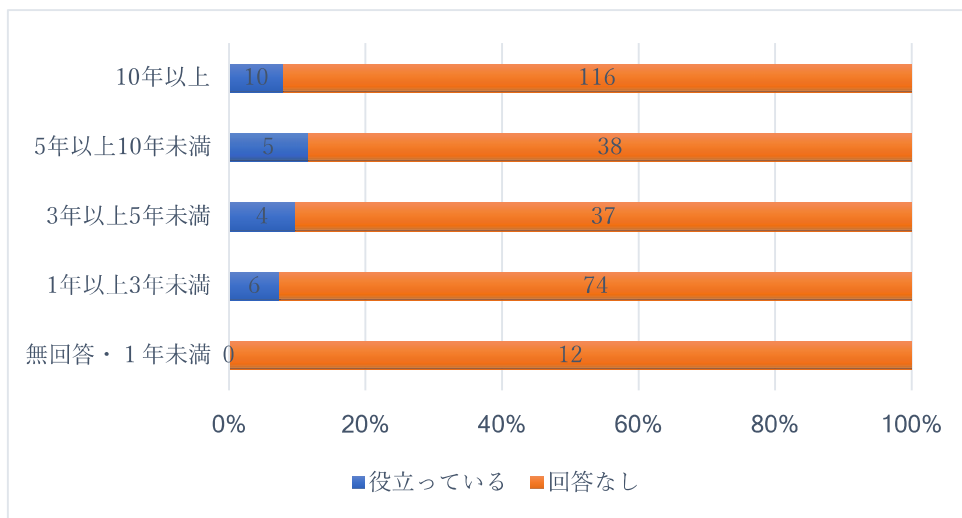


図 2-84 岐阜市在住歴×岐阜市役所について

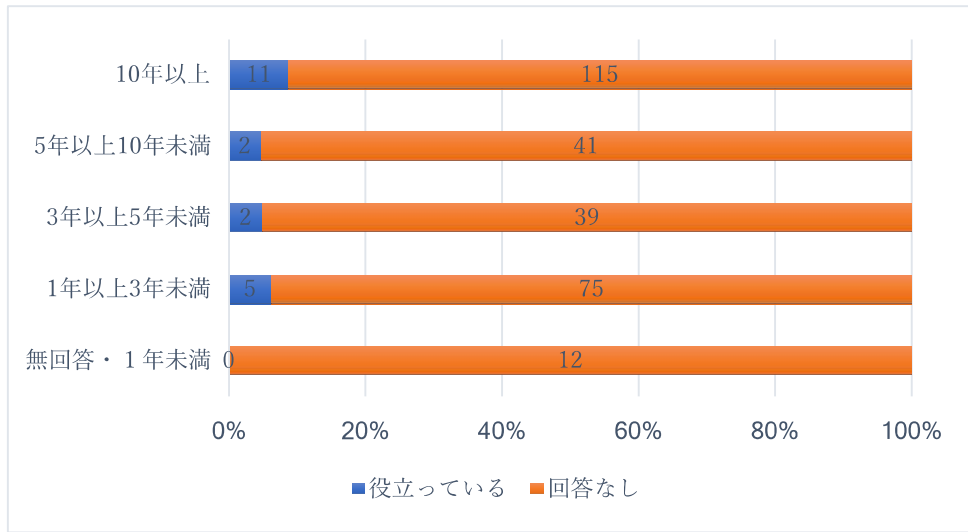


図 2-85 岐阜市在住歴×市の施設の電話番号

図 2-75～図 2-85 を見ると、この中では、生活の基本情報、健康な暮らし、福祉、教育が、長く住んでいても必要な情報として『外国人生活ガイドブック』を活用していることがわかる。それでも、おおよそ3割程度であり、より多く活用される方策の検討が期待される。

**Q33. あなたが、市役所などから、母語以外で、お知らせをもらうとき、どの言語がいいですか。**

現在、「広報ぎふ」でも、特に外国人向けの情報については、英語と中国語に翻訳して掲載しているが、すべての言語に対応することはできない。次善の策として、外国人市民はどのような言語による情報提供を求めているのかを調査した。

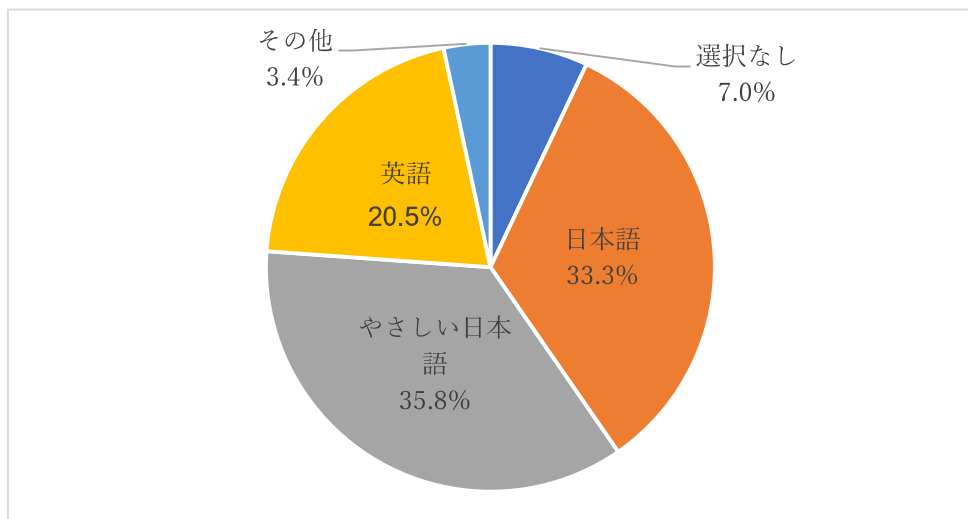


図 2-86 母語以外のお知らせの言語 (N=327)



図 2-86 が Q33 の調査結果である。図 2-86 より、「日本語」および「やさしい日本語」と回答した人は、回答者全体の約 7 割を占めた。

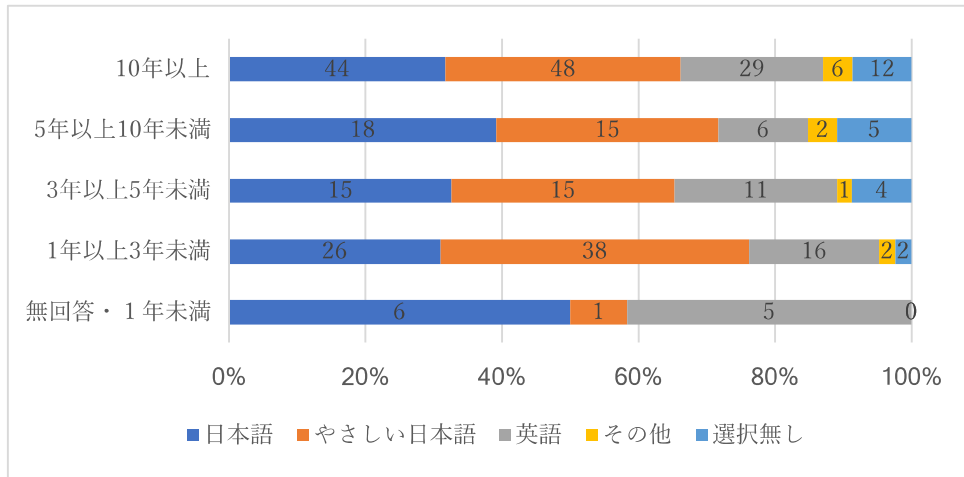


図 2-87 岐阜市在住歴×お知らせの言語

図 2-87 は、岐阜市在住歴別のお知らせで使用してほしい言語の割合を示している。図 2-87 より、岐阜市在住歴にかかわらず、ほとんどの外国人市民は、日本語で十分であると考えているようである。特に、在住歴の短い場合、「やさしい日本語」と呼ばれる限定された語彙・文法を用いたり振り仮名を振ったりする方法を選択している。一方、英語での情報提供を希望しているのは、どの層においても 2 割程度であり、英語での情報提供が有効であるのは、外国人旅行者にとってではあるかもしれないが、外国人市民では必ずしもない。少なくとも、「やさしい日本語」ほどではない。岐阜市は、より「やさしい日本語」での情報提供の有効性を検討しより効果的な方法を検証すべきである。

国籍別に見てみよう。図 2-88 がその結果を表したものである。

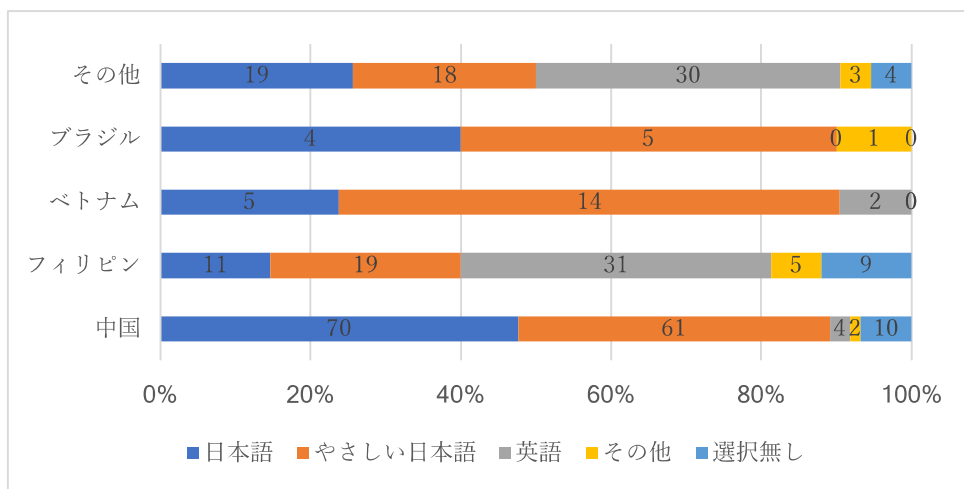


図 2-88 国籍×お知らせの言語

図 2-88 を見ると、フィリピンやその他の国籍の市民にとっては、英語が有効な言語となっている。一方、中国や最近多くなっているベトナム国籍の市民にとっては、英語が有効な言語となっていない。

### (3) 災害について

**Q34. 地震や台風などの災害情報は、どこからもらいますか？**

Q34 の調査結果を図 2-89 に示す。図 2-89 より、もっとも多い情報の入手先は「テレビ、ラジオ」、ついで「インターネット、SNS」、「アプリ」、「日本人の知り合い」、「日本人以外の知り合い」の順で回答が多かった。

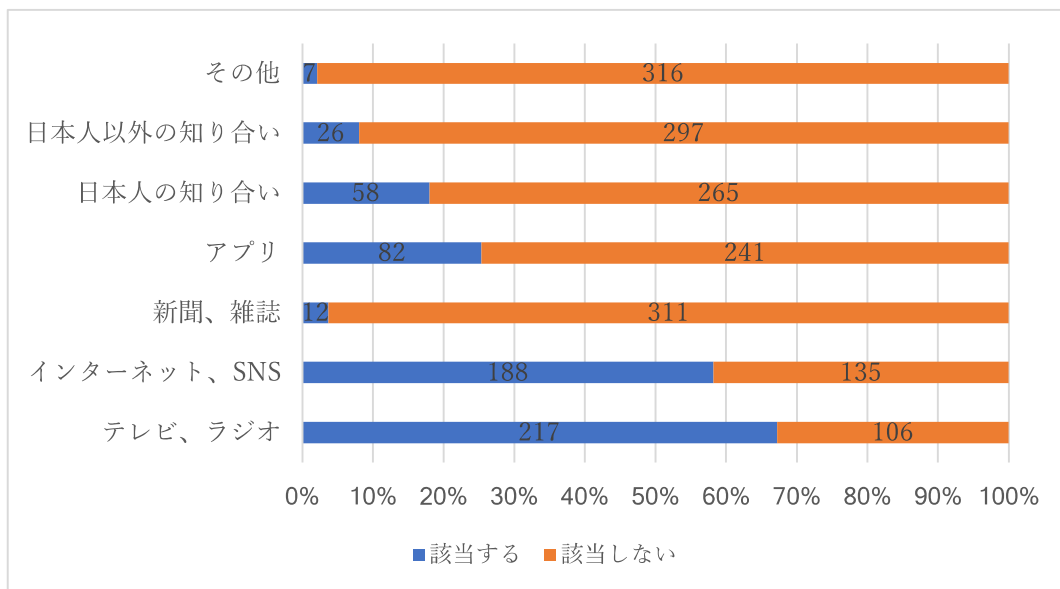


図 2-89 災害情報の入手先 (N=323)

**Q35. あなたは、地震や台風などの災害に備えて、どのような準備をしていますか？**

Q35 では、外国人市民が災害に備えて、どのような準備を行なっているかを調査した。その結果を図 2-90 に示す。

図 2-90 を見ると、「特に行なっていない」が回答者全体の 4 割を占めた。災害に対する備えとして一番多かった回答は「避難所の確認」、ついで「非常持ち出し品の準備」、「非常食の準備」、「家族の集合場所の確認」という順となった。昨年は大雨による災害警報が何度も岐阜市では流

れている。外国人市民の日頃からの防災意識をどう養っていくか。これは行政として取り組むべき課題なのではないかと考える。

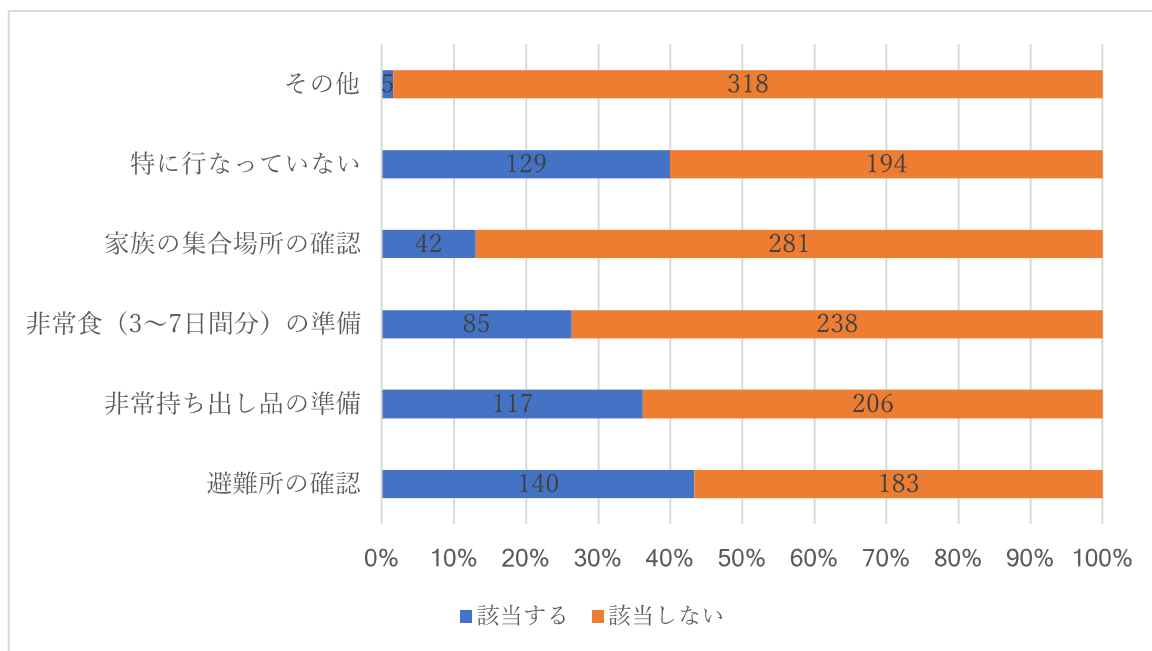


図 2-90 災害への備え

**Q36.** 大きな災害が起きたとき、岐阜市は、災害情報を多言語で発信する「岐阜市災害時多言語支援センター」を設置します。あなたは、このセンターのことを知っていますか？

Q36 の調査結果を図 2-91 に示す。図 2-91 を見ると、「岐阜市災害時多言語支援センター」の認知度は非常に低いという結果であった。岐阜市在住歴別の岐阜市災害時多言語支援センターの認知度を示した図が図 2-92 である。

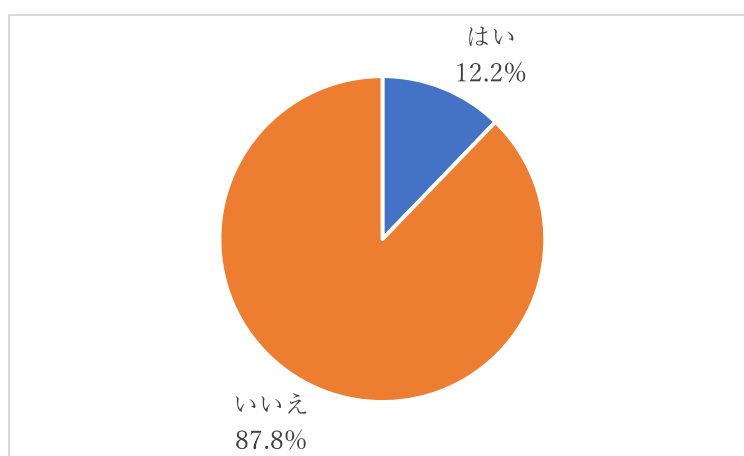


図 2-91 岐阜市災害時多言語支援センターの認知度 (N=319)

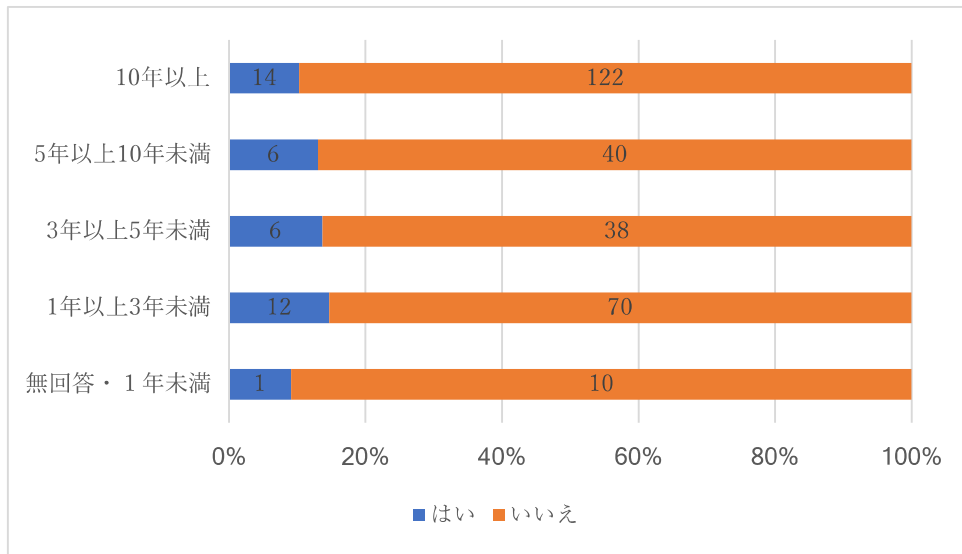


図 2-92 岐阜市在住歴×岐阜市災害時多言語支援センター認知度

図 2-92 より、全体に認知できているとは言えない数値である。特に、長期間岐阜市に在住している住民であっても認知度が上がっていない理由は十分に検証されなければならない。

#### (4) 岐阜市の暮らしの満足度について

Q37. あなたは岐阜市に暮らしていて、満足していますか？

最後に、外国人市民の岐阜市への満足度を調査した。その結果を図 2-93 に示す。

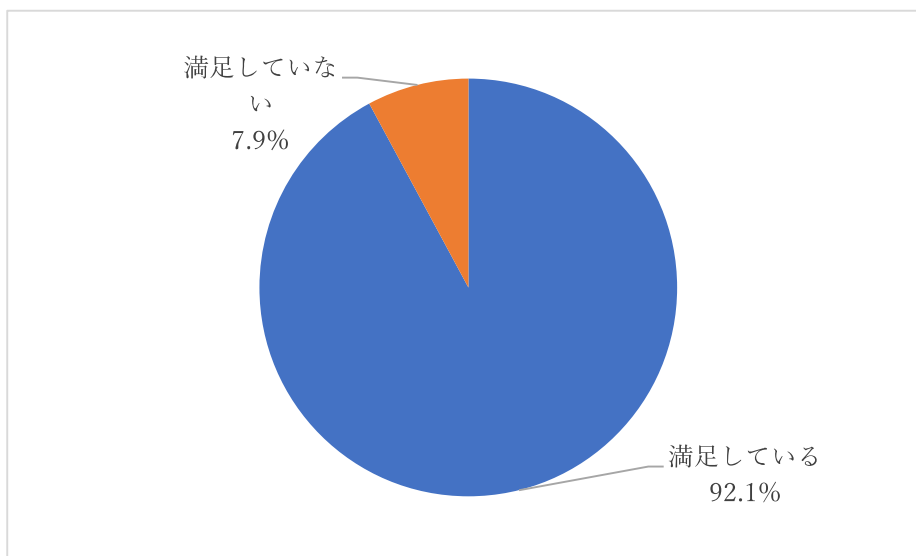


図 2-93 岐阜市満足度 (N=318)

図 2-93 より、9 割以上の外国人市民が岐阜市での暮らしに満足していると回答した。

「満足している」と答えた人に対し、その理由を複数回答可にて質問した。回答件数が多かった選択肢から示すと、「自然が多いです」200 件、「市民が親切です」154 件、「友達があります」114 件、「施設が充実しています」78 件、「日本語の勉強ができます」65 件、「生活相談が受けられます」62 件、児童手当がいいです」50 件、「生活保護が受けられます」37 件、「保育・託児サービスがいいです」37 件、「その他」24 件という結果であった。

一方、「満足していない」と答えた人に対しても、その理由について複数回答可で回答してもらった。回答件数の多かった理由から順に示す。「環境がよくありません」5 件、「市民が親切ではありません」6 件、「友達がいまません」11 件、「仕事がありません」10 件、「治安が悪いです」3 件、「福祉制度が充実していません」4 件、「子育て支援が十分ではありません」5 件、「相談できる窓口がありません」3 件、「その他」13 件という結果であった。

岐阜市在住歴ごとの岐阜市への満足度を表した図が図 2-94 である。

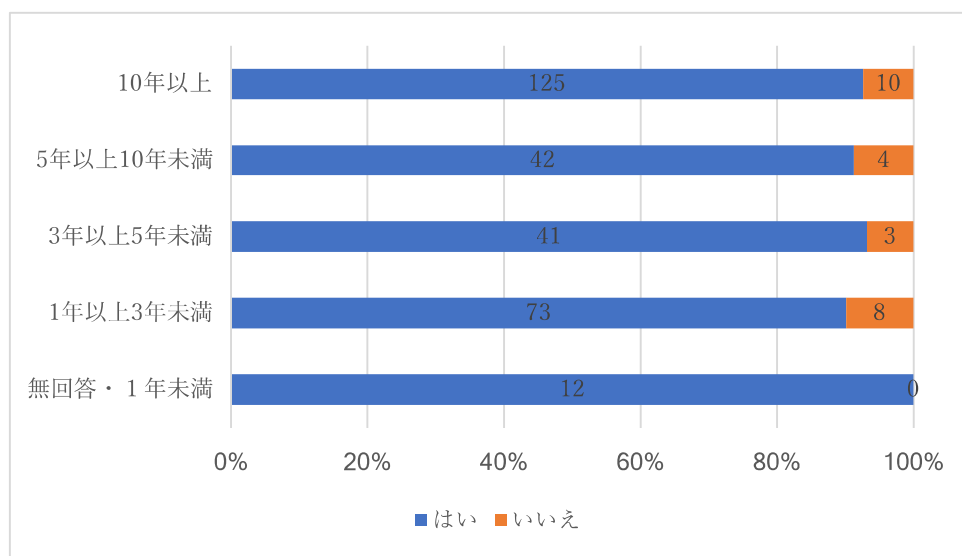


図 2-94 岐阜市在住歴×岐阜市満足度

図 2-94 より、どの層においても、9 割以上が岐阜市に満足していることが理解される。ただ、本当に必要なことは、約 1 割の人が満足していない理由を探ることであり、さらに岐阜市在住歴が長くなっても不満足である理由には、根本的な理由がある可能性もある。これについては、今後の調査に期待したい。

## 2.5 家族について

共通アンケート Q9「あなたが一緒に住む家族が何人いますか？」において、「1人」、「2人」、「3人以上」のいずれかを選択した回答者は「家族アンケート」にも回答するように依頼を行った。

家族アンケートでは、2000年4月2日以降に生まれた18歳未満の子どもと、介護が必要な家族について調査を行うことを目的としている。18歳未満の子どもについては、子どもの年齢、学校に通っているか、子どもの国籍、子どもの日本語能力、継承語の習得状況、学校以外の子どもの居場所、子どもに関する不安など、計11項目の調査を行なった。介護が必要な家族の年齢、支援の必要性、介護で困った時の相談窓口、加入している保険、介護を必要としている家族のことで困っている点、の計5項目を調査した。

(1) 18歳未満の子どもについて

Q2 (1) その家族は何歳ですか？

Q2-(1)では、家族の中の18歳未満の子どもの年齢全てを訊ねた。その調査結果を図2-95～図2-97に示す。なお、これ以降では18歳未満の子どもの中で年齢が一番大きい子どもを「第1子」、二番目に大きい子どもを「第2子」、三番目に大きい子どもを「第3子」と呼ぶことにする。

図2-95～図2-97で示した年齢分布において、6歳、12歳、15歳は、子どもの生まれ月によって学校種が異なる。本アンケート調査では学校に通っていない子どもがいることも想定し、年齢を記述してもらった形式で調査したため、6歳、12歳、15歳の子どもがそれぞれ未就学児、小学生、中学生、高校生のどれに該当するかは判断できなかった。そのため、これら3つの年齢については独立に区分することにした。

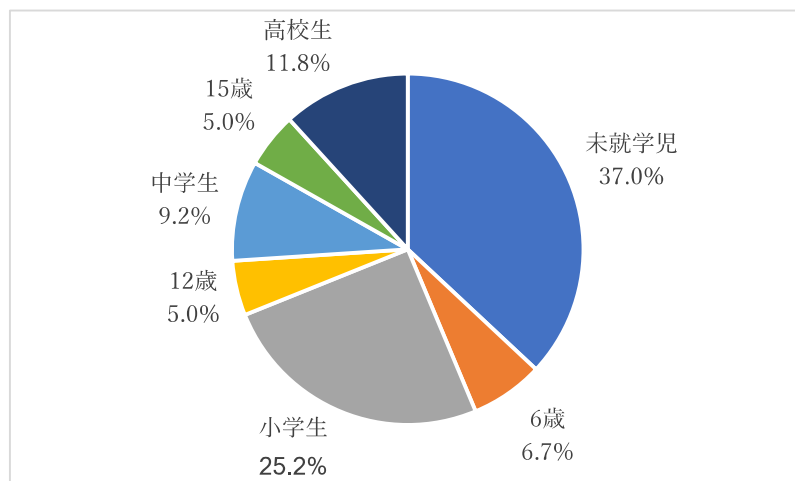


図 2-95 第1子の年齢分布 (N=119)

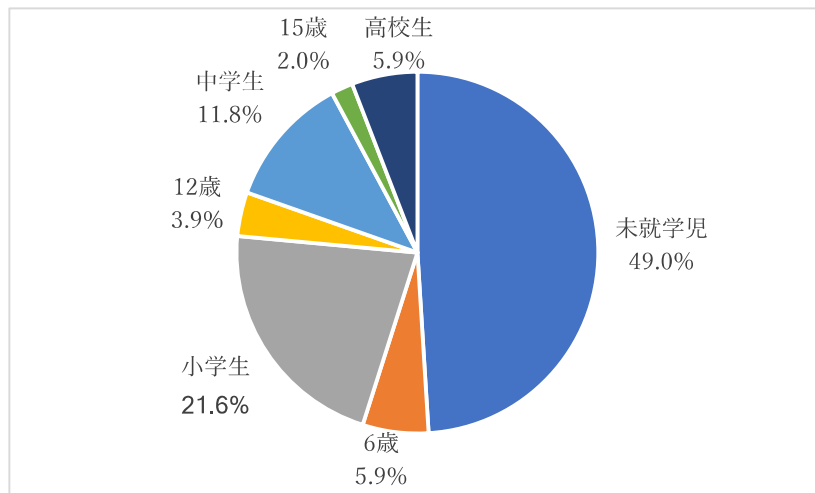


図 2-96 第2子の年齢分布 (N=51)

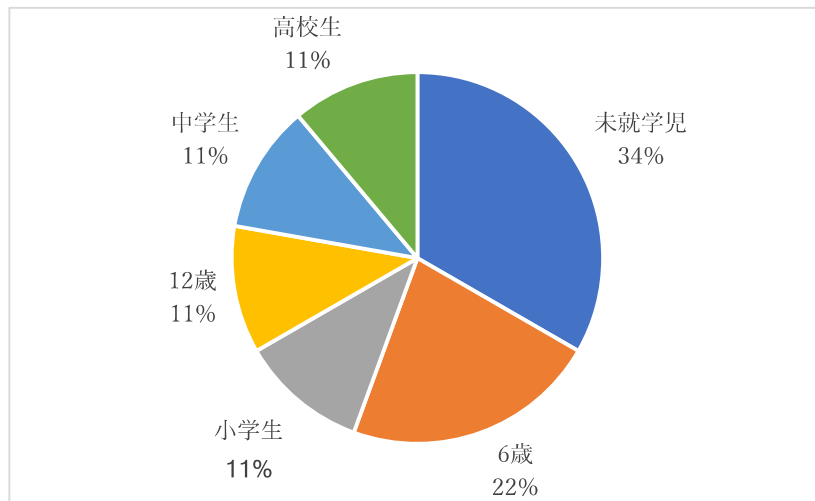


図 2-97 第3子の年齢分布 (N=18)

Q2 (2) それぞれの子どもは、学校に通っていますか？

Q2 (2) では、18 歳未満の子どもが通っているのは、日本の学校なのか、外国人学校なのか、あるいはどちらにも通っていないのかについて問うている。「その他」と回答したものを除いた数値は次のとおりである。

	日本の学校	外国人学校	通っていない
第1子	69.3%	2.4%	16.5%
第2子	7.6%	0.2%	3.5%
第3子	2.8%	0.2%	1.2%

それぞれ無回答や、あるいは第2子や第3子がないにもかかわらず回答している者がいるためか、第2子・第3子については極端に通知が低くなっている。第1子については概ね有効な数値と考えられる。日本の学校または外国人学校のいずれにも通っていない子どもが、第1子だけで16.5%にのぼる。

図2-98は、第1子の年齢区分別の通学状況を示した図である。図2-98より、小学生、中学生は全員が学校に通っているが、高校生になると通学状況は少し減少していた。未就学児の場合、日本の学校に通っているのは約3割であった。小学校で大半の子どもが日本の学校に通っている状況を鑑みると、日本の幼稚園や保育園に通っていない未就学児が小学校に入る前に日本の文化や習慣に触れる機会を行政主導で作る必要があるのではないかと考える。

なお、第2子、第3子については上述した回答状況のため、分析は控える。以降も詳細な分析が必要な調査項目については、第1子のみを分析対象とする。

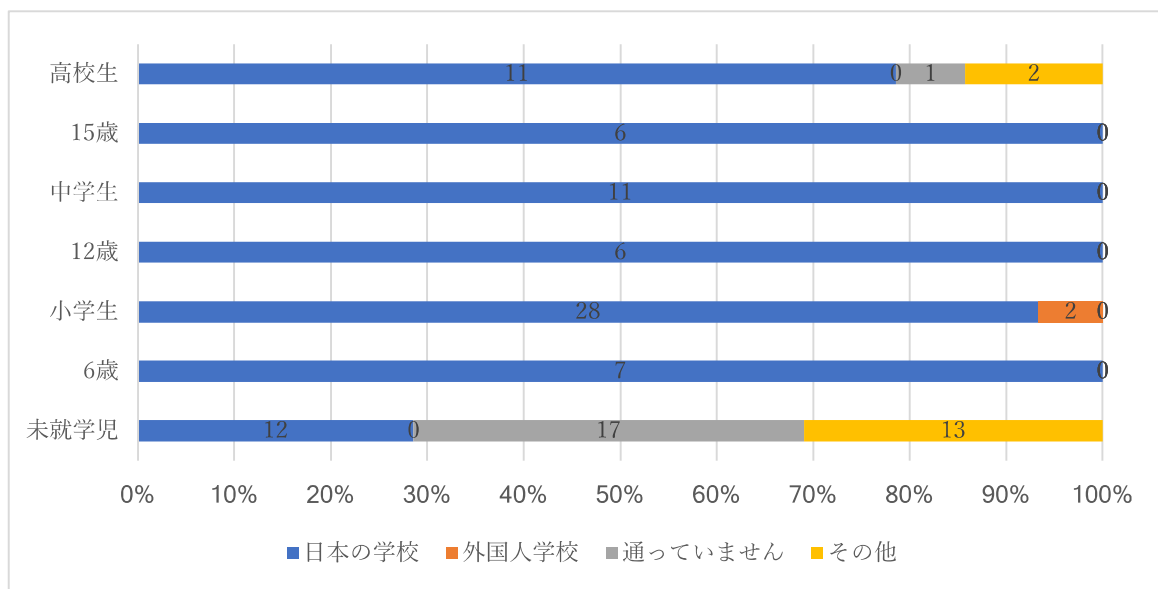


図2-98 第1子の年齢区分別の通学状況 (N=116)

Q2 (3) それぞれの子どもの国籍はどこですか？

次に子どもの国籍についての調査結果を示す。

	回答者と同じ	日本	両方	その他
第1子	50.4%	34.6%	2.4%	0.8%
第2子	6.9%	3.7%	0.9%	0.2%
第3子	2.8%	1.2%	0.5%	0%



子どもを日本国籍ではなく、回答者と同じ国籍にする外国人市民がやや多い。二重国籍は少数であった。

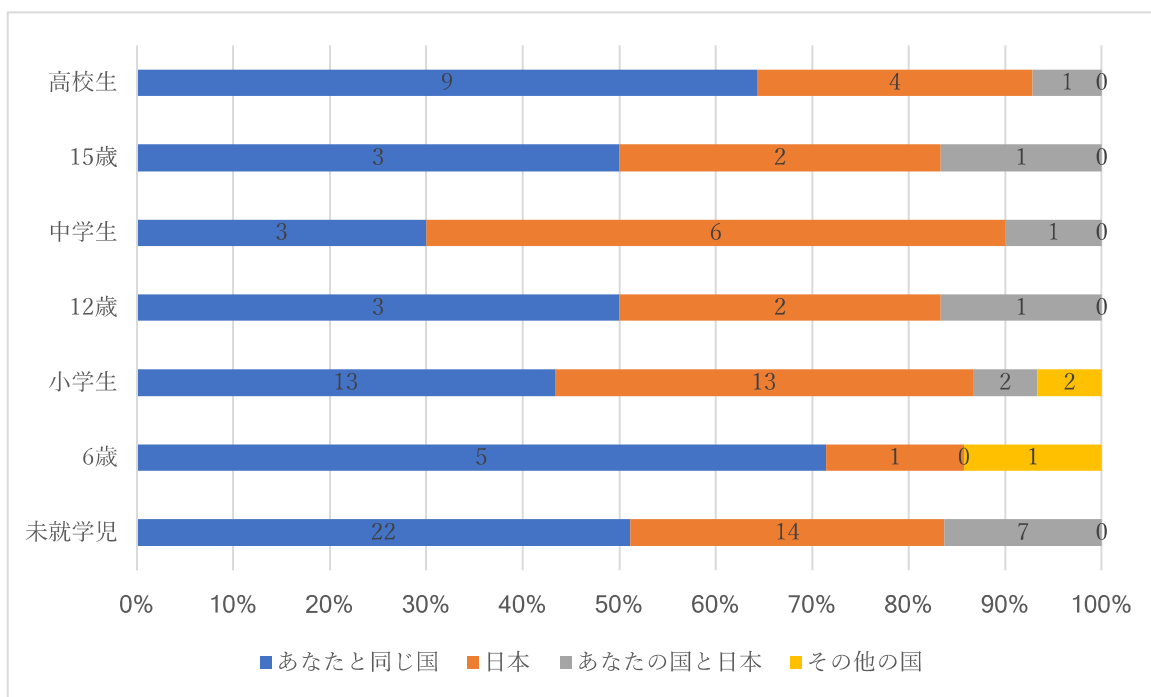


図 2-99 第 1 子の年齢区分別の国籍 (N=116)

図 2-99 は、年齢区分別にみた第 1 子の国籍の割合を示した図である。図 2-99 より、小学生と中学生を除いた年齢区分では、親の国籍と同じ国籍である子どもの占める割合が大きいという結果であった。

Q2 (4) それぞれの子どもは、日本語をどれくらい話せますか？

Q2 (4) の調査結果は、次の通りである。

	自由に話せる	日常会話	あいさつ程度	ほとんどできない
第 1 子	18.0%	2.8%	2.5%	5.3%
第 2 子	6.5%	0.7%	1.2%	3.0%
第 3 子	2.8%	0.2%	0.7%	0.5%

子どもの年齢にもよるが、第 2 子・第 3 子についてはいずれも低い数値となっている（子どもの就学と日本語能力の関係については後述）。

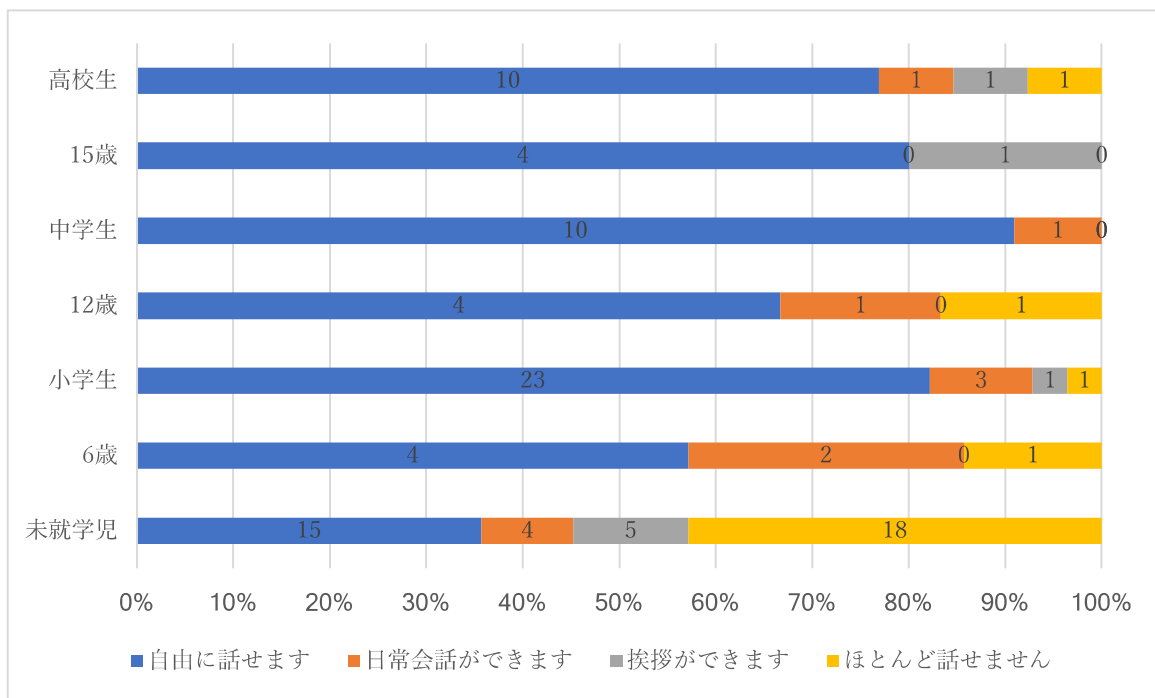


図 2-100 第1子の年齢区分別にみる日本語能力 (N=112)

図 2-100 は、第1子の年齢区分と日本語能力の関係を表した図である。図 2-100 より、未就学児の4割が「ほとんど話せません」という回答であった。未就学児は0歳から5歳までの子どもであり、言葉が話すことができない時期である0歳～1歳児が含まれているため、この結果は悲観的に捉える必要はない。むしろ、小学生以上の区分において「自由に話せます」以外の回答が2～3割占めていることに注目すべきだろう。先に述べた通り、第1子の場合、高校生を除いた小学生以上の子どもの多くは日本の学校に通っていた(図 2-98)。つまり、小学生以上の年齢区分において、2～3割の子どもは日本の学校に在籍しているが、授業を理解できる日本語能力レベルではないと言える。これまでの調査結果で示されているように、岐阜市に住んでいる外国人市民は長期滞在を希望しているため、その子どもたちも岐阜市に長く暮らすことになる。こうした子どもたちが日本の学校で行われる授業を理解できない状況にあるということは、岐阜市にとっては大きな損失であると言える。

**Q2 (5) 子どもが、日常会話程度話せる言語は何ですか？**

では、子どもが日常会話程度話せる言語はどうであろうか。

Q2 (5) では、日本語、英語、中国語、韓国朝鮮語、タガログ語(フィリピン語)、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、フランス語、スペイン語、その他の計11言語の中から該当する言語を全て回答してもらった。以下に調査結果を示す。

(単位：%)

	第1子	第2子	第3子
日本語	22.1	8.3	3.2
英語	6.7	3.0	2.1
中国語	6.7	2.1	0.2
韓国朝鮮語	0.7	0.2	4.4
タガログ語	5.1	2.3	2.1
ポルトガル語	0.2	10.4	-
ベトナム語	1.2	0.5	0.2
ネパール語	0.2	10.4	-
フランス語	0.2	10.4	-
スペイン語	0.7	10.4	-
その他	1.8	0.7	0.5

これも言語習得以前の年齢の可能性もあるが、日本語が相対的に多い。ただし、第2子ではポルトガル語やネパール語、フランス語、スペイン語などが高い。したがって、保護者の母語を継承している可能性があるのではないかと考えられる。

Q2 (6) 子どもは、あなたの国の言語を話せますか？

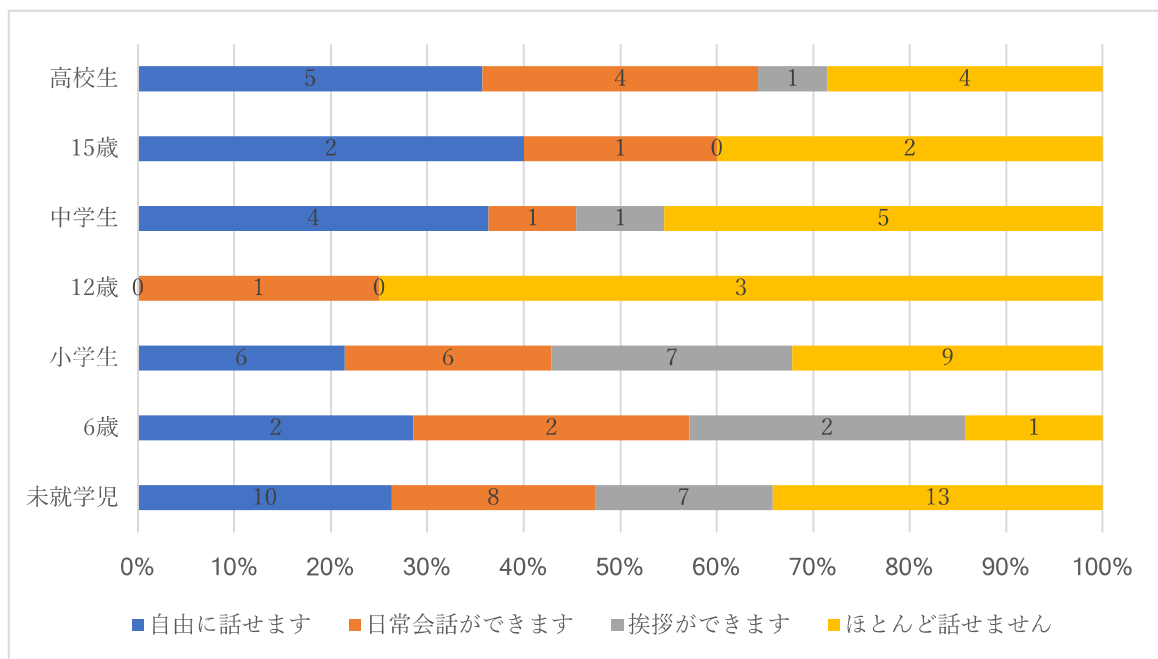


図 2-101 第1子の年齢区分別にみる継承語能力 (N=112)

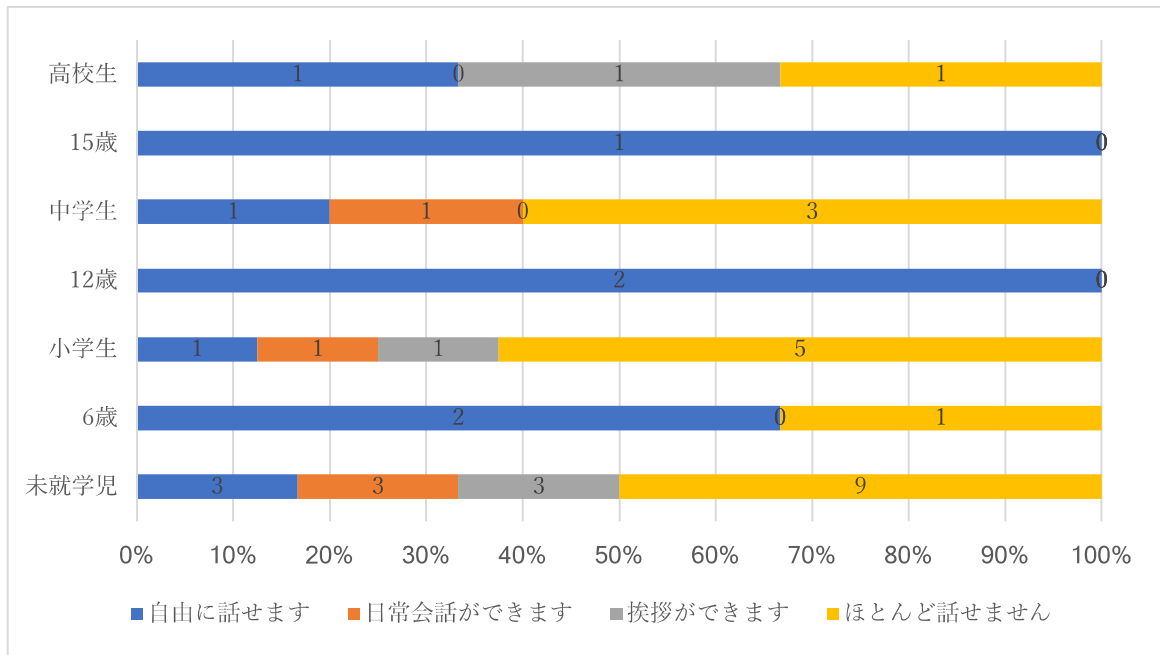


図 2-102 第 2 子の年齢区分別にみる継承語能力 (N=40)

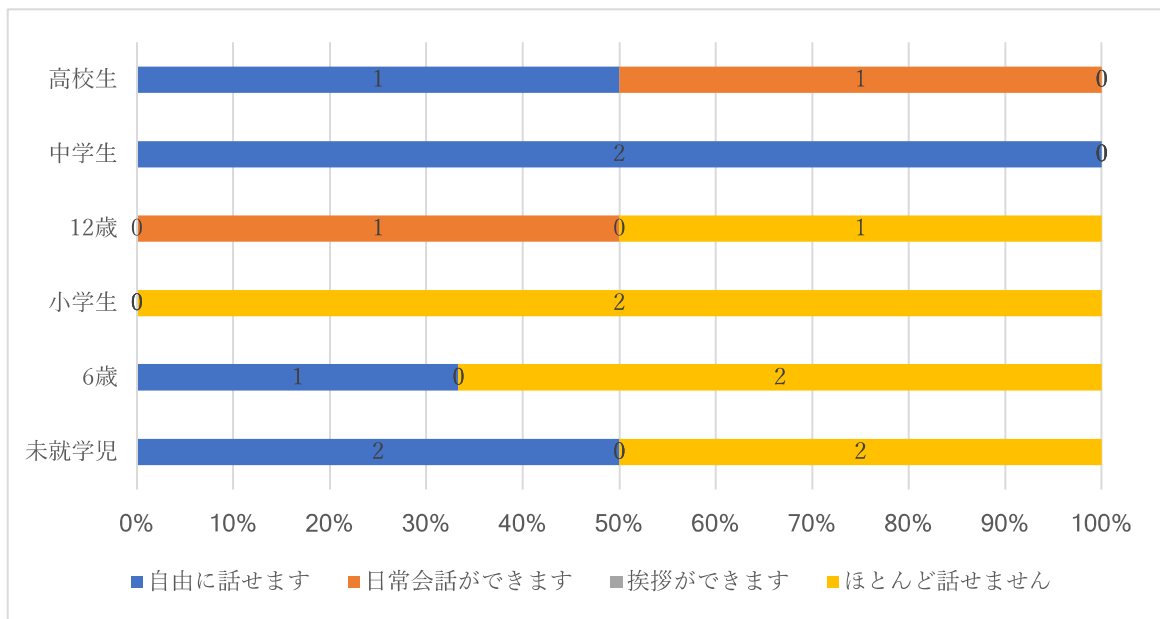


図 2-103 第 3 子の年齢区分別にみる継承語能力 (N=15)

Q2 (6) の調査結果を図 2-101～図 2-103 に示す。図 2-101～図 2-103 を見ると、親の母語をほとんど話せない子どもが多いことが分かる。親の母語が「自由に話せます」、「日常会話ができます」という子どもは、親が母語しか話せない場合でもコミュニケーションを取ることができる。しかし、親の母語が「ほとんど話せません」、「挨拶ができます」という子どもの親が母語しか話せない場合、子どもとの日常的なコミュニケーションが非常に困難な状況になる。こうした状況を家庭の問題と片付けるのではなく、社会の問題として行政も取り組むべき事案だと考える。

Q2 (7) あなたは、子どもに、あなたの国の言語を学ばせたいですか？

では、保護者たちは、子どもに自らの母語を継承したいと考えているだろうか。次の表は、Q2 (7) の調査結果である。なお、ここでは第1子・第2子・第3子の区別をしていない。

	子ども
はい	82.0%
いいえ	18.0%

8割以上の保護者が、母語の継承を望んでいることがわかる。他方で、18%の保護者が「いいえ」と回答していることが明らかになった。

Q2 (8) ふだん、学校が終わったあと、どこにすることが一番多いですか？

Q2-8は、学校が終わった後に子どもがどこで過ごしているのかについて問うている。この調査結果は次の通りである。

	家	放課後子ども教室	友達・親戚の家	塾	図書館・児童館	その他
第1子	18.7%	1.8%	0.9%	0.5%	-	1.4%
第2子	9.0%	0.2%	0.5%	0.2%	-	0.2%
第3子	3.7%	-	0.2%	-	-	0.2%

相対的に、帰宅後はそのまま家に滞在することが多いようである。図書館や児童館の利用者はいなかった。また、わずかながら塾に通わせている場合もあった。

Q2 (9) 長い休み（夏休みや冬休みなど）は、どこにすることが一番多いですか？

では、夏休みなどの長期休暇には、子どもたちはどこで過ごしているのだろうか。この調査結果は次の通りである。

	家	放課後子ども教室	友達・親戚の家	塾	図書館・児童館	その他
第1子	15.2%	1.4%	2.1%	0.7%	-	2.3%
第2子	7.6%	0.5%	1.2%	0.2%	-	0.9%
第3子	3.2%	-	0.7%	0.2%	-	0.2%

長期休暇においても、普段とほぼ同じように、家にいることが多いようである。

**Q2 (10) 子どものことで不安はありますか？**

Q2 (10) では、保護者たちは子どものどのようなことについて不安を抱えているのだろうかを問うている（複数回答可）。調査結果を以下に示す。

進学（高校や大学へ行くこと）	11.3%
母国の言語・文化を勉強できないこと	6.9%
お金がかかること	11.1%
日本語ができないこと	2.8%
友達がいらないこと	2.8%
いじめ	4.8%
その他	3.7%

進学について、および経済的な心配が相対的に高い。次いで、母国の言語・文化を学ぶことができないことがあげられている。

**Q2 (11) 子どもが日本で暮らすために身につけておくべきスキル（技術）は何ですか？**

Q2-11 の調査結果は以下の通りである（複数回答可）。

日本語の力	17.5%
母国の言語の力	7.1%
英語の力	12.7%
就職のための資格やスキル	16.4%
その他	0.9%

アンケートで用意した選択肢のいずれも大きな差は見られないが、日本語の力や就職のための資格・スキルが相対的に高い数値となった。言語については、日本語・母語・英語の3つについて尋ねたが、子どもが将来どこで過ごすことを想定しているのかによって差異が見られると予想される。

## (2) 介護が必要な家族について

家族アンケート Q1 において、一緒に住んでいる家族の中で「介護が必要な人（障がいのある人、高齢者）」がいると回答した人は、Q3「一緒に住む介護を必要としている人（障がいのある人、高齢者）について」の5項目に回答してもらった。

Q3 (1) 一緒に住んでいる介護を必要としている人の年齢をすべて書いてください。

介護を必要としている人の年齢構成を見てみると、20歳以下は2人、20代が1人、30代が2人、50代が1人、60代が6人、80代が4人、90代が2人という結果であった。

Q3 (2) あなたの家族は、どの人の介護を続けるための支援（助ける人など）を必要としていますか？

有効回答数18件のうち、「はい」、「いいえ」ともに9件の回答を得た。回答数が少ないため、外国人市民全体の傾向として考えることはできないが、18件中9件が支援を必要としているという現状は認識する必要があると言える。

Q3 (3) あなたの家族を介護していて困ったとき、どこに相談しますか？

有効回答数は16件であった。回答の内訳は、「市・県・国の相談所や電話相談」7件、「インターネット」2件、「日本人の知り合い」3件、「日本人以外の知り合い」3件、「その他」1件であった。

Q3 (4) 介護を必要としている人は、次のうち、どの保険に入っていますか？

ここでは、介護を必要としている人自身がどのような保険に加入しているかを調査した。回答は複数回答可とした。

調査結果は、国民健康保険 7 件、介護保険 4 件、会社で入っている健康保険 6 件、その他の保険 4 件、入っていない 2 件であった。保険未加入者の介護を必要としている人を支えている家族は金銭的にも問題を抱えている可能性があるため、さらに調査を行なっていく必要があると考える。

Q3 (5) 介護を必要としている人のことで、困っていることは何ですか？

この調査結果は次の通りである（複数回答可）。

病院や施設、サービスなどの説明の日本語がわかりません	3
生活のためのお金が足りません	3
税金や保険料が高いです	3
日本人が外国人を悪く思っています（偏見や差別があります）	2
生活習慣や考え方が違います	1
必要な情報がありません	2
家族で介護することは大変です	5
困っていません	7
その他	2

## 2.6 仕事について

労働者として地域経済に貢献してきた外国人市民が岐阜市に継続的に居住し、安定的な生活を営むためには、その基盤となる就労の維持・安定が不可欠である。そこで、今回は外国人市民が現在どのような就労状況にあるのかその実態を探り、また、就労に関してどういったニーズを持っているのかについて調査を行った。

『共通アンケート』「Q7. 現在、あなたは仕事を探していますか？」について、無回答等を除く有効回答(319 人)のうち、「1 仕事をしています」は 72.4%(231 人)、「2 仕事をしていません・仕事を探しています」は 7.8%(25 人)（なお、仕事のために岐阜に居住しているとしたにもかかわらず、この選択肢を回答したものは 4.7%(4/85 人)いる）、「3 仕事をしていません・仕事を探していません(子育てなどの家の仕事をしています)」は 12.9%(41 人)、「4 その他」は 6.9%(22 人)となっている（図 2-104）。



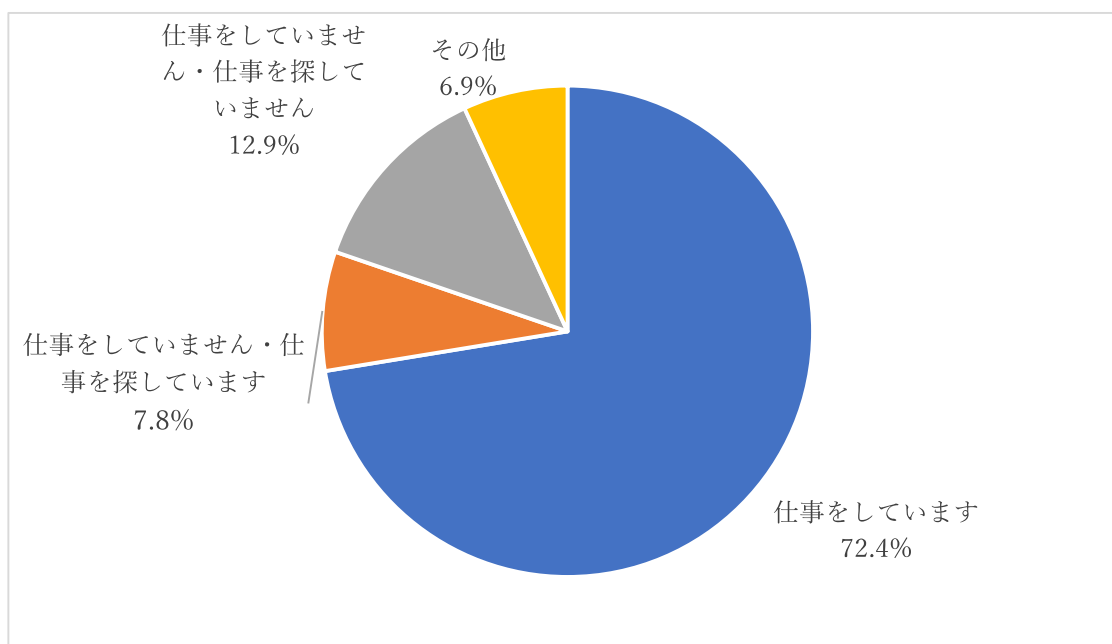


図 2-104 就労状況 (N=319)

本節の主たる分析対象である『仕事についてのアンケート』は、この『共通アンケート』Q7で「1 仕事をしています」および「2 仕事をしています・仕事を探しています」を選んだ者のみが回答することになっている。しかし、他の選択肢を選んだ者（《Q1》仕事をしている人への質問では、有効回答 213 人のうち 55 人（Q7 との関係では、2 と回答した者 19 人、3 と回答した者 27 人、4 と回答した者 13 人、無回答 6 人）、《Q2》仕事をしておらず、仕事を探している人への質問では、有効回答 19 人のうち 18 人（Q7 との関係では、1 と回答した者 10 人、3 と回答した者 4 人、4 と回答した者 1 人、無回答 3 人、なお、2 と回答した者 1 人については上記の《Q1》についても回答している）も同アンケートに回答しているため、本来の調査で予定していたデータとは異なっている可能性に留意する必要がある。

以上を前提に、『仕事についてのアンケート』の回答について分析を行うことにする。

## 2.6.1 仕事をしている人について

### (1) 従事する業種について

「仕事をしている人」に対して、その従事する業種に関して、「(1) 現在、あなたはどのような仕事をしていますか？」と質問した。複数回答と無回答等を除き、213 人から回答があり、結果は表 2-1 のようになった。なお、「その他」と回答した者 8 人について明らかに他の業種に振り分けられるものが複数存在した。そこで、それらについて補正したデータについても併記（右の表）することにする。

表 2-1 従事する業種（人、総数に対する割合）

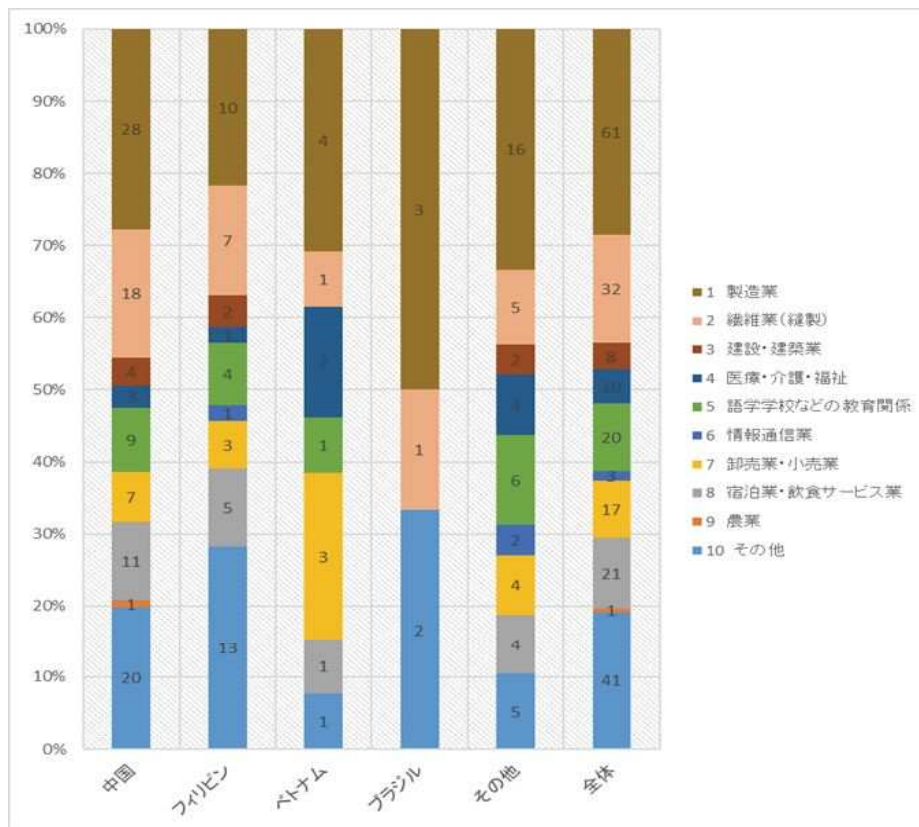
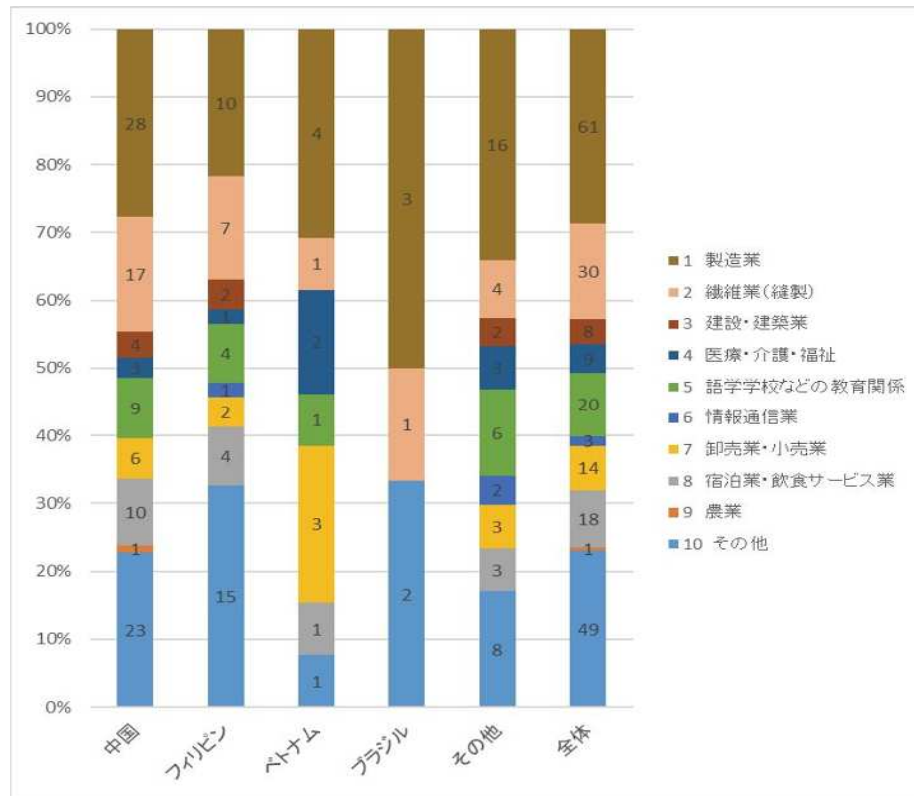
1 製造業	61	28.6%	1 製造業	61	28.6%
2 繊維業（縫製）	30	14.1%	2 繊維業（縫製）	32	15.0%
3 建設・建築業	8	3.8%	3 建設・建築業	8	3.8%
4 医療・介護・福祉	9	4.2%	4 医療・介護・福祉	10	4.7%
5 語学学校などの教育関係	20	9.4%	5 語学学校などの教育関係	20	9.4%
6 情報通信業	3	1.4%	6 情報通信業	3	1.4%
7 卸売業・小売業	14	6.6%	7 卸売業・小売業	16	7.5%
8 宿泊業・飲食サービス業	18	8.5%	8 宿泊業・飲食サービス業	21	9.9%
9 農業	1	0.5%	9 農業	1	0.5%
10 その他	49	23.0%	10 その他	41	19.2%
	213			213	

この割合について、平成 27 年度の岐阜市の産業別の就業者数（繊維業を含む製造業：16.1%、建設業：7.6%、医療・福祉：12.2%、教育・学習支援業：5.4%、情報通信業：1.9%、卸売業・小売業：17.1%、宿泊業・飲食サービス業：6.1%、農業：1.5%、その他 32.1%）と比較すると、製造業、繊維業に従事する者が 42.9%（91 人）／補正 43.6%（93 人）と圧倒的に高い。また、語学学校などの教育関係も 9.4%（補正も同一）となっており高いことが分かる。後者については、複数言語が使用できること等の技能を活かしたものと考えられる。このほか、宿泊業・飲食サービス業も 8.5%／補正 9.9%と高いことが分かる。なお、その他サービス業に従事する者の割合に加え、該当する業種を判断できなかった者が選択した「その他」については 23.0%／補正 19.1%となっており、比較するとやや低い傾向がみられる。このことから、外国人市民は特定の業種に従事する傾向があるといえよう。

では、従事する業種と国籍との間に関連性が見いだされるのであろうか。従事する業種を国籍別にみると、グラフ 2-1 の通りである（補正は下グラフ）。

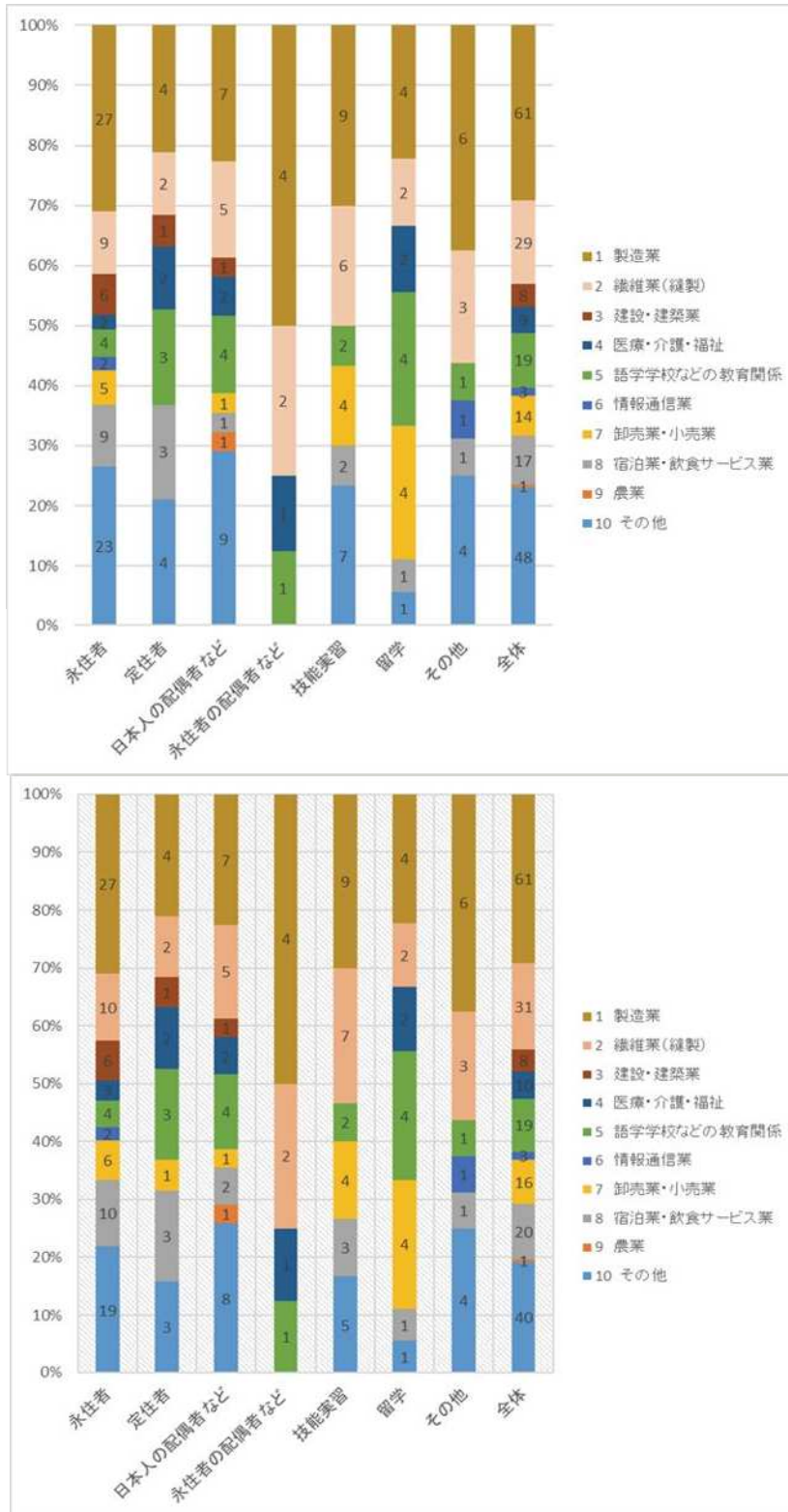
有効回答 213 人のうち、中国国籍の者 101 人（47.4%）、フィリピン国籍 46 人（21.6%）、ベトナム国籍 13 人（6.1%）、ブラジル国籍 6 人（2.8%）、その他 47 人（22.1%）であった。回答総数が多くないため必ずしも顕著な特徴が表れているわけではないが、フィリピン国籍の者について「その他」の業種に従事する者が 32.6%（15 人）／補正 28.3%（13 人）と相対的に高い。ベトナム国籍の者について「医療・介護・福祉」に従事する者 15.4%／補正 15.4%（2 人）、「卸売業・小売業」に従事する者 23.1%／補正 23.1%（3 人）が相対的に高いことが分かる。また、ブラジル国籍の者については、繊維業を含む製造業に従事する者が 66.6%（4 人）と高い。その他に含まれる外国人市民うち回答人数の多かったのは、インドネシア国籍 5 人（回答番号 1、2、4、6、10—各 1 人）と米国国籍 5 人（回答番号 1—2 人、3、5、5・8 の複数回答—各 1 人）であった（これらの国籍の者は住民基本台帳（平成 30 年）に基づけば、それぞれ 2.2%（196 人）、1.4%（129 人）しか在留していない。にもかかわらず回答者が多いことについては別途検討する必要がある）。

グラフ 2-1 従事する業種と国籍（人）



では、従事する業種と在留資格との間には関連性は見いだされるのであろうか。従事する業種を在留資格別にみると、グラフ 2-2 の通りである（補正は下グラフ）。

グラフ 2-2 従事する業種と在留資格（人）



有効回答 209 人のうち、永住者 87 人 (41.6%)、定住者 19 人 (9.1%)、日本人の配偶者など 31 人 (14.8%)、永住者の配偶者など 8 人 (3.8%)、技能実習 30 人 (14.4%)、留学 18 人 (8.6%)、その他 16 人 (7.7%) であった。上記と同様に回答総数が少ないため顕著な特徴が見いだされるわけではない。その中でも、やや特徴が見いだされるものとして、「製造業」と「繊維業」に従事する者の割合は「永住者の配偶者など」75% (6 人)、「技能実習」50% (15 人) / 補正 53.3% (16 人) が高いといえる。「語学学校などの教育関係」に従事する者の割合は「留学」22.2% (4 人)、「定住者 15.8%」 (3 人) がやや高いといえよう (補正も同一) (なお、「永住者の配偶者など」は 25.0% (1 人) であった)。「卸売業・小売業」に従事する割合は「留学」22.2% (4 人)、「技能実習」13.3% (4 人) がやや高かった (補正も同一)。

## (2) 就労に関する情報の取得方法 (仕事の見つけ方) について

就労に関する情報をどこから得ているかを確認するため、「(2) あなたは今の仕事をどのように見つけましたか?」と質問した。複数回答と無回答等を除き、213 人から回答があり、結果は表 2-2 のようになった。

表 2-2 仕事をどのように見つけたか (人、総数に対する割合)

1 職業安定所 (ハローワーク)で見つけました	28	13.1%
2 仕事を紹介する会社などを通じて見つけました	44	20.7%
3 日本人の知り合いが紹介してくれました	33	15.5%
4 日本人以外の知り合いが紹介してくれました	52	24.4%
5 新聞・求人雑誌で見つけました	13	6.1%
6 その他	43	20.2%
総数	213	

有効回答のうち、最も割合の高いのが「日本人以外の知り合いが紹介してくれました」で 24.4%、次いで「仕事を紹介する会社などを通じて見つけました」が 20.7% であった。これに対し、「職業安定所 (ハローワーク) で見つけました」、「新聞・求人雑誌で見つけました」はそれぞれ 13.1%、6.1% と低い割合であった。また、「その他」と回答した者のうち、4 人は「友人から」としており、これらを合わせると知人からの紹介で仕事を見つけたのは 41.8% (89 人) にも及ぶことが分かった。このように外国人市民は知己を通じて就労の機会を得ているという特徴が見いだされる。なお、「その他」のうち自営・起業は 4.2% (9 人)、インターネットにより見つけた者は 3.8% (8 人) であった。

## (3) 雇用形態について

外国人市民が生活を維持するために最も重要なのは安定的な雇用が確保されていることである。そこで、雇用形態について、就業時間、就業日数、収入などの観点も含めやや詳しく分析することにする。

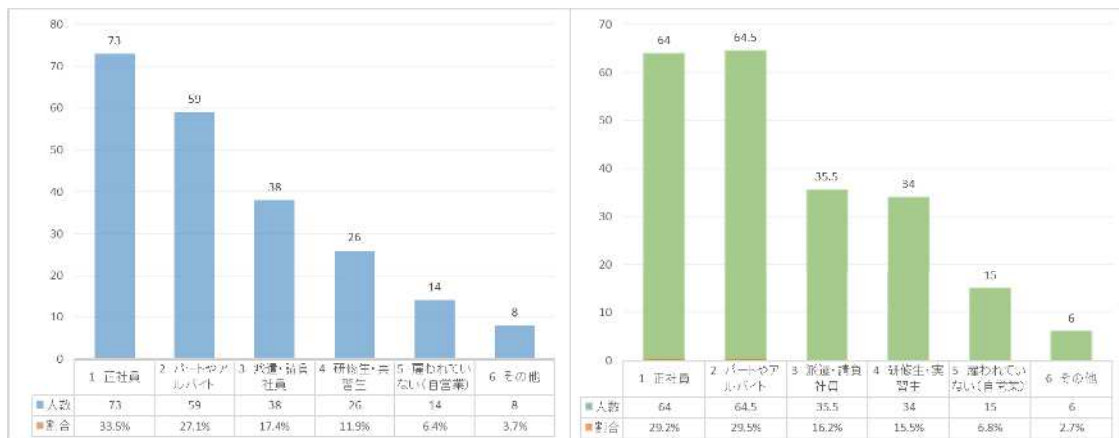
まず、雇用形態を確認するために、「(3) あなたの今の仕事は、どのような雇われ方ですか？」と質問した。なお、在留資格（『共通アンケート』Q.4）および居住状況（『共通アンケート』Q.18—研修生・実習生と回答している者で、1（持ち家）、3（公営住宅）、4（賃貸住宅）と回答している者）に関する回答に基いたところ、雇用形態について明らかに誤りであると考えられる回答などが複数存在した。そこで、それらについてデータを補正することにした。

具体的な補正は、次のとおりである。

- ・ 就労状況から明らかに自営業とみなされるで「1 正社員」・「6 その他」と回答した者は「5 自営業」とした（3人—永住者2人、日本人の配偶者など1人）。
- ・ 「永住者」、「定住者」、「日本人の配偶者など」、「永住者の配偶者など」、「その他（家族滞在）」の在留資格で「4 研修生・実習生」と回答した者、それぞれ7人、1人、5人、1人、1人の計15人については、「2 パートやアルバイト」または「3 派遣・請負社員」としてそれぞれ1/2（7.5人）としてカウントした。
- ・ 在留資格が「技能実習」である者34人については、本人の回答した雇用形態に関わらず、「5 研修生・実習生」とした。「正社員」と誤認している者8人、「パートやアルバイト」と誤認している者6人、「派遣・請負社員」と誤認している者8人、未記載の者1人であった。66.7%が誤認していることになり、この制度に対する外国人市民の認識が表れているものと解しうる。
- ・ 在留資格が「留学」である者18人については、「正社員」、「派遣・請負社員」、「研修生・実習生」としている者がそれぞれ5人、2人、3人おり、それらを「2 パートやアルバイト」とした。

無回答等を除き、218人／補正219人（「5 研修生・実習生」の未記載1人追加）から回答があり、結果はグラフ2-3のようになった（補正は右グラフ）。

グラフ 2-3 雇用形態（人、総計に対する割合）



元のデータでは「1 正社員」が 33.5%、「2 パートやアルバイト」が 27.1%、「3 派遣・請負社員」が 17.4%であった。これに対し補正後のデータでは、「1 正社員」が 29.2%、「2 パートやアルバイト」が 29.5%、「3 派遣・請負社員」が 16.2%であった。他方で、「5 雇われていない（自営業）」が 6.4%/補正 6.8%いる。このことから、非正規雇用のものが 44.5%/補正 45.7%を占めている。総務省の「労働力調査（基本集計）平成 30 年（2018 年）平均（速報）結果」によれば、雇用者 5605 万人のうち正規雇用 3485 万人、非正規雇用 2120 万であり、非正規雇用の割合は 37.8%である。このことからすれば、正規雇用の割合がやや少なく、雇用がやや不安定な状況にあるといえよう。

#### (4) 就労時間と雇用形態について

では、雇用形態ごとにどのくらいの時間働いているのであろうか。まず、「(5) あなたは、残業時間も含めて、1 日何時間働いていますか？」と質問した。無回答等を除き、214 人から回答があり、下記の表 2-3 のようになった。

表 2-3 就労時間（人）

	1-4時間	5-7時間	8時間	9-10時間	11-12時間	13時間以上	
人数	19 (4.4%)	37 (17.3%)	71 (33.2%)	62 (29.0%)	16 (7.5%)	9 (4.2%)	214

就労時間について 9 時間を超えとしたものが 40.7%（87 人）、11 時間を超えとしたものが 11.7%（25 人）いた。

次に、雇用形態との関係ではどのようになるか集計したところ、グラフ 2-4 のような結果になった（右が補正）。

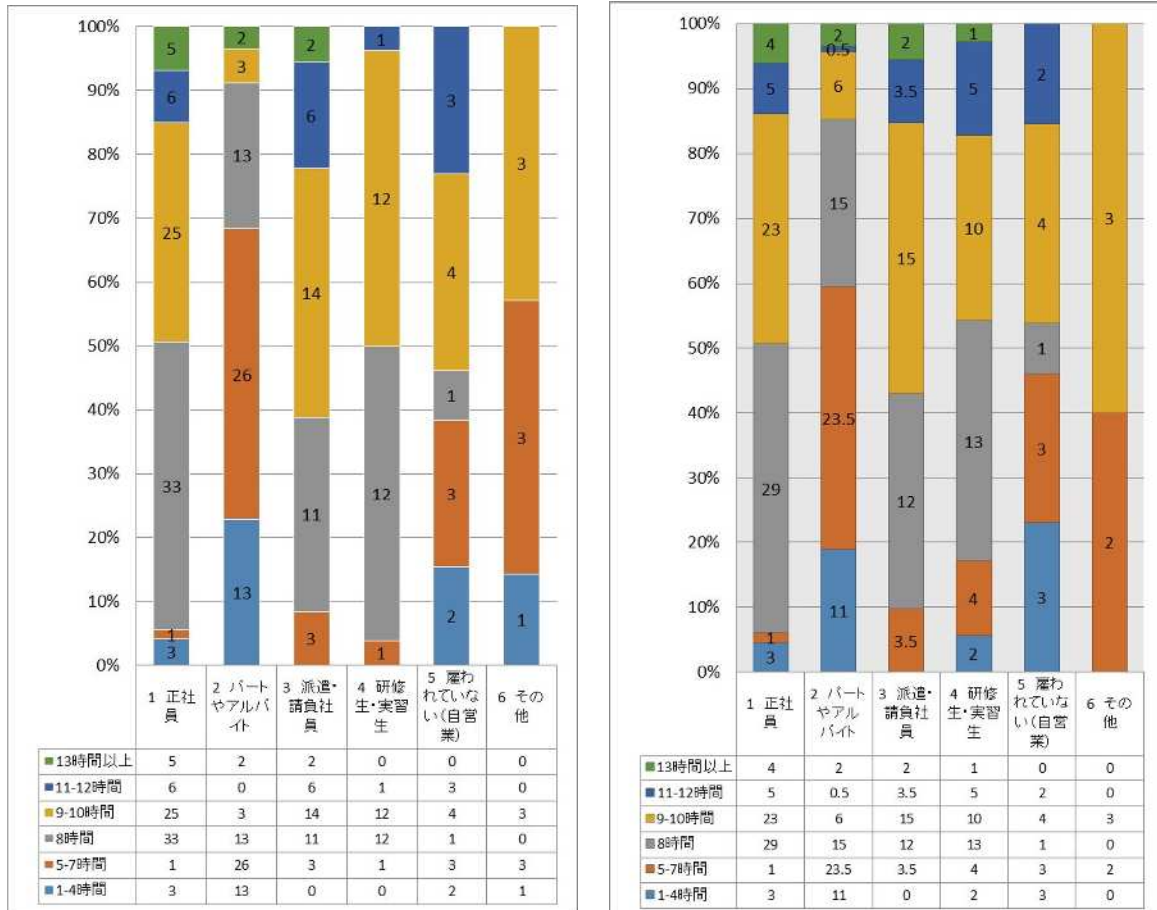
元のデータによれば、「正社員」で就労時間については、9 時間を超えとしたものが 49.2%（36 人）、11 時間を超えとしたものが 15.0%（11 人）であった。「パートやアルバイト」については、それぞれ 8.8%（5 人）、3.5%（2 人）であった（なお、7 時間以下は 68.4%（39 人）であった）。「派遣・請負社員」については、それぞれ 61.2%（22 人）、22.3%（8 人）であった。「研修生・実習生」については、それぞれ 50.0%（13 人）、3.8%（1 人）であった。

他方、補正したデータにおいても大きく変わるわけではないが、「正社員」については、9 時間を超えとしたものが 44.3%（32 人）、11 時間を超えとしたものが 13.9%（9 人）であった。「パートやアルバイト」については、それぞれ 14.6%（8.5 人）、4.3%（2.5 人）であった（なお、7 時間以下は 59.5%（34.5 人）であった）。「派遣・請負社員」については、それぞれ 57.0%（20.5 人）、15.3%（5.5 人）であった。「研修生・実習生」については、それぞれ 45.8%（16 人）、17.2%（6 人）であった。

正社員についてはおいておくとして、11 時間を超える長時間労働をする者について、「パートやアルバイト」では双方のデータのうちで低い割合でも 30 人に 1 人以上（3.5%/4.3%）おり、

「派遣・請負社員」では約6人に1人（22.3%、15.3%）にも及んでいることが分かる。ただ、「研修生・実習生」については元データと補正データで大きく異なり、判断は難しいが、少なくとも50%以上が残業をしていることが分かる。

グラフ 2-4 就労時間と雇用形態



(5) 就労日数と雇用形態について

次いで、就労日数について、「(6) あなたは、1週間に何日働いていますか？」と質問した。無回答等を除き、212人からの回答があり、下記の表 2-4 のようになった。

表 2-4 就労日数

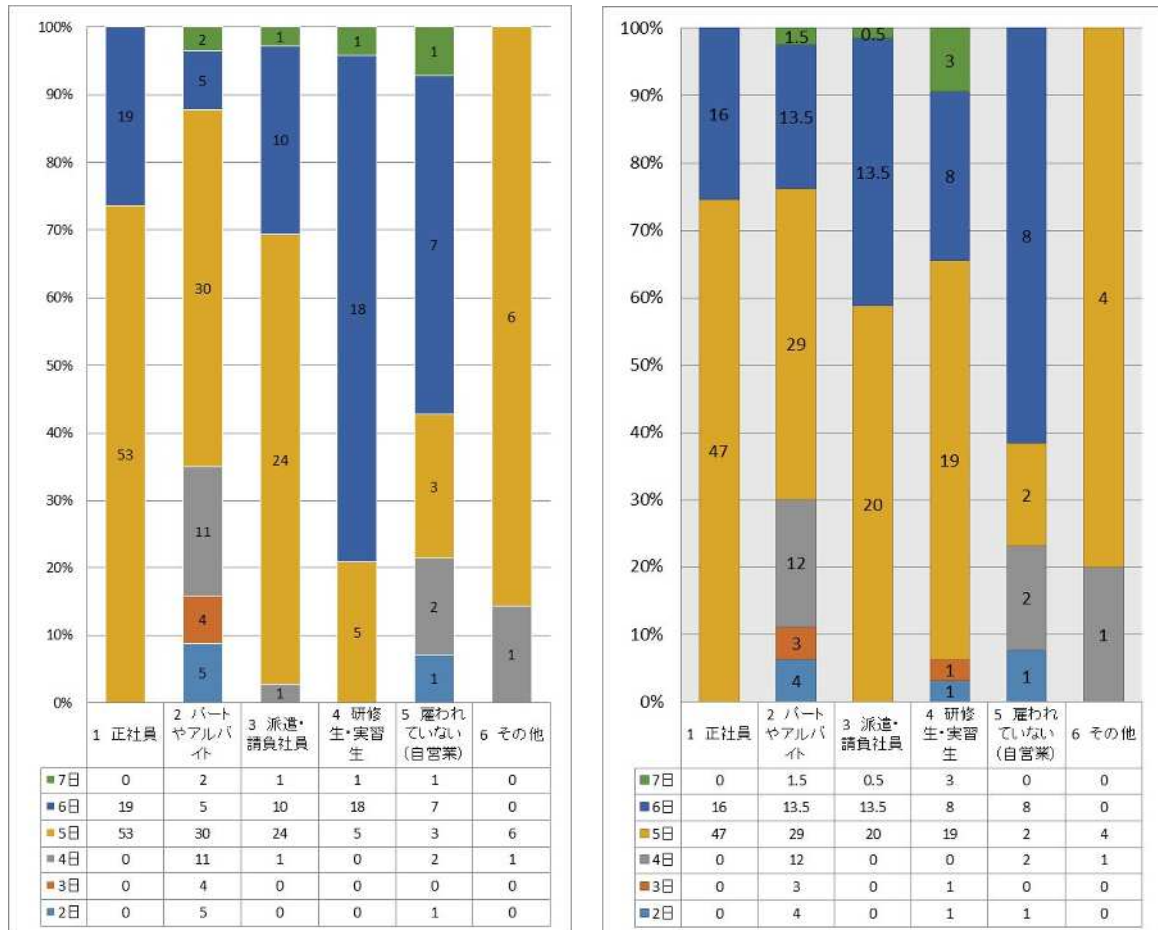
日数	2日	3日	4日	5日	6日	7日	
人数	6(2.8%)	4(1.9%)	15(7.1%)	121(57.3%)	60(28.4%)	5(2.4%)	211

週休2日である就労日数5日と回答した者が57.3%と半数以上を占めている。それよりも短い2-4日と回答した者が11.8%であるのに対し、6日以上と回答した者は30.8%と高く、休みがない7日と回答した者の2.4%であった。



次に、雇用形態との関係ではどのようなになるか集計したところ、下記のグラフ 2-5 のような結果になった（右が補正）。

グラフ 2-5 就労日数と雇用形態



元のデータによれば、「正社員」については就労日数 5 日の 73.6% (53 人) と 6 日の 26.4% (19 人) のみであり、また、「派遣・請負社員」についても一部の者 (5.6%) を除き、就労日数 5 日が 66.7% (24 人)、6 日が 27.8% (10 人) であった。これらの雇用形態では、週休 2 日または 1 日での雇用が一般的になっていることが分かる。「パートやアルバイト」については就労日数 5 日が 52.6% (30 人) と最も高く、2-4 日が 35.1% (20 人) であり、6 日以上が 12.3% (7 人) であった。他方で、「研修生・実習生」については就労日数 6 日が 75.0% (18 人) と最も高く、次いで 5 日 20.8% (5 日)、7 日 4.2% (1 人) であった。同じく、「雇われていない (自営業)」については就業日数 6 日の 50.0% (7 人) が最も高く、5 日 21.4% (3 人) となっている。自らで雇用を管理できる「雇われていない (自営業)」を除くと、「研修生・実習生」の就労日数がやや長い傾向にあることが分かる。

他方、補正したデータにおいても同様の傾向がみられるが、「パートやアルバイト」、「派遣・請負社員」について就労日数が6日となる者がやや高くなり、「研修生・実習生」については就労日数が5日の者が最も高くなる。「正社員」については就労日数5日が74.6%（47人）、6日が25.4%（16人）のみであり、「派遣・請負社員」については就労日数5日が58.8%（20人）と最も高いものの、6日が39.7%（13.5人）と約40%であった。「パートやアルバイト」についても傾向が変わり、就労日数5日が46.0%（29人）と高いものの、6日以上も23.8%（15人）となり、2-4日の30.1%（19人）に近くなっている。また、「研修生・実習生」については就労日数5日が59.4%（19人）と半数以上を占め、次いで6日の25.0%（8人）、7日の9.4%（3人）となる。「雇われていない（自営業）」については就業日数6日が61.5%（8人）とさらに高くなり、4日、5日がそれぞれ15.4%（2人）となっている。

この補正データからは、「派遣・請負社員」について就労日数がやや長い傾向がみられ、また、「パートやアルバイト」についても週5日以上就労するのが一般的になっているといえる。また、「研修生・実習生」について、就労日数6日以上のは35%以上おり、7日就労している者が約10%いることが分かる。

ところで、総務省の「労働力調査（基本集計）平成30年（2018年）平均（速報）結果」によれば、週60時間以上（週休2日で12時間以上、週休1日10時間以上など）勤務の者は6.9%となっている。そこで、3-1-1および3-1-2の回答結果から、1日の労働時間が「11-12時間」で「6日」、「7日」勤務している者と「13時間以上」で「5日」、「6日」、「7日」勤務している者は合わせて16人おり、全体の7.6%である。長時間労働をしている者が平均より若干高めであるといえる。

#### (6) 収入と雇用形態について

また、収入（手取り額）について、「(7) あなたの現在の1か月あたりの平均的な収入（税金などを払った後に実際に使えるお金）は、どのくらいですか？」と質問した。無回答等を除き、215人からの回答があり、下記の表2-5のようになった。また、男女別で集計したところ、下記の表2-6のようになった（2人は性別未記載）。

表 2-5 月額収入（手取り）

月額収入	1-5万円	6-10万円	11-15万円	16-20万円	21-25万円	26-30万円	31万円より多い	
人数/割合	16 (7.4%)	46 (21.4%)	48 (22.3%)	48 (22.3%)	33 (15.3%)	11 (5.1%)	13 (6.0%)	215

表 2-6 男女別月額収入（手取り）

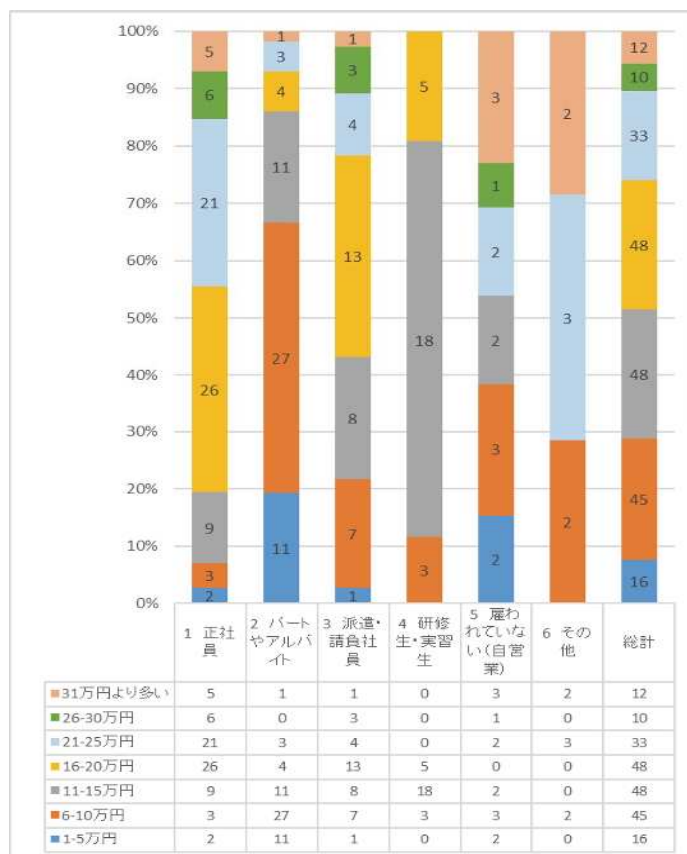
	1-5万円	6-10万円	11-15万円	16-20万円	21-25万円	26-30万円	31万円より多い	
男性	4 (5.4%)	17 (23.0%)	19 (25.7%)	14 (18.9%)	12 (16.2%)	3 (4.1%)	5 (6.8%)	74
女性	12 (8.6%)	29 (20.9%)	29 (20.9%)	34 (24.5%)	19 (13.7%)	8 (5.8%)	8 (5.8%)	139

国税庁による「民間給与実態統計調査」（平成 29 年度）によれば、平均年収は約 432.2 万円（男性 531.5 万円、女性 287.0 万円）となっている。賞与の有無や家族構成によって異なるが、平均収入を得るには毎月の手取りは賞与なしの場合に約 28-29 万円、賞与あり（数か月程度支給）の場合に約 24-26 万円程度となる。簡易的には、手取り 10 万円以下では年収約 130 万円以下、11-15 万円では年収 140-240 万円程度、16-20 万円では年収 250-320 万円程度、21-25 万円では年収 330-430 万円程度、26-30 万円では年収 420-480 万円程度、31 万円以上では年収約 500 万円以上ということになる。

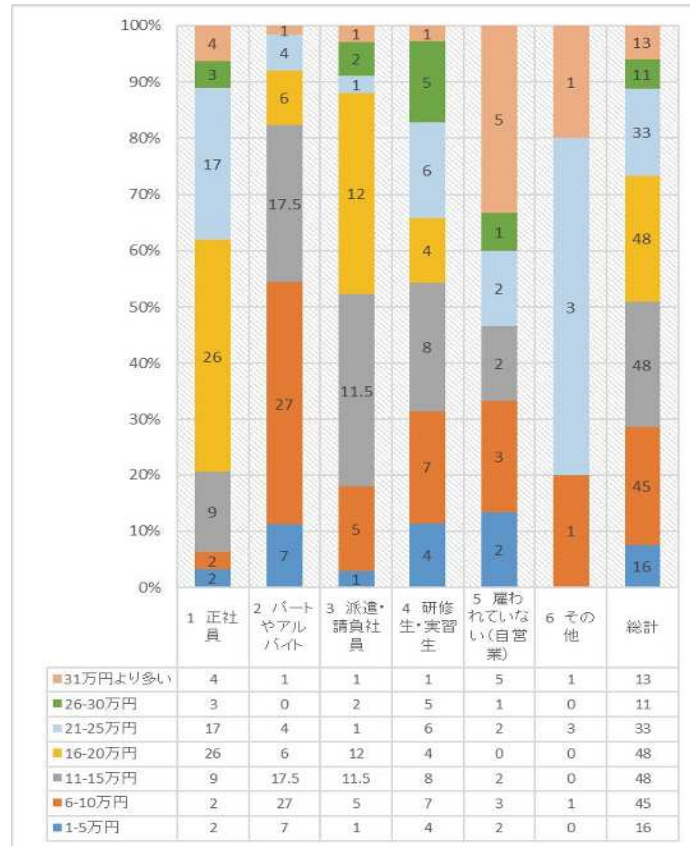
最も多いのが手取り「11-15 万円」と「16-20 万円」でそれぞれ 22.3%であった。男女別にみると、男性については「11-15 万円」が最も多く 25.7%、女性については「16-20 万円」が最も多く 24.5%であった。また、平均年収を超える手取り 26 万円以上を得ている者は 11.1%（男性 10.9%、女性 11.6%）、反対に、手取り 10 万円以下の者は 28.8%（男性 28.4%、女性 29.5%）となっている。

収入は雇用形態と大きく関わっているため、雇用形態の関係どのようになるか集計したところ、下記のグラフ 2-6-1 のようになった（なお、補正データでは複数回答（雇用形態(1.6)）した者を自営業に、「技能実習」ビザで雇用形態を未記入の者について研修生・実習生としたため総数が 2 人増えて 214 人となった）（補正はグラフ 2-6-2）。

グラフ 2-6-1 雇用形態と収入



グラフ 2-6-2 雇用形態と収入（グラフ 2-6-1 の補正）



元のデータでは、「正社員」について「16-20万円」の割合が最も高く 36.1%（26人）、次いで、「21-25万円」が 29.2%（21人）であった。また、26万円以上は 15.2%（11人）であったのに対し、10万円以下の者も 7.0%（5人）いた。「パートやアルバイト」について「6-10万円」の割合が最も高く 47.4%（27人）であり、次いで、「1-5万円」と「11-15万円」がそれぞれ 19.3%（11人）であった。このように 10万円以下の者が 66.7%にも及んでおり、収入が低い者が多い。「派遣・請負社員」について「16-20万円」の割合が最も高く 35.1%（13人）であり、次いで、「11-15万円」が 21.6%（8人）であった。26万円以上の者が 10.8%（4人）であるのに対し、10万円以下の者が 21.6%（8人）いた。「研修生・実習生」について「11-15万円」の割合が最も高く 69.7%（18人）、次いで高い「16-20万円」が 19.2%（5人）であり、合わせて約 90%がこの範囲の手取りを得ていることになる。最後に、「雇われていない（自営業）」について割合が高いのが「6-10万円」、「31万円以上」の 23.1%（3人）、次いで、「1-5万円」、「11-15万円」、「21-25万円」の 15.4%（2人）であり、収入は分散していた。

補正データでは「正社員」、「パートやアルバイト」、「派遣・請負社員」については元データと類似した結果であった。「正社員」について「16-20万円」の割合が最も高く 41.3%（26人）、次いで、「21-25万円」が 27.0%（17人）であった。26万円以上は 11.1%（7人）、10万円以下の者が 6.4%（4人）と元データに比べ若干割合が下がった。「パートやアルバイト」について「6-

10万円」の割合が最も高く43.2%（27人）であり、次いで、「11-15万円」が28.0%（11人）であった。10万円以下の者は約半数の54.4%となっている。「派遣・請負社員」について「16-20万円」の割合が最も高く35.8%（12人）であり、「11-15万円」が34.3%（11.5人）とほぼ同数であり、両方で70.1%にも及ぶ。「研修生・実習生」については結果がやや異なり、「11-15万円」が22.9%（8人）、「6-10万円」が20.0%（7人）、次いで、「1-5万円」と「16-20万円」がそれぞれ11.4%（4人）となっており、結果がやや分散した。ただ、26万円以上も17.2%（6人）にも及んでいる。この点について、『2017年度版 JITCO 白書』によれば、技能実習性への支給予定賃金額は平均で13-14万円であり、10万円以下はないとされる。企業単独型では給与が高いということもあるが、手取りで20万円を超えることはないと考えられる。このことからすれば、補正データのとり方に問題があるとも考えられる。最後に、「雇われていない（自営業）」について割合が最も高いのが「31万円以上」の33.3%（5人）であるが、「6-10万円」が20.0%（3人）、その他も複数おり、収入は分散している。

#### （7）日本語の使用状況と雇用形態について

最後に、仕事での日本語の使用状況について、「（8）あなたは仕事でどれくらい日本語を使いますか？」と質問した。無回答等を除き、210人からの回答があり、下記の表2-7のようになった。

表 2-7 仕事での日本語の使用状況（人・割合）

1 いつも、日本語を使います	139	66.2%
2 時々、日本語を使います	56	26.7%
3 ほとんど日本語を使いません	11	5.2%
4 日本語以外の言語を使います	4	1.9%
	210	

仕事で日本語を「いつも」または「時々」使用している者は92.9%（195人）にも及んでおり、大多数の者が日本語を用いる仕事（職業）に従事していることが分かる。なお、外国人市民の日本語能力と仕事での日本語の使用状況の関係については、別途分析によることにする（「2.2 日本語能力について」の「（9）仕事での日本語の使用頻度と日本語能力との関係」参照）。

次に、雇用形態との関係はどのようになるか集計したところ、グラフ2-7のようになった（補正は下グラフ）。

元のデータでは、「正社員」について仕事で日本語を「いつも」使用している者が82.9%（58人）であったのに対し、「時々」の者が11.4%（8人）と日本語の使用率が高いことが分かる。「パートやアルバイト」について「いつも」が69.6%（39人）、「時々」が23.2%（13人）であった。これに対し、「派遣・請負社員」について「いつも」が52.8%（19人）、「時々」が44.4%（16人）となり、日本語の使用率が低くなる。また、「研修生・実習生」について「いつも」が19.2%（5人）、「時々」が69.2%（18人）となり、さらに日本語の使用率が低くなっている。

グラフ 2-7 雇用形態と仕事での日本語の使用状況



補正データでは、結果はやや異なったものになった。「正社員」について仕事で日本語を「いつも」使用している者が80.3%（49人）、「時々」の者が13.1%（8人）であり、ほぼ同様の結果であった。「パートやアルバイト」について「いつも」が60.0%（37.5人）、「時々」が31.2%

(19.5人)であり、やや日本語の使用率が低くなっている。また、「派遣・請負社員」について「いつも」が44.9% (15.5人)、「時々」が50.7% (17.5人)となり、日本語の使用率がかなり低くなる。これに対し、「研修生・実習生」について「いつも」が66.3% (19人)、「時々」が33.3% (10人)となり、日本語の使用率が少し高くなる。

いずれにせよ正社員以外は仕事で日本語を使用することが低くなる傾向があり、正社員への就労と日本語能力の間に一定の相関がありうると考えられる。

#### (8) 雇用期間について

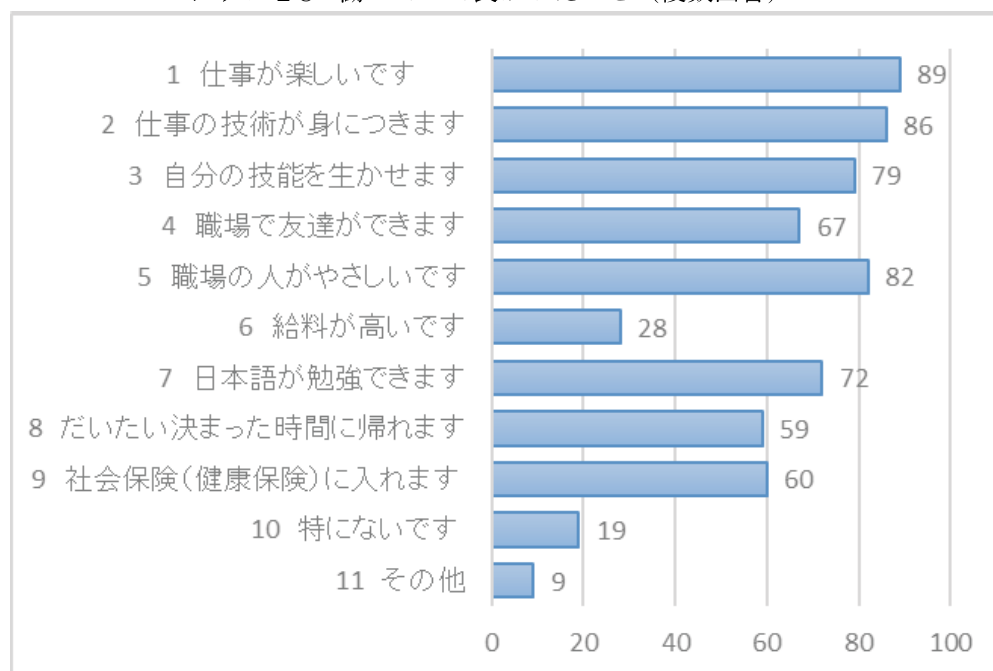
現在の職場での雇用期間を確認するため、「(4) あなたは今の職場でどれくらい働いていますか？」と質問した。218人が回答したが、明らかな誤記入(日本の滞在年数を超える雇用期間を記載した者45人を除いた173人についての結果は次のとおりである。

1年未満37人(21.4%)、1-3年未満84人(48.6%)、3-5年未満18人(10.4%)、5-10年未満21人(12.1%)、10年以上13人(7.5%)であった。雇用期間が短い研修生・実習生が一定数含まれているが、3年未満の者は70.0%を占める。国税庁による「民間給与実態統計調査」(平成29年度)では平均勤続年数が12.1年(男性13.5年、女性10.1年)であり、これと比較すれば、同一の職場で長期間就労する者は多くはないことが分かる。

#### (9) 働いていて良かったこと、困ったことについて

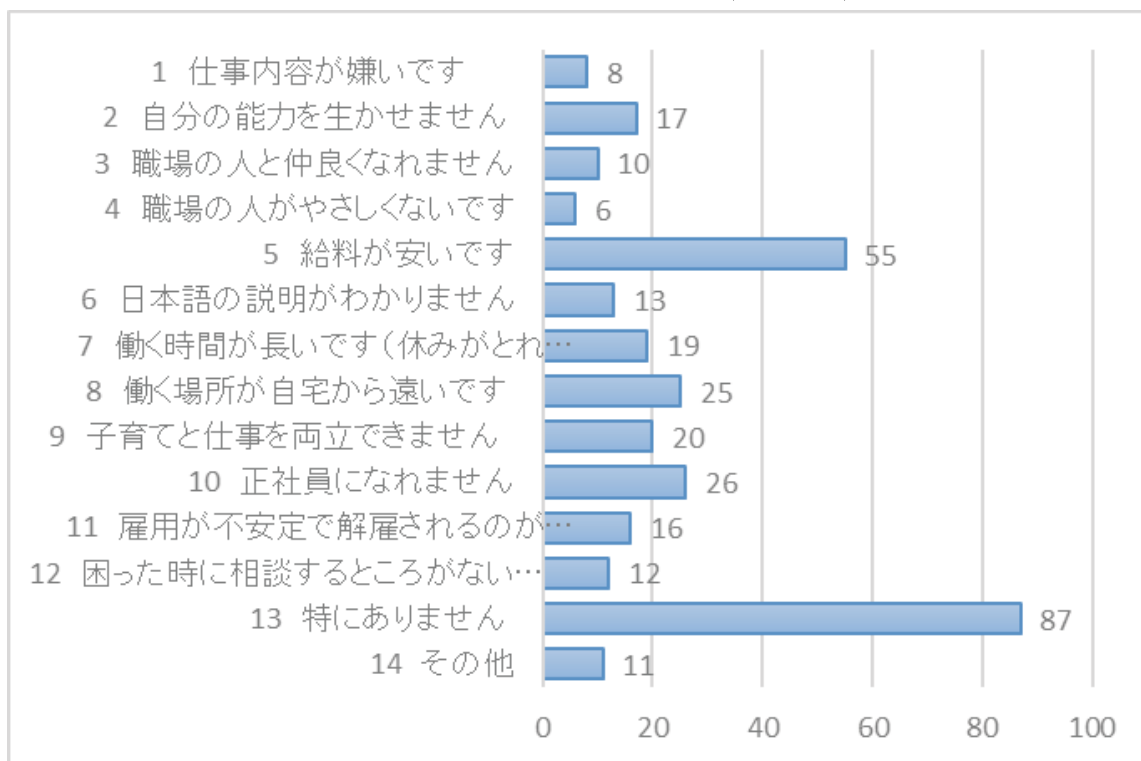
まず、「(9) あなたが働いて良かったことは何ですか？」と質問し、自由回答を含む11の選択肢について該当するものすべてを選んでもらった。215人が回答をし、結果は下のグラフ2-8のようになった。

グラフ 2-8 働いていて良かったこと (複数回答)



次に、「(10) あなたが働いていて困ったことは何ですか?」と質問し、同様に 14 の選択肢について該当するものをすべて選んでもらった。216 人が回答し、結果は下のグラフ 2-9 のようになった。

グラフ 2-9 働いていて困ったこと (複数回答)



良かったこととして「特にない」を選んだ者は回答者の 8.7%に過ぎないのに対し、困ったこととして「特にない」を選んだ者は 40.3%もあり、働いていて良かったと考えている者の方が多いとはいえるであろう。

さて、仕事それ自体についてどのように考えているのであろうか。良かったこととして「仕事が楽しい」、「仕事の技術が身につく」、「自らの技能を生かせる」を選んだものは回答者のそれぞれ 40.6%、39.3%、36.1%であったのに対し、困ったこととして「仕事内容が嫌い」、「自分の能力を生かせない」はそれぞれ 3.7%、7.9%であった。このことから、仕事それ自体や内容については概ね好感を持っており、また、仕事と自らの技能などは合致していると考える者が多く、ミスマッチをしているものは一定程度に止まっているといえよう。

職場での人間関係について、良かったこととして「友人ができる」、「職場の人がやさしい」を選んだ者はそれぞれ 30.6%、37.4%であるのに対し、困ったこととして「仲良くなれない」、「職場の人がやさしくない」はそれぞれ 4.6%、2.8%であった。職場での人間関係は限定的ながら悪い者もいるが、概ね良好であるといえよう。

給与については、良かったこととして「高い」を選んだ者は 12.8%に止まるのに対し、困ったこととして「安い」を選んだ者は 25.5%に及ぶ。給与については不満を持つものが多いといえよう。



職場での日本語について、良かったこととして「日本語の勉強ができる」を選んだ者は 32.9% であり、困ったこととして「日本語の説明が分からない」を選んだ者は 6.0%であった。「日本語の勉強ができる」を選んだ 72 人のうち、仕事で日本語を「いつも」使う者が 50 人、「時々」使う者が 21 人、「ほとんど」使わない者が 1 人であった。職場で日本語を学ぶ機会のあることは、仕事の満足につながるものと考えられる。ところで、「日本語の説明がわかりません」を選択した 13 人のうち、仕事で日本語を「いつも」使う者が 4 人、「時々」使う者が 7 人、「ほとんど」使わない者が 2 人であった（なお、このうちの 9 人が自らを研修生・実習生であると考えている。ビザの関係からは永住者 3、定住者 1、日本人の配偶者など 2、留学生 2 であった）。日本語の使用頻度が高くない職場であっても、日本語の使用について問題を抱えている者がいることが分かる。

仕事に割く時間との関係について、良かったこととして「定時に帰れる」を選んだ者は 26.9% であった。これに対し、困ったこととして「働く時間が長い」、「自宅から遠い」、「子育てと仕事の両立ができない」を選んだ者はそれぞれ 8.8%、11.6%、9.3% であった。一定数の者が家庭や家族との関係を代償にして働いていると考えていることが分かる。

このほか、良かったこととして、「社会保険（健康保険）に入れる」を選んだ者が 27.4% であった。また、困ったこととして「正社員になれない」を選んだ者が 12.0%、「解雇に対する不安を選んだ者が 7.4% であり、非正規雇用の状況にある外国人市民の雇用不安が一部ながら表れているものと考えられる。「困った時に相談するところがないです」を選択した者は 5.6%（12 人）に止まるが、雇用について相談する場所がないということは大きな問題である。この回答を選んだ者について、『共通アンケート』「Q23 生活で困っているときに誰に相談するか？」の回答を確認したところ、市役所（4 人）、日本人の知り合い（3 人）、日本人以外の知り合い（2 人）、インターネット（1 人）、その他（1 人）、複数を選択した者（1 人）であった。Q23 の回答結果（相談窓口として市役所と回答した者が 25.7%）からすれば、相談相手の少ない者にとって、仕事を含めた生活全般については市役所が一次的な相談窓口になることが必要であろう。

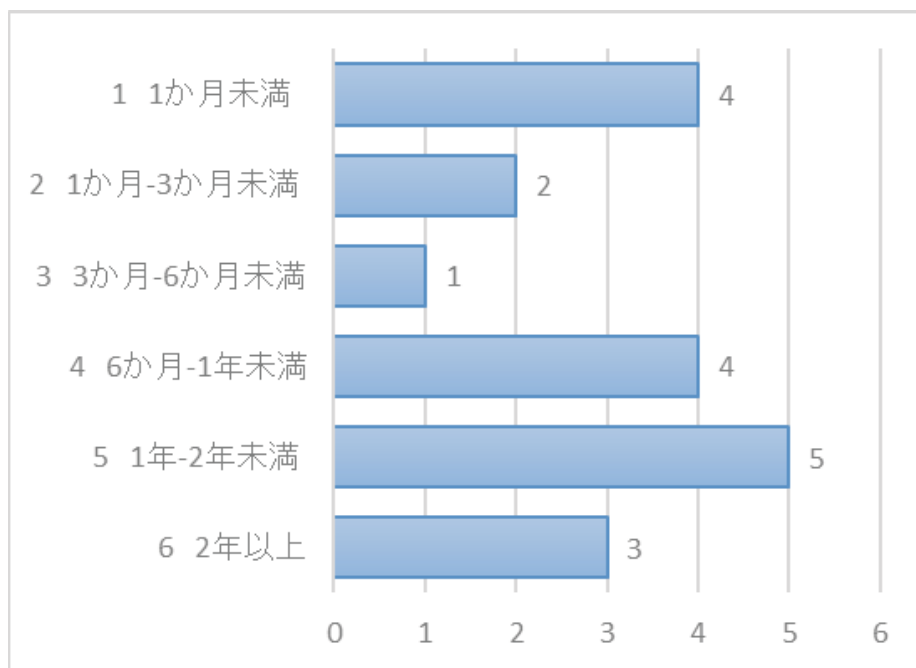
## 2.6.2 仕事を探している者について

### (1) 求職者の状況について

現在、仕事をしておらず、求職中の者に「(1) あなたは、どれくらいの期間、仕事を探していますか？」と質問した。19 人からの回答があり、グラフ 2-10 のようになった。

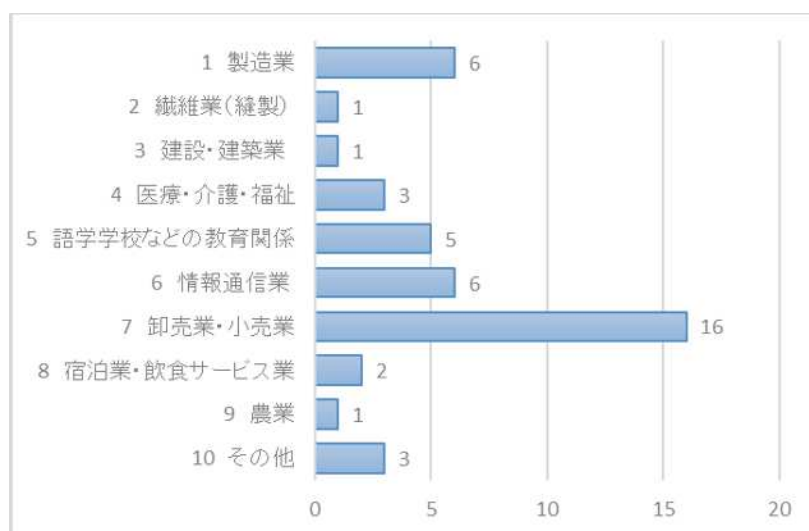
回答人数が少なく、また、半数以上が現在仕事をしていることから、求職期間を正確に表しているわけではない。ただ、新たな職を探し始めて、6 カ月未満の者が 36.9% であるのに対し、1 年以上に及ぶ者が 42.1% もおり、長期間にわたって新たな職を求めていることが分かる。

グラフ 2-10 求職期間について (人)



また、これらの者がどういった業種での職を求めているのかについて、「(3) あなたは、どのような仕事をしたいですか?」と質問し、自由記述を含め 10 の選択肢から該当するものをすべて選んでもらった。有効回答は 16 人であり、結果は下のグラフ 2-11 のようになった。

グラフ 2-11 求職期間について (人)



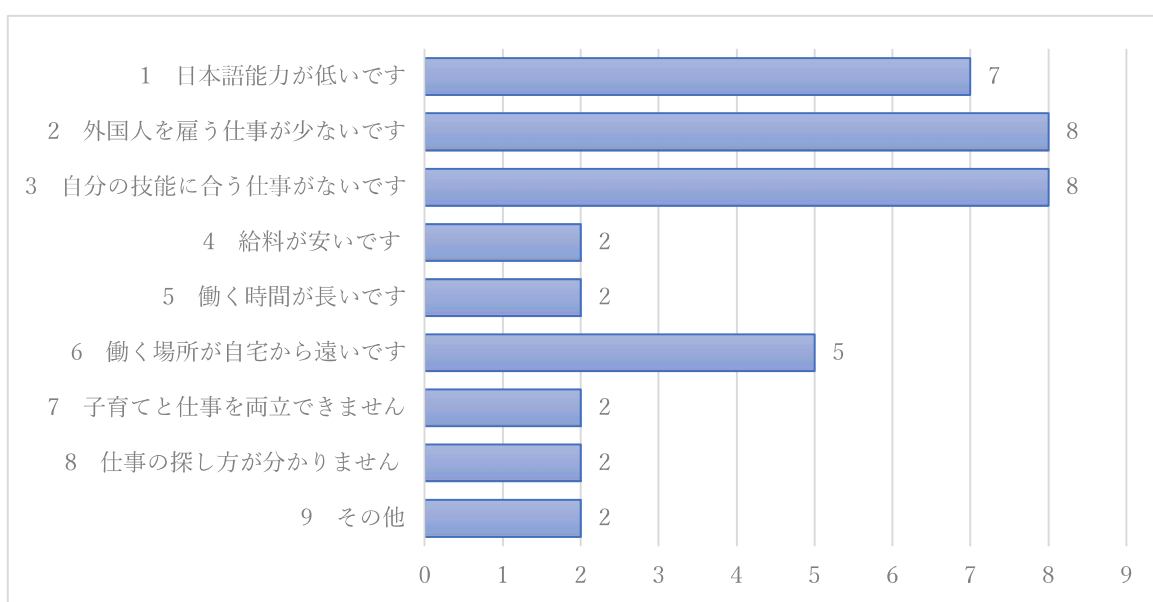
突出して高いのが「卸売業・小売業」で全員が選択している。次いで、製造業と情報通信業でそれぞれ 37.5%と高い選択率となっている。このほか、語学学校などの教育関係も 31.3%と高くなっている。これに対し、繊維業や建設・建築業はそれぞれ 6.3%と低くなっている。なお、情報通

信業（いわゆる IT 関係）を選択した者はすべて 1 年以上仕事を探している者であった。このほか長期間にわたって新たな職を求めている者は、医療・介護・福祉が 2 人、語学学校等が 2 人となっており、自らの技能を生かして働きたいと考えていることが分かる。

## (2) 仕事を探す時に困ることについて

仕事を探している者が何に困っているのかについて、「(2) あなたは、仕事を探す時に困ることはありますか?」と質問した。自由記述を含め 9 の選択肢から該当するものをすべて選んでもらった。19 人から回答があり、結果は下のグラフ 2-12 のようになった。

グラフ 2-12 求職で困ることについて (人)



最も多かったのが「外国人を雇う仕事が少ない」と「技能に合う仕事がない」の二つであり、それぞれ回答者の 42.1%にも及んだ。次いで、「日本語能力が低い」を選んだ者が 36.8%であった。外国人が就労において抱える問題が顕著に現れているといえよう。また、仕事に割く時間との関係について、「働く場所が遠い」を選んだ者が 26.3%、「働く時間が長い」、「子育てと仕事の両立ができない」を選んだ者がそれぞれ 10.5%であり、家庭や家族との時間をどのように確保するかが問題になっていることが分かる。これに対し、「給料」については 10.5%であり、それほど大きな問題にはなっていないといえよう。

ところで、1 年以上求職している者 8 人について、「技能に見合う仕事がない」を選んだ者が 4 人、「日本語能力が低い」を選んだ者が 3 人、「働く場所が遠い」を選んだ者が 3 人であった。6 でも言及したように、長期間にわたって求職している者は自らの技能を生かすために転職などを考えていることが分かる。

最後に、仕事に関するアンケート実施について、検討すべき課題をいくつか挙げておくことにする。

まず、『共通アンケート』Q7から『仕事についてのアンケート』への連携が不十分であったことから、階層のある質問項目をどのようにするかを検討する必要がある。また、在留資格については誤認が少ないものと考えられるが、職種（Q1(1)）や雇用形態（Q1(3)）などについては用語の意味自体を理解ができていない者が多く、表記方法などを検討する必要がある【補正データを作成したもののどちらが正確かについては、クロス集計のいくつかを見ても判断することができなかった。】。また、現在の職場での勤務年数（Q1(4)）を含め、年数についての回答に誤りが多いため、設問の方法を検討する必要がある。

次に、仕事と家族構成の関係などの比較検討を行おうと考えていたが、残念ながらできなかった。例えば、『共通アンケート』「Q9. あなたには一緒に住む家族が何人いますか？」に対する回答について、在留資格の結果と比較したところ、家族自体についての回答となっている可能性も考えられ、「現在、日本において同居している家族」との関係を判断できなかったためである。この設問についても、検討する必要があるだろう。

## 第3章 聞き取り調査の結果

第1章で述べたとおり、聞き取り調査では4つの調査項目について訊ねた。以下では、「岐阜市内に設置されている標識について」と「防災について」は、得られた回答をカテゴリーに分類し、カテゴリーごとに調査結果を示す。それ以外の調査項目は回答を羅列する。

### 3.1 岐阜市内に設置されている標識について

#### (1) 標識等の表記について

- ・ 表記がまちがっていることがある（翻訳後に別の人に校正を行なってもらったほうが良いと思う）。
- ・ ローマ字表記の読み方がついているので分かりやすい。
- ・ 日本人に英語で聞いても答えないので、日本語のローマ字表記の方が重要
- ・ 病院、スーパー、バス停、駅の地名表示はローマ字表記が必要。
- ・ 難しい漢字は読めない
- ・ 漢字で見てわかるので問題ない〈中国〉
- ・ 看板は日本語と英語が併記されていれば全てわかるため助かる。〈フィリピン、スリランカ〉
- ・ 日本語以外に英語が書いてあるとよい
- ・ なるべくなら多言語の方がよい
- ・ 言語を増やすいと良いと思う
- ・ 案内の多言語化ができない場合には、せめて英語での表記は行ってほしい。
- ・ タガログ語での記載には限界があるので、せめて英語で記載してもらいたい
- ・ 看板を設置する場所に暮らしている人に合わせて、どの言語で表記するかを検討することも必要ではないか。

#### (2) 標識等で工夫してほしい点

- ・ 来日時に道路の進行方向に関するサインがないので困った
- ・ ゴミの分別のサインがわかりづらい。日本語だけでなく、絵もあったほうが良い。
- ・ もっと分かりやすくしてもらいたい、絵や図だと分かりやすい
- ・ 地図を見たとき、寺のマークが「ナチス」に見えたりするので、いろいろな国の人にとってわかりやすい記号であるとよい
- ・ 情報が多いと分かりづらい（史跡解説などは読まない）、大きな絵や図だと分かりやすい
- ・ 絵や図を見ればだいたい分かるが、説明がないと十分には理解できない。
- ・ 文字ばかりだと難しいので写真などの情報があるとよい

- ・ ○や×については分かるが、△などの記号があってもよく分からない
- ・ 文字だけでなく、絵が欲しい。看板を見るときは、絵、カタカナ、平仮名の順でみるから。
- ・ 病院、スーパー、バス停、駅の地名表示はローマ字表記が必要。
- ・ 絵があれば分かる
- ・ 名古屋の方は国際化が進んでいて、看板などがきれいだけど岐阜の看板は難しい
- ・ 言語ごとに色分けすると見やすい

### (3) 市役所等の看板について

- ・ 本庁舎で手続きを行う時に、誰（どこ）に支援を求めればいいのか分かりづらい。
- ・ 支所にも英語の看板を設置してほしい
- ・ 岐阜市役所に韓国語の案内もほしい。せめてインフォメーションへの案内など。

### (4) その他

- ・ 観光地などの看板は良いが、博物館などの英語表記の説明などが必要
- ・ 史跡解説などの説明文は、読む（漢字を見てほしい理解する）
- ・ 観光客に対する PR が弱い、伝統や文化が体験できるセンターを作ればよい
- ・ 岐阜市役所のホームページに英語版がほしい
- ・ 岐阜市内に設置されている看板は問題ないが、トイレの説明書き等の韓国語に間違いがあることが多い。
- ・ 日本語はあまりわからないので、絵を見て判断する英語があれば分かる〈インドネシア〉
- ・ 看板について特に不満はないが簡単なものは、絵よりも英語に着目する（¥と cashier）〈インドネシア〉
- ・ ¥のマークは分かるが「Cashier」が分からないので結局何を表しているかが分からない
- ・ 道路標識は初めて来た人には分かりづらい
- ・ 表記がまちがっていることがある（中国語）。
- ・ 食堂の「ダウントレー」やトイレの使い方の説明など、理解しにくい言葉がある。
- ・ 表示ではないが、岐阜市からのお知らせ・災害時の放送は、何を言っているのか分からない。外国語でも放送をしてほしい。
- ・ ショッピングセンターの案内図はよく見る
- ・ そもそも看板をあまり見ない（地図の看板は利用していない）
- ・ 出かけるときは、夫や友人と一緒にいるため、看板は見ない。

この調査項目を質問した時、20代の回答者を中心に「看板を見ない」という回答が多かった。「看板を見ずに、どのように目的地まで行くのか？」と質問したところ、「携帯の地図を利用している。」、「看板を見なくても、スマホの Google をベトナム語表記にしているので問題なく目

的地へいける。」、「分からない場合は友達に聞く」という回答であった。ただし、目的地に到着したかを確認するために標識等を確認することはあるとのことであった。

## 3.2 防災について

### (1) ボランティアについて

- ・ 通訳や翻訳のお手伝いはできる。
- ・ ボランティアが必要な時には通訳や翻訳の協力はできる。
- ・ 全員が協力できるが、まずは自分のことが中心になる
- ・ 通訳なら電話、翻訳ならファックスで協力することができる（停電すれば携帯なども使えないのでどうするか）
- ・ ボランティアは可能であるが、ぎふメディアコスモスまで行くことができないかもしれない（長良川より北で住んでいるため）
- ・ 通訳や翻訳はできるが、期間を決めてもらえばできる。長期間は難しい
- ・ 避難所で困っている外国人に対して通訳することはできる、むしろ自分からすると思う
- ・ 避難所で困っている外国人に対して通訳することはできる
- ・ 言葉の問題もあり、今のところは難しい
- ・ 家族構成（子どもが小さいため）のこともあり難しい
- ・ 避難所でのボランティアであれば、協力はできる
- ・ やってみたいけれど忙しい
- ・ 協力できる
- ・ ボランティアをやりたい気持ちはあるが、日本語の能力がまだ追いつかないので今は難しい
- ・ 言葉の問題もあり、今のところは難しい
- ・ 災害時に通訳等のボランティアが必要であれば協力できる。
- ・ 翻訳はできるかもしれないけれど、難しい日本語だと翻訳は難しいかもしれない。
- ・ 自分がもらった情報をスマホ等で友達にお知らせすることはできる。
- ・ ボランティアとして協力できる、避難所でも協力できる

### (2) 災害時のアナウンス等について

- ・ 緊急放送が日本語のみで流れ、かつ聞き取りにくいので、日本語だけではなく、多言語で流してほしい。
- ・ 災害時にスマホに表示されるメッセージが日本語でわからない。日本語のわかる友人に教えてもらい、解決する。
- ・ 緊急放送などは聞くことはできるが、内容については分からない
- ・ 外国人向け（せめて英語）の緊急放送は必要（深夜の非難は困難なのでもっと早めに連絡が

欲しい) (長期滞在者)

- ・ 緊急時にホームページや Facebook を探すのは大変だと思う
- ・ 放送や情報の提供は地域の公民館を通じて行うのがよい
- ・ 昨年7月の豪雨のときは、近所の方が災害について教えてくれた
- ・ スマホの緊急速報のメッセージに簡単でいいので英語もつけてほしい。地名だけでもローマ字で表記してほしい。
- ・ 災害発生時に地域の避難所では、簡単な英語で案内できる人がいるようにしてほしい。
- ・ 災害の情報は、携帯電話から得る (緊急地震速報などでわかる)
- ・ 防災放送を流す時には、同じ情報を多言語にしたものを他のメディアで流してほしい。WeChat や weibo などに緊急の情報を流す人をあらかじめ決めておいて、非常時にはその人が責任をもって流すといいのではないか。
- ・ 岐阜市のホームページが英語対応になっていない情報がある。
- ・ 災害時の情報は、携帯の通知やニュースなどから知ることができる。家族が日本人/日本語が話せる外国人なので、彼らから情報を得ることができる
- ・ 緊急放送などは聞くことはできるが、内容については分からない
- ・ まだ災害速報のメッセージを受け取ったり、災害放送を聞いた経験がないため、困ったことはない。
- ・ 防災放送は聞いたが、日本語のみだったので内容は分からない
- ・ (今年の大雨の時に) 夜中にアナウンスが流れたことはわかったが、その内容がわからず、学校に登校するまで不安だった。アナウンスと一緒に、スマホにもメッセージを送ってほしい。できれば、そのメッセージも多言語で送ってもらえるといい。

### (3) 災害時の対応について

- ・ 災害時の避難場所は理解していない (外国人ガイドブックも受け取っていない)。
- ・ 災害の情報は、社長が教えてくれた。その他には、スマホを利用して知る
- ・ 災害時の緊急放送などは聞き取れないが、被災したときにはアパートに居住している日本人と一緒に行動する (言葉をかけづらいところもあるが)
- ・ 災害時の対応に関する情報は受け取っていない。
- ・ 災害時には公民館に行くことは知っている。
- ・ 災害時において、どうすればよいかは、知人に聞いて動くしかない。
- ・ 災害時の情報は携帯から得ている
- ・ 災害時の移動などは他の人とともに行動するつもりである
- ・ 防災放送は大学のところまで届いていないので、聞いたことがない。もし可能なら多言語の放送が望ましい
- ・ 災害時 (地震) に備えて、食糧と水を用意している



防災についての聞き取り調査では、災害時のボランティア活動への参加の有無を質問することが主な目的であったが、昨年の夏に相次いだ大雨の際に流れた緊急放送を思い浮かべた協力者が多く、それに関連した回答が多く寄せられた。最近では自然災害等が多く発生しているため、外国人市民向けの緊急時の情報提供については、最優先に検討すべきだと言える。

### 3.3 岐阜市に来た当初に困っていた点について

- ・ 日本で暮らしぶらい理由として3つがあげられる。「外国人だから」では日本語の問題がある。例えば、銀行の書類は漢字で書かないとダメなものがあり、漢字が書けない場合には非常に困る。「宗教の違いから」では、食品店、外食、給食などで問題が生じる。例えば、ハラール対応の飲食店が少ないため、外食できる先が固定されてしまう。
- ・ 公的手続きを行うための支援がうまくなされていない。通訳のいる場所と手続きを行う場所が違うため、本庁舎に直接行く外国人が困る場合がある。
- ・ 社会とのかかわりが無い外国人（特に高齢者）が必要な情報を得ることができない場合がある。
- ・ 宗教的なことを言うと「何の団体？」と聞かれ、困惑した。
- ・ 日本語教室が必要な所に届いていない。
- ・ 日本人の家族に教えてもらったが、ゴミ出し（ゴミの分別）が困った。
- ・ 日本語の問題
- ・ 避難場所がどこにあるかわからない
- ・ 漢字しかなくて困った
- ・ 言葉が難しい
- ・ （英語ではなく）ローマ字表記だと日本人に聞きやすい
- ・ 病院について、時間外・夜間は大きな病院しか行けない（待ち時間が長く、診療代も高い、診療科をたらいまわしにされた）
- ・ 困ったときにはハローワークでいろいろと聞いている
- ・ 日本語が全くできない時に、警察署ですら英語が通じないので困った
- ・ 銀行、郵便局の書類に記入する時に、英語の記入例がないため、書き方が分からず、困った。
- ・ 免許証を更新する時、外国人は書類提出から書類の確認までに3ヶ月、更新のための講習を予約するのに2ヶ月必要になるため、英語対応を進めてほしい。
- ・ 外国人のため、仕事を見つけるのが非常に難しく困った。
- ・ ハラール食の問題があった、日本語がわからないので買い物へ出かけても何を買っていいのかわからない
- ・ 住んでいるアパートから駅までが遠く不便に感じた

- ・ 礼拝場所が少ない（デパート、岐阜城などの観光地でもできると良い）
- ・ 礼拝する前に清めるところもほしい
- ・ 分からない時は、先輩に聞いている
- ・ 特に困ったことはない。日本で生活する上での基本的なルールは会社から教えてもらう
- ・ 日本語が難しい
- ・ インドネシア人：ハラールに関して、少し困っている。普段は、食材を買ってきて自分で作っているから問題ないが、時々、仕事が遅くなってコンビニで買おうとしても、どれがハラールとして適当かわからない。材料表記がアルファベット（英語？）なら助かる
- ・ 来日当初の日本語が全くわからない時、市役所に英語ができる人がいなかったので困った。
- ・ 病院にかかったが、お医者さんが英語を話すことができず、コミュニケーションができなかった。
- ・ 子どもと一緒に来日したため、子どもの学校の対応（特に、連絡帳でのコミュニケーション）が難しかった。
- ・ 幼稚園に子どもを入れているが、先生とのコミュニケーションは簡単な日本語、漢字、ボディランゲージだけなので、詳しいコミュニケーションができないことが困っている。
- ・ 日本語が難しい（子どもの行事、学校からのお知らせなど日本語で対応するのが難しい／今後も子どもの成長に合わせて日本人と日本語で関わるのが不安）
- ・ 食事（日本食）が合わなかった（今は慣れた）
- ・ 就職が難しい（外国人だから採用しないといわれた）
- ・ 特に困っていない（日本語ができる配偶者と行動しており、家族で仕事をしているため）
- ・ 友人（中国人）の協力を得ることもある
- ・ 日本人の友人から差別など嫌な思いはしていない
- ・ 官公庁や病院などの窓口で、タブレットなど翻訳の機器の利用もあればよい。
- ・ 日本に暮らして 10 数年の夫や友人にわからないことは聞くため、困ったことはない。
- ・ 仕事を探す際にことばの壁を感じる。
- ・ 病院で説明を受けるとき、鮎の会スタッフなどボランティアが助けることもあるが、ボランティアも責任を負えないような重篤な病気の時には困る（鮎の会スタッフ）
- ・ 妻（日本人）の助けがあれば困らない。
- ・ 英語が話せる場所（病院や若い人）だと困らない
- ・ 日本人は親切だから助けてもらえる
- ・ 仕事を見つけるのが難しい（希望の職につくのが難しい）
- ・ 言葉の壁があり、日本の企業で働くのは難しいと思う
- ・ 日本の伝統が好き。日本の伝統をできるだけ理解しようとしている
- ・ 困っていることは何も無い（即答）
- ・ 買い物は、社長さんや奥さんが車で連れて行ってくれる。

- ・ 欲しいと思うものは、ほぼ買える。
- ・ 中国のものを扱うお店（物産展）に行くこともある。肉などが安い。
- ・ どうしても手に入らないものは、社長さんが中国に出張に行かれた時に買ってきてくれる。
- ・ 日本語が難しい
- ・ （アルバイトなどの）仕事が厳しい、特に、日本人は真面目で時間に細かい
- ・ コンビニ・弁当工場・飲食店などでアルバイトをしているが、そこで日本人の友達が2-3人いる
- ・ 私語などへの注意が厳しいので、日本人に話しかけない
- ・ 時間についてなど仕事上のルール厳しい
- ・ 専門学校卒業後の就職について、ビザの関係で特定の仕事にしか就けない
- ・ 提出する書類はカタカナとローマ字で書いているが、分からないときは受付に聞いて解決する
- ・ 困ったときには学校に聞く
- ・ 困ったときには先輩に聞く
- ・ 先に来日していた先輩や兄弟に教えてもらっているから困ったことはない。
- ・ 買い物ができる場所、自転車の店、アルバイトのことを聞いた。
- ・ 日本とベトナムの通貨のレートが難しかった。
- ・ 日本語学校の先生から岐阜の観光名所や展望台の場所などを教えてもらった。
- ・ 銀行や郵便局での書類の書き方が分からず困った。書き方の説明の紙があるだけでも助かる。
- ・ 住み始めたときに特に困ったことはなかった。今も特に困っていることはない。
- ・ 駅からのバス（路線が多く）が分かりづらい
- ・ 日本人の友人が作りづらい、接する機会が少ない
- ・ ゴミ捨て場やゴミ箱が町中に少ない
- ・ ベンチなどの休憩場所も少ない
- ・ 岐阜市の相談窓口（外国語対応）に電話しても繋がらないと思うので、かけない

調査結果より、外国人市民がより良く暮らしていける環境を整えるために、比較的容易に対応できる事項としては、市役所等の提出書類の書き方を説明する文書を多言語化すること、通訳が配置できない場合には、ICTを活用した翻訳サービスを提供することがあげられる。

### 3.4 日本の文化や習慣などについて

- ・ 自治会の役割や会費についての説明が十分でないため、トラブルになることが多い。
- ・ 子ども会の役割や会費の使い道の説明が十分でないため、参加しないという判断をすると、その後子どもが登校班に入れてもらえないなどの問題が生じることがある。

- ・ 地域のお祭りでご祝儀を渡す意味が分からず、ご祝儀を渡さなかったため、周りとの関係が気まずくなった。
- ・ 入学式の服装など、日本の文化に関係することは説明がないと分からない。
- ・ 堤防で犬の散歩の始末をしない人が多い（色々な機会に伝えているが未だに改善されない）
- ・ 岐阜市の広報紙は町内会に入っていれば見ることができるが、入っていないと全く見ない。ぎふメディアコスモスや ASFIL、学校、日本語教室、SAKURA などのフリーペーパーで情報を得ている。
- ・ 岐阜市の情報は Facebook や Instagram から得ている。岐阜市の HP は英語で書かれていないものが多いため
- ・ 郵便局の不在票（再配達）の連絡ができない（機械アナウンス対応だと日本語のみの対応のため、一人ではできない）
- ・ 市役所で各種手続きを行う時には、日本人の友達がいないとできない。可能であれば、すべてローマ字でふりがなを振ってほしい。
- ・ 外国人と日本人が交流できる場をたくさん作ってほしい。
- ・ 日本の移動販売・訪問販売など日本独自の放送や方法に慣れなかった
- ・ 日本人が外国人を避ける傾向がある（英語コンプレックスのためか）
- ・ 日本の物価が高い（日本なのにメイドインジャパンの品物がない）
- ・ 古い日本の伝統文化を大切にすべき
- ・ 工場で働いているが、税金・社会保険料などが高い、期間が短いと損するのでは（フィリピンについては社会保障協定（2018年8月より）が締結された）
- ・ 制度の説明など英語で行ってほしい
- ・ 宗教上、子ども会のおみこし、クリスマスパーティーには参加できないため、子ども会の会長だったときはその旨を伝え、理解は得られたが、自分は役に立てないのではないかと不安に思うことがある。
- ・ 子ども会（？）の毎週のミーティングに参加できないため、変に思われないかが不安になる。
- ・ 自治会の回覧版の情報はすべて日本語のため、何が書かれているのかが分からない。
- ・ 自治会の仕組みがわからないため、説明資料を用意してほしい。
- ・ モスクのそばにいて、職質にあう頻度が高い。
- ・ 学校で髭を剃ってくるように言われる
- ・ 礼拝場所が少ない（デパート、岐阜城などの観光地でもできると良い）
- ・ 礼拝する前に清めるところもほしい
- ・ 国際免許を持っているが、学校に運転してはいけないと言われている。警察に確認したところ
- ・ 「消費税があがる」など重要なことは日本語だけではなく、英語でも教えてほしい
- ・ 自国と日本とで文化が違うのは仕方のないことだと思う
- ・ 自国の祭りがあって休みたいのに、日本にいるため学校は休ませてくれない

- ・ 日本の学校は、日本のお祭りのときだけ休みにする
- ・ 岐阜市で受けられるサービスの情報が届いていない
- ・ 今の生活で困っていることはない。何か困ったことがあったら社長に相談する
- ・ 日本のルールは正しいと思う。言っても変えることはできない
- ・ 日本は物価が高い、給料が低い
- ・ 日本語が難しい（日本でも定期的に日本語の試験がある。平日の夜や日曜日に勉強している。名古屋に行って勉強している人もいる）
- ・ 行政からの情報は、会社を通して知る
- ・ 食べ物について、困っていない（ハラル食）、牛丼（吉野家）や唐揚げをよく食べている
- ・ 国際免許証を日本の免許証に切り替えるために自動車学校へ通ったが、英語、中国語のどちらにも対応されていないため、日本人の夫に付き添ってもらって自動車学校に通った、
- ・ 路線バスが少ない。短い距離でも乗り継ぎをしないとイケないため不便。
- ・ 子どもの集団登校に戸惑った
- ・ 子どもの弁当の中身で迷う（日本人の弁当は華やか／子どもが自分でおにぎりを作って持って行った）
- ・ 家庭内では配偶者が日本人なので日本語を用いる（子どももほぼ日本語しか話さない）
- ・ 家庭内では中国語を用いる（子どもは日本語の方が達者になり、中国語は会話程度になっている）
- ・ 日本の文化や習慣に接する機会はほとんどないため、答えられない。
- ・ 掘りごたつが新鮮だった。
- ・ レストランで、トイレが室内にあることが不思議。匂いが気になる。
- ・ レストランや居酒屋は、禁煙にしたほうがいい。
- ・ 日本の文化や習慣など、よく知らなかったが、社長さんたちに教えてもらって少しずつ勉強している。
- ・ 散歩の時に近所の人と会い、顔見知りになっているが（社長の奥さんの話）、日本語での交流は困難（しない）。休みのときは買い物以外に外出することはない。
- ・ <日本語をよく勉強している女性>社長や奥さんはゆっくりしゃべってくれるから言いたいことがわかる。（他の人だと）早くしゃべられるとわからない。
- ・ <日本語をよく勉強している女性>3年で研修期間は終わるけれど、できればまた日本に戻って来て働きたい。日本のアニメや歌が好きだし、もし日本に戻ってこられなくても、中国語の日系の企業で働ける可能性を考えて、日本語を勉強している。
- ・ <日本語を話さない女性/1年半滞在>研修期間が終わったら、中国へ帰って、家族と一緒に過ごしたい。中国で仕事を探す。日本語は難しい。
- ・ 宿舎にwifiがあるので、日常的に中国の家族と連絡をとり、中国の情報も得ている。
- ・ 仕事が完全に分担されており、互いに協力しない

- ・ 健康保険料が高すぎる（短期間しかいないのに必要ではない、日本は清潔なので病気にならない）
- ・ 携帯料金が高すぎる
- ・ 漢字の下に英語ではなく、ローマ字での説明があるといい。
- ・ ゴミの分別については、ベトナムは分別しなくても良いが、日本は分別が必要。それで戸惑ったことは特にない。
- ・ 日本はルールがたくさんあって厳しいと思う。例えば、ベトナムでは自転車2人乗りはOKだが、日本はNG。いけないことをして警察に捕まったとき、ベトナムでは、謝れば1回目は許してくれる。日本は、1回目で罰金などがあり許されることはない。
- ・ 日本ではバスが時間通り来る。ベトナムは、バスが待ってくれる。日本は1分1秒待ってくれない。
- ・ 日本にいて、乗るバスを間違えた。違う方向に曲がったからそれで気づいて、乗り換えた。
- ・ 日本に住んで慣れているから、特に困っていることや不思議に思っていることはない。
- ・ 日本語もある程度わかるから暮らしに困ったことはない。
- ・ 1人で行動することはあまりない。友達と行く。わからないことがあれば友達に聞く。
- ・ 買い物に行くときは、1人で行く。コンビニもよく行く。
- ・ ベトナムは物価が安い。その分給料も安い。
- ・ 就職が難しい（面接や集団面接など経験がないため）、希望の職種につけるか不安
- ・ アルバイト先で名札を見られる（なぜ見るのか、覗き込む人もいる）
- ・ アルバイト代（コンビニ）が安い
- ・ 特に、大学の近辺については信号や街灯が少ない
- ・ 日本人と外国人の距離が遠く、仲良くなりにくい（日本人同士も距離が遠いように感じる）
- ・ アルバイト先などで外国人扱いされると嫌な気持ちになる
- ・ アルバイトで1年間研修生のまま（時給800円）であった（正規にしてもらいたい申請をしなかったからといわれた）
- ・ アルバイト先で余った商品の買い取りをさせられた
- ・ 行政から各会社に日本語のボランティアを派遣して日本語を教えるようなサービスがあるとよい

調査結果を見ると、行政レベルで対応すべきことと、そうでないことが混在している。行政レベルで対応できることとしては、自治会や子ども会、岐阜市から提供される情報の取得方法などの説明は様々な機会や媒体を用いて行なっていくことができるのではないかと考える。

## おわりに

本報告書は、平成 30 年 7 月から平成 31 年 3 月にかけて、岐阜市と岐阜大学の共同研究として行った「外国人市民の意識調査」の調査結果をまとめたものである。

はじめに、第 1 章、第 2 章第 1 節、第 3 章、おわりに、および報告書の編集は、今井が担当した。第 2 章第 2 節は仲、第 2 章第 3 節は橋本、第 2 章第 4 節は山田、第 2 章第 5 節は仲、橋本、今井、第 2 章第 6 節は坂本がそれぞれ担当した。

岐阜市では、岐阜市在住外国人に対する生活実態調査を 5 年ごとに実施している。今回の調査では、岐阜市に暮らす外国人市民の生活をより良くし、岐阜市に暮らす外国人市民が持つ様々な文化を認め合いながら、共に生きていく社会を作るためには、生活、仕事、子育て、介護の 4 つの側面から岐阜市在住の外国人の生活実態を明らかにする必要があると考え、前回の調査項目を参考にしながらアンケート調査の調査票を作成し、アンケート調査では深く聞くことができない外国人市民の生活実態を明らかにする調査項目を聞き取り調査で質問することにした。アンケート調査の結果は第 2 章、聞き取り調査の結果は第 3 章に示した。

アンケート調査は 12 月 14 日に回答期限を設定したが、12 月末まで回答済みの調査票が郵送されてきたため、データ入力、分析、報告書執筆は、約 2 ヶ月で行なった。そのため、指示通りに回答がなされていないものはすべて欠損として扱わざるを得なかった。しかしながら、作成された本報告書を見てみると、当初の目的どおり、岐阜市に住んでいる外国人市民が、生活、仕事、子育て、介護についてどのような意識を持っているか、またその実態について傾向を捉えることができる基礎資料となったと思う。加えて、それぞれの執筆者からは、データの解析作業を通して明らかになった様々な示唆や提言が示されており、岐阜市多文化共生推進基本計画の策定や、具体的な施策の検討時に参考にできる情報を多数含めることができたのではないだろうか。

日本人市民と外国人市民が手を取り合い、お互いの文化を認め合いながら、共に生きていく社会を実現するために、前回の調査報告書の「おわりに」でも述べられているとおり、岐阜市には市民の「～してほしい」ではなく、「～できる」を結びつけて行くような取り組みを一つでも多く実現されることを期待したい。

最後に、アンケート調査および聞き取り調査にご協力いただきました外国人市民の皆様、団体の皆様にはこの場を借りてお礼を申し上げます。また、アンケート調査の多言語化をはじめ、本調査の実施や報告書の作成のために協力・支援をいただいた皆様にも心より感謝いたします。